

令和6年1月

令和6年度主要事業

東京都

目 次

政 策 企 画 局	-----	1
子 供 政 策 連 携 室	-----	3
スタートアップ・国際金融都市戦略室	-----	4
総 務 局	-----	6
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-----	1 3
主 税 局	-----	1 7
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	-----	1 8
都 市 整 備 局	-----	3 5
住 宅 政 策 本 部	-----	5 5
環 境 局	-----	6 0
福 祉 局	-----	7 7
保 健 医 療 局	-----	1 4 1
産 業 労 働 局	-----	1 7 4
建 設 局	-----	2 3 9
港 湾 局	-----	2 5 2
教 育 庁	-----	2 5 8
警 視 庁	-----	2 8 0
東 京 消 防 庁	-----	2 8 5
中 央 卸 売 市 場 会 計	-----	2 8 9
都 市 再 開 発 事 業 会 計	-----	2 9 0
臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計	-----	2 9 1
交 通 事 業 会 計	-----	2 9 2
高 速 電 車 事 業 会 計	-----	2 9 3
水 道 事 業 会 計	-----	2 9 4
下 水 道 事 業 会 計	-----	2 9 5

政策企画局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
1 都市外交の推進	百万円 1,494	百万円 1,429	百万円 65
〔 総務局、生活文化スポーツ局、環境局、保健医療局、東京消防庁に計上されている事業を含む。 〕	債務負担 (80)	(10)	(70)
在京大使館等との連携強化			
国際戦略の推進			
SusHi Tech Tokyo 2024 シティ・リーダーズプログラム 等			
危機管理ネットワーク			
アジア感染症対策プロジェクト 等			
2 長期計画の企画・立案	3,320	3,378	△ 58
東京ベイ e S Gプロジェクト	債務負担 (110)	(100)	(10)
先行プロジェクト			
SusHi Tech Tokyo 2024 ショーケースプログラム 等			
(新) 空飛ぶクルマの実装に向けた官民ラウンドテーブル			
(新) 東京グリーンビズ・ムーブメントの醸成 等			
東京グリーンビズマップの作成 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>3 政策の立案・調査</p> <p>〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>デジタルコンテンツの体感拠点</p> <p>SusHi Tech Tokyoの戦略的展開 (新) 自動運転の実装に向けた社会受容性向上支援事業 等</p>	<p>百万円 1,077</p>	<p>百万円 2,092</p>	<p>百万円 △ 1,015</p>
<p>4 都政広報</p> <p>都政の情報や東京の魅力等を様々な媒体を活用して発信するとともに、国内外に向けた戦略的な広報展開を推進する。</p> <p>(新) 都民とのコミュニケーションの強化に向けた情報発信</p> <p>デジタル広告等</p> <p>都庁総合ホームページの運営 (新) LINEスタンプ作成・配布 等</p> <p>国際広報の推進 等</p> <p>海外向け記事広告及び映像の制作・発信</p> <p>都庁総合ホームページ英語版再構築 等</p>	<p>6,308</p>	<p>4,955</p>	<p>1,353</p>

子供政策連携室

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
1 子供政策等の連携推進	百万円 19,905	百万円 8,868	百万円 11,037
〔生活文化スポーツ局、福祉局、教育庁に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (1,265)	(113)	(1,152)
子供の笑顔が溢れる東京の実現に向け、全庁的な連携を図り、子供政策等を総合的に推進			
乳幼児期の子育て とうきょう すくわくプログラム推進事業 (乳幼児「子育て」応援プログラム推進事業) 等			
子育てのつながり創出 ファミリー・アテンダント 等			
子供の笑顔につながる「遊び」の推進			
子供を事故から守る環境づくり			
ヤングケアラーを支える			
日本語を母語としない子供を支援			
ユースヘルスケア (新) 学齢期の子育て			
「東京都こども基本条例」の普及啓発 (新) TEENS SQUAREの開催 等			
こどもスマイルムーブメント			
子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進 (新) 中高生政策提案ミーティング 等			
(新) 少子化の要因分析・対策の効果検証 等			

子 供 政 策 連 携 室

スタートアップ・国際金融都市戦略室

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
1 スタートアップ戦略の推進	百万円 51,589	百万円 28,851	百万円 22,738
〔 総務局、デジタルサービス局、財務局、生活文化スポーツ局、産業労働局、教育庁、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。 〕	債務負担 (6,903)	(7,822)	(△ 919)
Tokyo Innovation Baseの運営 SusHi Tech Tokyo (グローバルスタートアッププログラム) の実施 (新) アントレプレナーシップ育成プログラム推進事業 大学発スタートアップ創出支援事業 (新) 東京の未来を拓く起業家教育循環システム (新) 官民連携インパクトグロースファンド (仮称) キングサーモンプロジェクト (新) 公共調達参入促進・自治体連携事業 (新) T I Bを結節点としたイノベーションネットワークの構築 (新) グローバル交流活性化事業 (新) 海外VC等ネットワーキング事業 連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業 行政課題解決型スタートアップ支援事業 (新) ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援 (新) CVCと連携した中小企業・スタートアップの成長促進支援事業 等			

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
2	「国際金融都市・東京」の実現 〔総務局に計上されている事業を含む。〕 金融リテラシー向上支援事業 (新) フィンテック企業に対する海外進出支援事業 (新) 資産運用業の高度化促進事業 SDGs 債発行支援事業 (新) 循環経済・自然資本等推進ファンド(仮称) 英文情報開示支援事業 金融プロモーション事業費補助金 (新) AI 自動翻訳システム利用促進事業 等	百万円 4,213 債務負担 (52)	百万円 2,827 (19)	百万円 1,386 (33)
3	特区の推進 〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕 国家戦略特区区域会議等の運営 外国企業発掘・誘致事業 海外機関との窓口業務 (Access to Tokyo) ビジネスコンシェルジュ事業 東京開業ワンストップセンター事業 拠点設立補助金 GX 関連企業誘致促進補助金 (新) インターナショナルスクール誘致・拡充に向けた支援スキーム等検討事業 等	4,201 債務負担 (40)	3,306 (220)	895 (△ 180)

総 務 局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>1 人材育成・能力開発の充実</p> <p>国際競争力強化プロジェクト</p> <p>東京都版LMSの運用 等</p>	<p>百万円</p> <p>1,308</p>	<p>百万円</p> <p>1,259</p>	<p>百万円</p> <p>49</p>
<p>2 人権施策の推進</p> <p>「東京都人権施策推進指針」等に基づき、啓発 などの人権施策を総合的に推進</p> <p>ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催 (新)</p> <p>アライマークの普及啓発 等</p>	<p>816</p>	<p>766</p>	<p>50</p>
<p>3 犯罪被害者等支援</p> <p>犯罪被害者等の多様なニーズに応えるための取 組を総合的に推進</p> <p>犯罪被害者参加制度にかかる弁護士費用助成</p> <p>多摩地域における窓口相談の実施</p> <p>性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーター による支援 (新)</p> <p>性犯罪・性暴力被害に関するSNS相談事業 等</p>	<p>267</p> <p>債務負担 (18)</p>	<p>217</p>	<p>50</p>
<p>4 被災地支援・復興の発信</p> <p>東日本大震災の記憶を風化させずに後世に引き 継いでいくとともに、復興に向け懸命に取り組 み立ち直っていく被災地の姿を発信</p>	<p>89</p>	<p>92</p>	<p>△ 3</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
5 区市町村の振興	百万円 89,230	百万円 84,923	百万円 4,307
(1) 市町村総合交付金	62,000	59,200	2,800
市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施			
(2) 区市町村振興基金繰出	1,371	1,234	137
区市町村の公共施設整備等に対する貸付を行う基金への繰出			
(3) 特別区都市計画交付金	20,000	20,000	0
特別区の都市計画事業に対する補助			
(4) (公財) 東京都島しょ振興公社助成	1,662	1,474	188
島しょ振興公社への補助及び貸付			
(5) 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組	1,025	693	332
各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組への支援や上質な宿泊施設の誘致・整備を行う町村への支援等			
(新) 東京宝島チャレンジプロジェクト			
(新) クルーズ船寄港時における島しょ地域の魅力発信			
(新) 島しょ地域のアプリ制作			
島しょ地域の廃ホテル撤去等に対する町村支援 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (6) デジタル×共創による島しょ地域の社会課題解決モデル創出事業 島しょ地域において、デジタル技術を活用した社会課題解決を地域主体で進めるモデルを創出	百万円 234	百万円 0	百万円 234
(新) (7) 多摩・島しょ地域交流ワークショップ体験ツアー 多摩・島しょ地域への関係人口創出に向けて、地域との交流ができるワークショップ体験ツアーを企業単位で実施	18	0	18
(8) 島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助 島しょ山村地域における移住・定住を促進するため移住体験住宅等の整備費用を補助 補 助 率 10/10 補助限度額 120百万円/町村	586	450	136
(9) 東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業 島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民共創の取組を支援 補 助 率 10/10 補助総額 500百万円/町村（基盤整備を伴わない場合は100百万円） 補助期間 最長3年間	1,694	1,282	412

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (10) 多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業	百万円 50	百万円 0	百万円 50
多摩地域において、市町村と多様な主体との連携による地域課題の解決や新たな価値の創造など、先進的な取組を支援			
補 助 率 2/3			
(11) 小笠原航空路調査	490	490	0
小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施			
(12) 国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化	100	100	0
沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信			
6 防災対策の強化			
(新) (1) より安全に避難できる施設の整備	165	0	165
弾道ミサイル攻撃から都民の生命と財産を守るため、モデル事業の実施に向け準備を進めるとともに、技術的調査を実施			
(新) (2) 大規模災害時における円滑な物資供給に向けた調査	77	0	77
都及び各区市町村の備蓄状況並びに想定される輸送状況等を調査し、備蓄物資の適正配置計画等を策定			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(3) 区市町村災害対応力向上支援事業 被害想定で明らかになった課題の解決に向け、区市町村の防災対策の取組を支援 補 助 率 1/2 (消火器のみ1/3) 補助対象 消火器、Wi-Fi機器、非常用発電機、携帯トイレ等	百万円 377	百万円 427	百万円 △ 50
(4) 避難所等における非常用電源の確保 (一部再掲) 災害時の様相に応じて、被害の大きい自治体に重点的に配備するなど、柔軟に対応できるよう、非常用電源を確保 ※ 区市町村災害対応力向上支援事業含む	307	93	214
(5) 携帯トイレの備蓄 (一部再掲) 東京の特性である避難所避難者以外 (在宅避難者や帰省者等) を見据え、緊急的に携帯トイレを備蓄 ※ 区市町村災害対応力向上支援事業含む	355	92	263
(6) 出火防止対策促進事業 木密地域において、町会・自治会と連携し感震ブレーカーを対象世帯に直接配布	1,287	2,149	△ 862
(新) (7) 多摩地域の防災拠点の機能強化 立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫について、機能強化に向けた検討を行い基本構想を策定	84	0	84
(8) 帰宅困難者対策 民間一時滞在施設への備蓄品購入経費の補助や「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施	1,638	1,649	△ 11

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(9) 初動・情報連絡体制の強化 首都直下地震等対処要領に基づき、発災初期における的確な初動対応体制を構築 (新) モバイル衛星通信機器の配備 等	百万円 1,016	百万円 418	百万円 598
(10) 地域防災力の向上支援 女性防災人材等の育成など、地域で防災活動に取り組む自主防災組織等の活動を支援 (新) 体感型マンション防災イベント (新) マンション防災普及動画による広報展開 (新) 出火防止対策普及啓発 等	213	189	24
(新) (11) 島しょ町村の津波避難対策普及啓発支援 島しょ地域における津波に対する避難意識向上に向けた動画等を作成	31	0	31
(12) 東京防災プランの推進 首都直下地震や風水害、火山噴火などの様々な自然災害への備えを強化 (新) 災害時におけるトイレ環境向上策の策定 (新) 首都圏の水上ルートに係る防災船着場の調査 (新) 大規模噴火降灰に係る普及啓発 等	880	756	124

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (13) 避難所対策の推進	百万円 34	百万円 0	百万円 34
区市町村の枠を超えた広域避難体制の構築 等、避難所対策を総合的に推進			
総合的な避難者対策推進			
避難所管理運営訓練			
7 防災普及広報	382	3,531	△ 3,149
都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に 対する備えを万全とするため、普及啓発を実施			
「東京暮らし防災」・「東京防災」多言語版 等の作成			
防災アプリの機能拡充 (新) 能登半島地震を踏まえた防災意識の啓発 等			
8 公立大学法人の管理運営（一部再掲）	27,458	24,132	3,326
東京都公立大学法人に対する交付金等			
(新) アントレプレナーシップの醸成及び産学公連 携の推進に向けた取組			
(新) 脱炭素社会を牽引する次世代人材の育成			
(新) 東京都立大学の国際化推進に向けた取組			
(新) 東京都立大学等の授業料実質無償化 等			

デジタルサービス局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
1 デジタル人材の確保・育成 (新) 伴走型若手D X人材育成事業 等	百万円 914	百万円 182	百万円 732
2 サイバーセキュリティ対策 (新) システム構成情報の管理一元化によるサイバー 攻撃対策の強化 (新) 危機レベルのインシデントへの対応力強化 等	1,465	876	589
3 デジタルファーストの推進 (新) 「東京デジタル2030ビジョン」の推進 (新) こどもD Xの推進 (新) 政策連携団体等におけるB P R等支援 行政手続デジタル化に係るB P R支援 (新) 代理人申請に係るデジタル化の検討推進 等	2,520	700	1,820
4 各局D Xの推進 各局におけるD X推進の支援 (新) デジタル地域通貨プラットフォーム「T o k y o T o k y o P o i n t (仮称)」の 構築・運用 (新) デジタル地域通貨プラットフォーム「T o k y o T o k y o P o i n t (仮称)」を 活用した施策の推進 等	2,951	430	2,521

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
5 構造改革の推進 (新) 「待たない、書かない、キャッシュレス」窓口 の実現 (新) アナログ規制見直しに係る各局伴走型支援 未来型オフィスの拡大 契約・支出関連事務のデジタル化に向けたシス テム構築 等	百万円 6,084	百万円 6,081 債務負担 (2,657)	百万円 3
6 スマートシティの推進 (一部再掲) スマート東京の実現に向けたスマートサービス の実装促進 (新) スマートシティの国際戦略強化 (新) 障害者等への配慮・支援にかかるスマートサ ービス推進事業 ドローン物流サービス社会実装促進事業 空飛ぶクルマを活用したサービスのビジネス モデル構築等に向けた取組 等	2,897 債務負担 (976)	2,227 (1,749)	670 (△ 773)
7 デジタル共生社会の実現 高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業 (新) スマートフォンを活用した障害者向けアクセシ ビリティ向上支援事業 高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補 助事業 子供向けデジタル体験向上プロジェクト 等	1,070	1,018	52

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
8 データ利活用の促進	百万円 1,820	百万円 1,895	百万円 △ 75
東京データプラットフォームの構築・運用			
デジタルツイン実現プロジェクト (新) 衛星データ活用事業 等			
9 つながる東京の推進	8,758	5,094	3,664
(1) 5Gネットワークの整備	1,048	1,236	△ 188
都保有アセットの開放			
区市町村アセットの開放支援 (新) 民間アセットの開放促進 等			
(2) Wi-Fi環境の整備	1,578	1,355	223
OpenRoaming対応Wi-Fiの 整備 等			
(3) 衛星通信の活用	189	186	3
(新) 衛星通信活用ユースケース創出 等	債務負担 (71)	(140)	(△ 69)
(4) 島しょのインターネット環境改善	5,943	2,317	3,626
利島・御蔵島情報通信基盤改修工事 等		債務負担 (7,190)	

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
10 システム・ネットワークの整備・運用管理 情報システム基盤等の整備及び保守、運用管理を行うとともにシステム基盤のクラウド利用拡大等を実施 T A I M S の維持管理・運用 (新) 庁内システムのクラウド化推進 等	百万円 31,569 債務負担 (2,136)	百万円 16,074	百万円 15,495
11 デジタルツールの運用管理 (新) 生成A I 利用環境の整備 (新) 事業者データベースシステムの構築 (手続サクサクプロジェクト) 等	2,444	3,060	△ 616
12 (一財) G o v T e c h 東京の運営等 区市町村を含めた東京全体のD X を効果的に進めるため、都と協働体制を構築しD X 推進を牽引するG o v T e c h 東京の運営に係る経費	4,130	2,184	1,946

主 税 局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>1 税務総合支援システム</p> <p>都税について、課税から収入管理・滞納整理までの事務を一貫して処理するシステムを運用し税務事務の効率化や納税者サービスの向上を図る。</p> <p>税務総合支援システムの積算業務及び業務管理支援委託 次期税務基幹システムアプリケーション開発委託 等</p>	<p>百万円 23,445</p> <p>債務負担 (11,121)</p>	<p>百万円 17,281</p>	<p>百万円 6,164</p>
<p>(新)</p> <p>2 車両継続検査実施可否判断システム</p> <p>自動車税種別割のキャッシュレス納税比率向上を図るため、ディーラー等が、車検用納税証明等がない場合でも、車検の実施可否を確認できるシステムを導入する。</p>	13	0	13
<p>(新)</p> <p>3 キャッシュレス納税の促進に向けた戦略的広報</p> <p>都民に対して、キャッシュレス納税の利便性を訴求するため、インターネット広告等を活用したキャッシュレス納税の戦略的広報を実施する</p>	11	0	11

主 税 局

生活文化スポーツ局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
1 文化事業の推進等	百万円 5,479	百万円 4,762	百万円 717
<p>東京2020大会のレガシー等を踏まえた東京文化戦略2030に基づく施策を展開するとともに、アーツカウンシル等による文化の創造・発信を推進する。</p> <p>(新) ベイエリアにおける芸術文化イベント</p> <p>(新) 世界陸上・デフリンピックに向けたアートプロジェクト</p> <p>(新) 芸術文化へのアクセシビリティ向上</p> <p>(新) 文化振興のDXにおける発信力強化に向けた取組</p> <p>(新) 子供たちの芸術文化への興味関心を深める取組</p> <p>シビック・クリエイティブ・ベース東京</p> <p>T o k y o スマート・カルチャー・プロジェクト</p> <p>アーティストの創作環境の整備</p> <p>T o k y o A r t s F u n d</p> <p>芸術文化創造・発信事業 クリエイティブ分野支援事業（タレンツ・トーキョー） キッズ伝統芸能体験 東京大茶会 等</p>			
2 都立文化施設の改修	29,837	3,121	26,716
江戸東京博物館 等	債務負担 (1,292)	(135)	(1,157)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>3 ボランティア活動等への参加促進</p> <p>東京2020大会開催に伴うボランティア活動への参加気運を一過性のものとせず、活動の維持・継続と活動参加者の裾野拡大に向けた取組を推進する。</p> <p>東京ボランティアレガシーネットワークの運用 等</p>	<p>百万円</p> <p>461</p>	<p>百万円</p> <p>435</p>	<p>百万円</p> <p>26</p>
<p>4 結婚に向けた気運醸成等</p> <p>結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進する。</p> <p>結婚支援マッチング事業</p> <p>結婚応援イベントの開催 (新) 結婚にまつわるエピソードの漫画化&結婚思い出ソング 等</p>	<p>335</p>	<p>184</p>	<p>151</p>
<p>5 地域力向上方策の展開</p> <p>地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。</p> <p>地域の底力発展事業助成 (新) 町会・マンション みんなで防災訓練 (新) 町会・自治会活性化促進事業</p> <p>地域コミュニティの支援 等</p>	<p>406</p>	<p>1,238</p>	<p>△ 832</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>6 地域における見守り活動への支援</p> <p>地域が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備等に対する支援を行う。</p> <p>地域における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率 整備 都7/12、区市町村1/3 維持管理 都1/2、区市町村1/3</p> <p>商店街における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率 整備 都1/2、区市町村1/3 維持管理 都1/3、区市町村1/3</p> <p>子供の安全確保に向けた防犯設備整備に対する補助 補助率 都1/2</p>	<p>百万円 724</p>	<p>百万円 527</p>	<p>百万円 197</p>
<p>7 子供の安全確保対策の推進</p> <p>子供の危険予測・回避能力を養い、地域で子供を見守る気運を醸成するとともに、青少年が犯罪被害等に巻き込まれないよう啓発を行う。</p> <p>犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援等</p>	<p>190</p>	<p>31</p>	<p>159</p>
<p>8 ネット・ケータイヘルプデスクの運営等</p> <p>インターネット上のトラブルに対する相談をSNS等により受け付け、青少年を有害情報から守るとともに、インターネット利用の適正化や性被害等を防止するための講座等を実施し、青少年の健全な育成を図る。</p> <p>青少年のインターネット利用適正化・性被害等防止対策 等</p>	<p>141 債務負担 (14)</p>	<p>152</p>	<p>△ 11</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>9 身近な犯罪の防止対策</p> <p>オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺や女性に対する犯罪など、都民の身近で起こる犯罪への対策を行い被害拡大の防止を図るとともに、特殊詐欺における若者の加害防止策を推進する。</p> <p>実演式防犯講話</p> <p>特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業</p> <p>若者の「闇バイト」防止に向けた広報啓発</p> <p>痴漢撲滅プロジェクト 等</p>	<p>百万円</p> <p>166</p>	<p>百万円</p> <p>151</p>	<p>百万円</p> <p>15</p>
<p>10 若者総合相談支援事業等</p> <p>若者の幅広い分野にまたがる悩みなどを電話やSNS等により受け付け適切な支援機関につなげる総合相談窓口を運営するとともに、若者の自立支援に取り組む区市町村への補助等を通じて若者の社会的な自立等を支援する。</p> <p>若者総合相談センター「若ナビα」の運営</p> <p>地域における若者支援施策の推進</p> <p>若者への注意喚起・支援事業 等</p>	<p>288</p> <p>債務負担</p> <p>(13)</p>	<p>186</p>	<p>102</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>11 高齢運転者交通安全対策</p> <p>高齢運転者による交通事故を抑止するため、運転免許返納を促進する取組に加え、運転を継続する高齢者の安全運転を確保するための取組を行う。</p> <p>運転免許自主返納普及啓発</p> <p>運転免許に関する休日家族相談会</p> <p>高齢運転者交通事故防止のための普及啓発</p> <p>デジタルサイネージによる普及啓発</p>	<p>百万円 66</p> <p>規模 (2回)</p>	<p>百万円 67</p> <p>(2回)</p>	<p>百万円 △ 1</p> <p>(0回)</p>
<p>12 自転車総合対策等</p> <p>自転車等の安全利用を推進するため、自転車等利用者に対する普及啓発や事業者向けの研修等を実施する。</p> <p>自転車イベントと連携した交通安全普及啓発(新) “自転車は左側通行” 自転車に小さいステッカーを貼る事業</p> <p>ヘルメット普及促進事業</p> <p>自転車安全利用TOKYOセミナー</p> <p>自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助事業 補助率 都1/2</p> <p>電動キックボード等の交通安全対策 等</p>	<p>422</p>	<p>202</p>	<p>220</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>13 多文化共生社会の実現に向けた取組</p> <p>様々な機関や団体と連携し、東京で暮らす外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。</p> <p>外国人相談（支援）事業</p> <p>地域日本語教育推進事業</p> <p>多文化キッズコーディネーター事業（再掲） 等</p>	<p>百万円</p> <p>668</p>	<p>百万円</p> <p>576</p>	<p>百万円</p> <p>92</p>
<p>14 つながり創生財団助成</p> <p>多文化共生や共助社会を目指し、コミュニティの活性化を支援する財団の管理運営費を助成する。</p>	<p>198</p>	<p>184</p>	<p>14</p>
<p>15 男女平等参画施策の推進</p> <p>女性の活躍推進に向けた気運の醸成やライフ・ワーク・バランスの普及啓発に取り組むほか、配偶者暴力対策等を推進する。</p> <p>男性の家事・育児参画の促進</p> <p>性別による無意識の思い込みの取組の推進 等</p>	<p>1,403</p>	<p>1,372</p>	<p>31</p>
<p>16 消費者教育等の推進</p> <p>消費者教育を実施するとともに、自身の消費行動により社会や環境を変える意識を高め、持続可能な社会形成に資する消費行動を促進する。</p> <p>エシカル消費の普及啓発 等</p>	<p>399</p>	<p>324</p>	<p>75</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
17 公衆浴場対策	百万円 815	百万円 746	百万円 69
(1) 健康増進型公衆浴場改築支援事業	185	185	0
改築補助			
補助限度額 7,500万円			
改修補助			
補助限度額 2,500万円			
(2) 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	213	213	0
ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助 等			
補助限度額 400万円 等			
(3) 公衆浴場耐震化促進支援事業	120	120	0
ア 応急的修繕	70	70	0
補助限度額 400万円			
イ 計画的修繕	50	50	0
補助限度額 660万円			
(4) 公衆浴場利用促進事業	155	82	73
(新) 公衆浴場キャッシュレス決済導入促進事業			
(新) 観光客向け 銭湯の魅力発信・利用促進プロジェクト 等			
(5) 確保浴場対策等	142	146	△ 4
債務負担	(130)	(130)	(0)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
18 パラスポーツの振興	百万円 2,088	百万円 1,985	百万円 103
パラスポーツの振興に向けた環境・基盤を整備する。			
障害児・者の運動習慣定着支援事業 (新) バーチャルスポーツを用いた障害者のスポーツ実施促進事業			
パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」			
東京パラアスリート強化事業 等			
19 スポーツの振興	3,369	3,254	115
(1) 地域・生涯スポーツの振興	2,039	1,916	123
(新) スポーツを通じた健康増進事業			
ジュニア育成地域推進事業 (新) 女子U15ソフトボール国際交流事業 (新) TOKYOジュニアスポーツアンバサダー			
区市町村スポーツ実施促進補助事業 等			
(2) スポーツムーブメントの創出	219	262	△ 43
スポーツイベント等の開催 等			
(3) 競技スポーツの振興	750	743	7
競技力向上事業 等			

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	(4) 大会のレガシーを継承する取組	百万円 361	百万円 333	百万円 28
	東京2020大会の成功をレガシーとして継承する取組を実施する。			
	アーカイブ資産の活用 等			
20	国際スポーツ大会等の開催	5,417	4,979	438
	(新) 世界陸上開催支援	債務負担 (1,240)		
	デフリンピック開催支援			
	(新) 国際大会のガバナンス強化に向けた有識者会議等			
	国際大会を契機としたスポーツ気運醸成			
	(新) デフリンピックチャレンジ事業			
	ユニバーサルコミュニケーションの促進			
	国際大会誘致・開催支援			
	GRAND CYCLE TOKYOの推進			
	(新) TOKYO SPORTS LEGACY FES 等			
21	スポーツ施設等の整備運営	2,802	5,286	△ 2,484
	東京辰巳国際水泳場の改修	債務負担 (66)	(4,502)	(△ 4,436)
	有明アーバンスポーツパークの施設運営			
	スポーツ施設等の運営			
	都立スポーツ施設の戦略的活用 等			

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
22	私立学校教育助成			
(1)	経常費補助	123,918	120,182	3,736
ア	私立高等学校	69,232	67,023	2,209
	標準的運営費			
	補助率 50%			
イ	私立中学校	30,094	28,779	1,315
	標準的運営費			
	補助率 50%			
ウ	私立小学校	8,003	7,679	324
	標準的運営費			
	補助率 50%			
エ	私立幼稚園	16,589	16,701	△ 112
	標準的運営費			
	補助率 50%			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(2) 私立特別支援学校等経常費補助	百万円 2,772	百万円 2,881	百万円 △ 109
単価（生徒等一人当たり年額）			
特別支援学校（高等部）	1,597,000円		
特別支援学校（高等部以外）	1,584,000円		
特別支援学級	587,308円		
幼稚園	784,000円		
(3) 私立通信制高等学校経常費補助	128	115	13
単価（生徒一人当たり年額）	43,100円		
(4) 私立幼稚園教育振興事業費補助	616	727	△ 111
単位費用 経常費補助の1/4	規模 (108園)	(119園)	(△ 11園)
(5) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	688	693	△ 5
単価（園児一人当たり年額）	784,000円	規模 (877人)	(884人) (△ 7人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(6) 私立幼稚園等施設等利用費負担金 幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度の対象とならない私立幼稚園等利用者への給付を実施 上限額（年額） 園児一人当たり 77,100円 預かり保育利用者への加算 33,900円	百万円 6,762	百万円 7,620	百万円 △ 858
(7) 私立幼稚園等施設型給付費負担金 子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費負担金	7,534	7,176	358
(8) 私立幼稚園等教育体制支援事業費補助 幼稚園教諭等を対象に処遇改善に取り組む私立幼稚園等に対して、必要な経費の一部を補助	689	785	△ 96
(9) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助 加算上限額（園児一人当たり年額） 生活保護 74,400円 住民税非課税等 38,400円 年収270万円超 21,600円	3,194	3,243	△ 49

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(10) 私立幼稚園預かり保育推進補助 補助対象 早朝保育 延長保育 夏・冬・春休み期間中の保育	百万円 882	百万円 936	百万円 △ 54
(11) 私立幼稚園等一時預かり事業費補助 「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施に要する経費に対して補助を行う。また、子育て安心プランに基づき、2歳児を定期的に預かるための経費について補助する。 補助率 1/3 教育時間を含め9時間以上、週5日、年間200日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率 10/10 補助単価 500円 小規模保育施設等連携加算 （1施設当たり年額）4,000,000円 教育時間を含め11時間以上、週5日、年間240日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率 10/10 補助単価 1,000円 預かり保育の事務を担当する職員を配置する幼稚園への補助 補助率 10/10 （1施設当たり年額）1,383,200円 4時間以上、週3日以上、2歳児の受入れを行う幼稚園への補助 補助率 10/10 （1施設当たり年額）2,340,000円	1,805	1,393	412

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(12) 私立専修学校教育振興費補助	百万円 598	百万円 320	百万円 278
専修学校（高等課程）への運営費助成	規模 (2,136人)	(2,053人)	(83人)
単価（生徒一人当たり年額） 学校法人立 291,100円			
(13) 私立専修学校職業実践専門課程推進補助	383	375	8
専修学校（職業実践専門課程）への運営費助成	規模 (76,572人)	(75,070人)	(1,502人)
単価（生徒一人当たり年額） 5,000円			
(14) 私立専修学校教育環境整備費補助	523	376	147
専修学校（高等課程・専門課程）が行う設備装置の整備等に対する補助等			
補助率 1/2			
(15) 私立学校安全対策促進事業費補助			
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び空調設備新設等に対する補助等			
ア 耐震化促進助成等	999	1,892	△ 893
イ アスベスト対策工事補助	46	57	△ 11
ウ 非構造部材耐震対策工事補助	298	246	52
エ 体育館への空調設備新設補助	115	117	△ 2
オ 防災力向上事業 等	409	414	△ 5
(16) 私立学校省エネ設備等導入事業費補助	2,062	1,475	587
私立学校の省エネ型照明等の導入、空調設備更新に対する補助			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(17) 私立幼稚園等環境整備費補助 遊具等の環境整備に係る経費の一部を補助	百万円 147	百万円 542	百万円 △ 395
(18) 私立学校デジタル教育環境整備費補助 私立高等学校等におけるデジタル機器等の 利用環境整備や一人1台端末整備を促進す るための経費の一部を補助	3,635	3,869	△ 234
(19) 私立高等学校都内生就学促進補助 単価（受入生徒一人当たり） 19,000円	483	504	△ 21
(20) 私立学校グローバル人材育成支援事業費補助 グローバルに活躍できる人材育成支援のため、生徒の海外留学や外国語指導助手の活用等にかかる経費の一部を補助	2,105	1,998	107
(21) 私立専修学校授業料等減免費用負担金 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯等 の学生に対する授業料及び入学金の減免を 行う私立専修学校への補助	6,780	6,640	140

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(22) 私立高等学校等特別奨学金補助	百万円 59,954	百万円 14,176	百万円 45,778
補助対象 高等学校・特別支援学校（高等部）・高等専門学校（3年生まで）・専修学校（高等課程）に在学する生徒	規模 (163,187人)	(71,565人)	(91,622人)
単価（生徒一人当たり年額）			
年収590万円未満世帯	88,000円		
年収590万円以上910万円未満世帯	365,200円		
年収910万円以上の世帯	484,000円		
高等学校（都認可通信制）単価（生徒一人当たり年額）			
年収590万円以上910万円未満世帯	146,200円		
年収910万円以上の世帯	265,000円		
高等学校（都認可外通信制）単価（生徒一人当たり年額）			
年収590万円以上910万円未満世帯	146,200円		
年収910万円以上の世帯	265,000円		
(23) 私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	622	333	289
私立高等学校等就学支援金の支給事務を確実かつ円滑に実施するため、学校設置者が行う事務に対する補助			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(24) 私立中学校等特別奨学金補助	百万円 8,084	百万円 4,000	百万円 4,084
補助対象 中学校・特別支援学校（中等部）に在学 する生徒	規模 (70,771人)	(35,954人)	(34,817人)
単価（生徒一人当たり年額） 100,000円			
23 私立高等学校等就学支援金	23,529	23,532	△ 3
単価（生徒一人当たり年額）			
生活保護・住民税非課税等	396,000円		
住民税所得割額基準額未満	396,000円		
一般（年収590万円未満）	396,000円		
一般（年収910万円未満）	118,800円		
24 育英資金事業費補助	242	240	2
貸与額（生徒等一人当たり月額）			
高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
国公立	18,000円		
私 立	35,000円		
専修学校（専門課程）			
国公立	45,000円		
私 立	53,000円		
交通遺児			
高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
国公立	35,000円		
私 立	40,000円		

都市整備局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	56,721	63,798	△ 7,077
(1) 不燃化特区制度と特定整備路線の取組	53,232	59,215	△ 5,983
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度等	3,480	3,263	217
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。			
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援 等			
イ 特定整備路線の整備	49,752	55,952	△ 6,200
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	47,561	52,220	△ 4,659
債務負担 放射第2号線 等	(1,703)	(1,497)	(206)
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	2,191	3,732	△ 1,541
債務負担 目黒本町地区(補助第46号線) 等	(2)	(81)	(△ 79)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く)</p> <p>道路整備と一体的な沿道整備を進めること により、防災環境軸の形成を推進する。</p> <p>十条地区(補助第83号線)等</p>	<p>百万円 1,460</p>	<p>百万円 2,140</p>	<p>百万円 △ 680</p>
<p>(3) 防災密集地域再生促進事業</p> <p>ア 都市防災不燃化促進事業</p> <p>避難地や延焼遮断帯の周辺等において、 建築物の不燃化等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等</p>	<p>1,615</p> <p>130</p> <p>規模 (40地区)</p>	<p>2,079</p> <p>149</p> <p>(40地区)</p>	<p>△ 464</p> <p>△ 19</p> <p>(0地区)</p>
<p>イ 木造住宅密集地域整備事業</p> <p>整備地域において、防災性向上に寄与す る公共施設の整備、老朽建築物の建替え 促進等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 基盤整備費 建替促進費 等</p>	<p>1,126</p> <p>規模 (46地区)</p>	<p>1,641</p> <p>(45地区)</p>	<p>△ 515</p> <p>(1地区)</p>
<p>ウ 防災生活道路機能維持事業</p> <p>避難時の安全性確保や緊急車両の通行機 能を維持していくため、道路閉塞の防止 等に取り組む区を支援する。</p> <p>補助対象 無電柱化 ブロック塀等撤去</p>	<p>2</p>	<p>45</p>	<p>△ 43</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
エ 防災生活道路整備・不燃化促進事業	百万円 339	百万円 216	百万円 123
防災都市づくり推進計画に位置付ける防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援する。	規模 (12区)	(13区)	(△ 1区)
補助対象 防災生活道路整備費 等			
オ 地区計画策定支援事業	18	28	△ 10
木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画を策定する区市を支援する。	規模 (6区市)	(9区市)	(△ 3区市)
(4) 特定整備路線等の整備促進に資する移転先確保事業	151	32	119
[建設局に計上されている事業を含む。]		債務負担 (32)	
所有地や既存建築物を活用し、権利者等が安心して住める移転先の確保に向け複合的な取組を推進する。			
(5) 整備地域不燃化加速事業	140	220	△ 80
整備地域のうち重点整備地域を除く地域において、不燃化に取り組む区を支援する。			
補助対象 老朽建築物除却支援 等			
(6) 住宅の耐震化のための助成制度（整備地域内）	123	112	11
整備地域内の1981年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震診断	規模 (129件)	(122件)	(7件)
耐震改修等	(279件)	(313件)	(△ 34件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
2 耐震改修促進事業	百万円 5,727	百万円 7,793	百万円 △ 2,066
〔生活文化スポーツ局、住宅政策本部、福祉局、 保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	12	11	1
耐震診断結果報告や耐震改修等完了報告の届出の受理等を実施する。			
(2) 普及啓発	85	82	3
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	49	45	4
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対して助成を実施する。			
緊急輸送道路沿道	規模 (5区市町村)	(3区市町村)	(2区市町村)
その他	(37区市町村)	(37区市町村)	(0区市町村)
イ 耐震マーク表示制度等	36	37	△ 1
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するとともに、耐震改修工事中の現場への掲示等を実施する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	百万円 4,254	百万円 5,225	百万円 △ 971
ア 住宅（一部再掲）	512	565	△ 53
1981年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。 ※ 新耐震基準以降2000年以前に建築された木造住宅を含む。			
耐震診断	規模 (1,514件)	(1,762件)	(△ 248件)
耐震改修等	(1,566件)	(2,083件)	(△ 517件)
補助率			
耐震診断			
国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3			
耐震改修等			
国1/5、都1/5、区1/5、事業者2/5			
等			
イ マンション	285	277	8
1981年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震アドバイザー派遣	規模 (65件)	(65件)	(0件)
耐震診断	(5,000件)	(5,000件)	(0件)
耐震設計・改修	(3,250件)	(3,250件)	(0件)
命を守るためのピロティ階等緊急対策助成			
等			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・耐震診断・設計			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都5.75%			
区市町村5.75%、事業者77%			
等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
ウ 緊急輸送道路沿道建築物	百万円 3,457	百万円 4,383	百万円 △ 926
<p>緊急輸送道路沿いの1981年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。</p>			
	規模		
耐震アドバイザー派遣	(16件)	(26件)	(△ 10件)
耐震診断	(38件)	(64件)	(△ 26件)
補強設計	(73件)	(166件)	(△ 93件)
耐震改修	(99件)	(162件)	(△ 63件)
補助率			
耐震アドバイザー派遣			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震診断			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都7/30、区市町村7/30			
事業者1/5 等			
補強設計			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/3、区市町村1/6			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3 等			
耐震改修			
特定緊急輸送道路			
国2/5、都1/3、区市町村1/6			
事業者1/10 等			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
エ 段階的改修（再掲）	百万円 60	百万円 71	百万円 △ 11
特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の段階的な改修に対する補助要件を緩和する。	規模 (3件)	(4件)	(△ 1件)
補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6			
オ 占有者が存する建築物に対する加算補助（再掲）	102	141	△ 39
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け占有者が存することによって生じる追加的費用に対して加算補助を実施する。	規模 (30件)	(52件)	(△ 22件)
補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3			
(4) 公共建築物等の耐震化のための助成制度	1,223	2,306	△ 1,083
ア 社会福祉施設	36	39	△ 3
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
イ 民間病院	196	384	△ 188
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成する。			
ウ 私立学校（再掲）	991	1,883	△ 892
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援 耐震化総合相談窓口の運営や補強設計等技術者講習会等を実施する。	百万円 153	百万円 169	百万円 △ 16
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策 民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者へ補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。	55	62	△ 7
4 災害時業務継続施設整備事業 特定都市再生緊急整備地域かつエネルギーの面的利用を推進するエリア内において、災害時に地区単位での業務継続性を確保するため、業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して、国と協調して支援する。 補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5	887 規模 (5地区)	549 (2地区)	338 (3地区)
5 都市再生交通拠点整備事業 東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。	1,455	929	526
6 震災復興100年の取組 関東大震災100年の機会を捉え、都民の防災意識向上等に資する取組を継続して実施する。 復興デジタルアーカイブの公開 復興小公園の再生に取り組む区に対して整備費等を助成 補助率 国4/10、都3/10、区3/10	56	109	△ 53

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
7 緑確保の仕組みづくり 「緑確保の総合的な方針」等に基づき、将来に引き継ぐべき樹林地や農地の保全等を推進する 生産緑地の先行買収事業 「農の風景育成地区」調査費補助 「農の風景育成地区」指定推進に向けた啓発 立体的緑化の効果に関する評価手法等の調査 東京の「みどり」に関するオープンデータ化等	百万円 360	百万円 34	百万円 326
8 生産緑地公園補助制度 急速に減少が見込まれる生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内における生産緑地等を区市が買取・整備する際に支援を実施する。 補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等	2,000 規模 (2ha)	2,000 (2ha)	0 (0ha)
9 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度 都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、区市町に対する補助を実施し、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消の取組を支援するとともに、屋敷林等の樹林地を買い取る際の支援を強化して身近な樹林地の保全を推進する 補助率 都1/4、区市町3/4 等	412	350	62
(新) 10 特別緑地保全地区買取等補助制度 屋敷林等の身近な樹林地の保全に有効な特別緑地保全地区の指定を促進するため、区市町村に対し、土地の買取・整備の補助を実施する。 補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等	2,000	0	2,000

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
11	都市整備に関する調査等	百万円 8,914	百万円 4,294	百万円 4,620
(1)	先端技術を活用したまちづくり調査 都市の3Dデジタルマップ化を進めるとともに、南大沢地区において先端技術の社会実装に向けた取組等を展開する。	85	748	△ 663
(2)	東京高速道路に係るまちづくり 「東京高速道路（KK線）再生方針」に掲げた将来像の実現に向けた調査を実施するとともに、再生への気運醸成を図るためのイベントを実施する。	98	195	△ 97
(3)	多摩の拠点づくりの取組の促進 多摩の拠点づくりに向け、「多摩のまちづくり戦略」を策定し、地元自治体の広域連携の取組を支援、交通基盤の進展等を踏まえ、先進的なまちづくりに取り組む地区を支援、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくりの推進等に取り組む。	153	91	62
(4)	人々が憩う外濠の水辺再生事業 〔建設局に計上されている事業を含む。〕 歴史的財産である外濠の水辺再生に向け、水質改善等に関する取組を展開する。 導水に向け必要となる施設の基本設計 外濠における水環境改善（暫定対策） 機運醸成に向けた子供向け勉強会 等	514	415	99
(新)	(5) 水辺に顔を向けたまちづくり 首都高速道路日本橋区間の地下化に合わせて、日本橋川沿いの今後のまちづくりのあり方に関する調査等を実施する。	62	0	62

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(6) 既存ビルのリノベーションによるまちづくり 守り・育てるべき特色や個性を持つ地区の中から都がモデルエリアを選定し、既存ビルのリノベーションの促進など今ある建物を生かしたまちづくりの方針策定を行う区への支援等を実施する。	百万円 20	百万円 30	百万円 △ 10
(7) 歴史的建造物等の魅力の情報発信 歴史的建造物等の魅力を掘り起こし、国内外にその価値・重要性を発信するため、紹介動画の作成やイベント等を実施する。	15	20	△ 5
(8) 物流政策に関する調査等 物流2024年問題対応として、消費者の行動変容を促す広報や置き配バッグを活用した宅配事業者の活動の支援、荷さばき可能な路外駐車場の運送事業者への提供など、物流効率化に向けた取組等を実施する。	184	40	144
(9) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開 自動運転サービスの導入推進に向けて、走行環境整備に関する調査や区市町村や交通事業者に対して補助を実施する。	202	140	62
(新) (10) 空飛ぶクルマの社会実装に関する調査 空飛ぶクルマの社会実装に向けて、まちづくりに合わせた離着陸場設置や機体飛行に関する調査等を実施する。	70	0	70
(新) (11) 都市づくりと連携した渋滞対策 路上における荷さばき駐車行為等による渋滞に関する対応方策の調査等を実施する。	18	0	18

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(12) 外環に係わるまちづくりに関する調査 東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて調査を行う。	百万円 36	百万円 36	百万円 0
(13) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 複数所有地を有効活用して開発する民間プロジェクトにより都市再生を推進する。	59	3	56
(14) 神宮前五丁目地区まちづくり調査 旧こどもの城及び周辺所有地の将来像を整理し、具体化に向けた調査等を行う。	13	17	△ 4
(新) (15) 流域対策強化・推進補助事業	135	0	135
ア 雨水流出抑制事業 区市町が行う個人住宅や公共施設への、グリーンインフラを含む雨水流出抑制施設等の設置等に対して補助を実施する。	118	0	118
イ 気運醸成の取組 区市町による企業や住民の行動変容を促す取組に対して補助を実施する。	8	0	8
ウ 提案制度 区市町が提案する先進的取組を支援する	9	0	9
(新) (16) 雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業 グリーンインフラの導入推進に向けて、所有地等の公共用地において先行実施を行う	50	0	50

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(17) 築地地区まちづくり調査 築地再開発に向けた調査等を実施する。	百万円 582	百万円 12	百万円 570
(18) 都心と臨海地域とを結ぶBRT整備事業 東京ベイエリアの発展を支える重要な公共交通機関であるBRTについて、停留施設の上屋整備等を実施する。	1,174	1,199 債務負担 (174)	△ 25
(19) 舟運活性化に関する調査 通勤等、日常における交通手段として航路の充実を図るため、実装に向けた支援等を実施するとともに、舟運の航路充実に向けた調査等を行う。	144	102	42
(20) 今後のまちづくりに関する調査 社会情勢の変化等に対応したまちづくりを推進するため、最近の都市の動向等を把握した上で、今後のまちづくりの視点や方向性の検討のための調査を実施する。	52	15	37
(21) 都庁周辺に関する都市デザイン 都庁周辺の空間再編における賑わい空間の創出に向け、都民広場等におけるワークスペース等を創出し、利用状況を検証する。	46	31	15
(22) 多摩地域を支える交通ネットワークに関する基礎調査 多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施する。	25	50	△ 25

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(23) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。	百万円 85	百万円 62	百万円 23
(24) 東京地下鉄株式会社の株式売却準備に向けたアドバイザー業務委託 証券や法律等に知見を持つ専門家からの助言を踏まえ、株式売却の準備を進める。	16	16	0
(新) (25) 東京地下鉄株式会社の株式に係る売払関連経費 株式売却に係る引受契約を締結する際に要する関連経費を計上する。	3,570	0	3,570
(26) 都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化 都心部・臨海地域地下鉄について事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを図る。	255 債務負担 (434)	60	195
(新) (27) 都心部・臨海地域地下鉄沿線の基盤整備等に関する調査 都心部・臨海地域地下鉄の事業化に向けて沿線の基盤整備やまちづくりとの連携について調査を行う。	53	0	53
(28) 東京の都市計画道路網に関する調査 第四次事業化計画や都市計画道路の在り方に関する基本方針を踏まえ、都市計画変更手続の実施に向けた調査等を行う。	296 債務負担 (121)	423	△ 127

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (29) 鉄道駅ユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業 都内駅におけるユニバーサルコミュニケーション技術の導入、実装に向けて、鉄道事業者に対する支援等を実施する。	百万円 87	百万円 0	百万円 87
(30) 高速道路の料金体系に関する調査 E T C専用化の概成等を見据え、異なる料金体系のシームレス化に向けた調査等を行う。	15	5	10
(31) 建築物における液状化対策の推進 液状化対策アドバイザーの派遣を行うとともに、液状化対策に取り組む区市町村や既存住宅の工法認定を取得する施工者等を支援する。	50	9	41
(32) 浸水に対応した高台まちづくり 大規模水害に備えた高台まちづくりについて、国や地元区と連携して調査等を実施するとともに、緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援する。	207	70	137
(33) 宅地開発無電柱化推進事業 宅地開発における無電柱化を推進するため開発事業者等に対し、費用助成のほか、新たに認定・表彰や相談窓口の設置等を実施する。	360 規模 (16件)	370 (21件)	△ 10 (△ 5件)
(34) 木密地域私道等無電柱化推進事業 無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内等の私道等を対象とした支援を実施する。	133	135	△ 2

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (35) 区市町村における再エネ促進計画策定支援事業	百万円 50	百万円 0	百万円 50
都内における再エネ設備設置促進に向けて再エネ利用促進計画の策定を行う区市町村に対する補助を実施する。			
12 首都高速道路整備事業出資金	8	5	3
改築事業 池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設			
13 地下高速鉄道建設助成	9,768	7,872	1,896
地下高速鉄道の新線建設、大規模改良工事等に対して補助等を行う。			
(1) 補助金	4,355	3,541	814
ア 大規模改良等	2,524	2,625	△ 101
東京都交通局	2,343	2,300	43
東京地下鉄(株)	181	325	△ 144
イ 新線建設	1,831	916	915
対象路線 東京8号線 品川地下鉄			
(2) 鉄道新線建設等準備基金積立金	5,413	4,331	1,082
14 区施行連続立体交差事業費補助	626	1,263	△ 637
区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。			
対象箇所 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
15 鉄道施設耐震対策事業	百万円 280	百万円 340	百万円 △ 60
都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 高架橋 京王線北野駅 等	規模 (7か所)	(8か所)	(△ 1か所)
16 品川駅東西自由通路整備事業	60	60	0
品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。			
17 京急品川駅総合改善事業	51	98	△ 47
京急品川駅の地平化に伴い、利便性の高い駅空間の形成を図るため、京急品川駅の改良に対して補助を行う。 補助率 国1/3、都・区1/3、事業者1/3			
18 たまモノ子育て応援事業	71	75	△ 4
多摩地域の振興・活性化を図るため、多摩都市モノレールによる小児特別運賃の適用に向け、環境整備を実施する。			
19 地域公共交通の充実・強化	363	417	△ 54
地域公共交通の充実・強化に資する区市町村の取組に対して補助等を行う。 地域公共交通計画策定支援 地域ニーズに応じた移動手手段の導入支援 区市町村と連携した先行事例の展開等 区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた調査等 データ整備に係る取組支援			

事	項	6年度	5年度	増(△)減
20	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	百万円 985	百万円 627	百万円 358
(1)	バリアフリー基本構想等作成費補助	20	10	10
	駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、基本構想等を作成する区市町村に対する補助を行う。			
ア	基本構想 補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3	12 規模 (5地区)	5 (2地区)	7 (3地区)
イ	移動等円滑化促進方針 補助率 国1/2、都1/4、区市町村1/4	8 規模 (4地区)	5 (3地区)	3 (1地区)
(2)	ホームドア等整備促進事業	955	609	346
	利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。	債務負担 (566) 規模	(12駅)	(6駅)
	補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等	(18駅)		
(3)	鉄道駅エレベーター等整備事業	0	5	△ 5
	鉄道駅のエレベーター等の1ルート整備に対する補助に加え、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート等の整備に対して補助を行う。	債務負担 (33) 規模	(1駅)	(△ 1駅)
	補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等	(0駅)		
(4)	鉄道駅バリアフリースイレ等整備促進事業	10	3	7
	鉄道駅のバリアフリースイレ等の整備に対して補助を行う。	規模 (2駅)	(1駅)	(1駅)
	補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
21 新宿駅直近地区整備等事業	百万円 7,075	百万円 9,025	百万円 △ 1,950
新宿駅直近地区において、都が施行者となる土地区画整理事業により、デッキや駅前広場等の公共施設を整備する。	債務負担 (9,295)	(8,845)	(450)
22 晴海五丁目西地区整備事業	1,288	3,473	△ 2,185
東京2020大会のレガシーとなるまちづくりに向けて、都市基盤やマルチモビリティステーションの引継補修工事や住宅棟（タワー）周辺部の残工事等を実施するとともに、晴海エリアの住民等に向けたまちびらき式典を実施する。	債務負担 (171)	(3)	(168)
23 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり（再掲）	3,651	5,872	△ 2,221
道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。	規模 (5路線)	(5路線)	(0路線)
目黒本町地区（補助第46号線）ほか4路線			
24 土地区画整理事業助成	5,037	5,037	0
土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助	規模 (13組合等) (11公共団体)	(13組合等) (10公共団体)	(0組合等) (1公共団体)
25 (公財) 東京都都市づくり公社助成	621	260	361
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成	規模 (3地区)	(2地区)	(1地区)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
26 市街地再開発事業助成	百万円 2,514	百万円 4,360	百万円 △ 1,846
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市に対し、経費の一部を補助			
(1) 市街地整備補助	338	438	△ 100
規模 (2地区)	((3地区)	(△ 1地区)
(2) 公共施設管理者負担金	2,176	3,922	△ 1,746
規模 (3地区)	((4地区)	(△ 1地区)
27 土地区画整理	3,873	3,495	378
債務負担 公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。	(483)	(630)	(△ 147)
六町地区ほか2地区			
28 多摩ニュータウンの再生	205	225	△ 20
多摩ニュータウン再生に向け、既存ストックを最大限に活用した再生プロジェクトを展開するとともに、各種施策の複層的な実施に加え、未処分宅地等の販売を実施する。			
29 行政手続のデジタル化に向けた取組	516	704	△ 188
債務負担 屋外広告物関係事務など行政手続のデジタル化を推進するため、システム運用等を実施する。	(36)		
屋外広告物関係事務の電子申請化 建築確認等の電子申請化 建築計画概要書等の電子申請化 定期報告の電子申請化			

住宅政策本部

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>1 空き家施策推進事業</p> <p>空き家対策に係る広域的な取組のほか、区市町村及び民間事業者が行う空き家対策に対して補助を行う。</p> <p>政策課題解決型空き家活用支援事業 地域課題解決型空き家活用支援事業 等</p>	<p>百万円 425</p> <p>債務負担 (99)</p>	<p>百万円 421</p>	<p>百万円 4</p>
<p>2 既存住宅流通の活性化</p> <p>既存住宅の円滑な流通促進に向けて、民間事業者等が実施する既存住宅流通に係る取組等に対して、補助を行う。</p>	98	82	16
<p>3 災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進</p> <p>災害時に生活継続しやすい「東京とどまるマンション」の普及促進を図る。</p> <p>防災備蓄資器材への補助 (新) エレベーター・ポンプの非常用電源への補助 (新) 浸水対策に係る調査・改修費等への補助 等</p>	435	85	350
<p>4 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム</p> <p>住宅関係団体等との連携による省エネ・再エネ住宅の普及促進に向けた仕組みを活用し、住宅の省エネ性能向上や再エネの利用拡大を図る。</p> <p>(新)</p>	52	112	△ 60
<p>5 都営住宅における太陽光発電設備設置</p> <p>既存都営住宅について、太陽光発電設備の設置を推進する。</p>	<p>6,086</p> <p>規模 (100棟)</p>	<p>0</p> <p>(0棟)</p>	<p>6,086</p> <p>(100棟)</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
6 公社住宅における太陽光発電設備設置	百万円 1,915	百万円 2,252	百万円 △ 337
都内における再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、既存の公社住宅において、太陽光発電設備の設置を進める。	規模 (30棟)	(30棟)	(0棟)
7 マンション適正管理・再生促進事業	427	230	197
(1) マンションの管理適正化に向けた普及啓発	59	48	11
マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施			
(2) マンションの管理適正化の推進等	298	182	116
マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施			
(新)			
(3) マンション実態調査委託	70	0	70
今後のマンション施策の基礎資料とするため、都内全てのマンション等の実態調査を実施	債務負担 (165)		
8 マンション耐震改修促進事業（再掲）	285	277	8
昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を補助する。			
耐震アドバイザー派遣	規模 (65件)	(65件)	(0件)
耐震診断	(5,000件)	(5,000件)	(0件)
耐震設計・改修	(3,250件)	(3,250件)	(0件)
命を守るためのピロティ階等緊急対策助成等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
9 安心居住推進事業	百万円 3,117	百万円 1,825	百万円 1,292
(1) サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,076	1,072	4
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
規模			
新築型	(880戸)	(880戸)	(0戸)
ストック型	(55戸)	(55戸)	(0戸)
(新)			
(2) 高齢者いきいき住宅（仮称）整備事業	78	0	78
自立した高齢者が地域社会でいきいきと暮らせる住宅の認定制度構築に向け、先導事業による検証等を実施			
(3) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給促進	378	410	△ 32
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を行う。			
規模			
改修費補助	(10区市町村)	(11区市町村)	(△ 1区市町村)
家賃低廉化補助	(12区市町村)	(14区市町村)	(△ 2区市町村)
家賃債務保証料補助	(4区市町村)	(7区市町村)	(△ 3区市町村)
登録協力補助			
東京ささエール住宅貸主応援事業			
東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業			
制度周知に係る広報			
(4) 東京都居住支援協議会管理運営	13	18	△ 5
区市町村の居住支援協議会の設立促進・活動支援や、東京ささエール住宅の登録に係る負担軽減を図るための支援を行う。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(5) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進 「東京こどもすくすく住宅認定制度」の普及啓発を実施するとともに、住宅設備の整備改修に要する費用の一部を補助する。 東京こどもすくすく住宅供給促進事業 「子供を守る」住宅確保促進事業 認定住宅の供給加速に向けた検討 等	百万円 1,572	百万円 325	百万円 1,247
10 公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	79,023	72,171	6,852
(1) 都営住宅におけるブロック塀等の安全対策 既存都営住宅について、地震発生時の安全を確保するため、現行法規に適合しないブロック塀等の撤去・新設を実施する。	328	369	△ 41
(2) 都営住宅におけるLED化の推進 既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換する。	3,626 規模 (23,000戸)	2,857 (19,518戸)	769 (3,482戸)
(3) 都営住宅の建設 建 替 3,800戸 耐震改修	72,847 債務負担 (55,030)	67,390 (53,169)	5,457 (1,861)
(4) 住宅建設に伴う地域開発整備 都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	2,078 債務負担 (918)	1,529 (790)	549 (128)
(新) (5) 若年・中年単身者住居確保支援事業 不安定な就労状態等にある低所得の若年・中年単身者に対し、就労支援策と連携して都営住宅を試行的に提供する。	96	0	96

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(6) 東京みんなでサロン 都営住宅や周辺地域に暮らす高齢者等の居場所づくりのため「東京みんなでサロン」を実施する。	百万円 15	百万円 11	百万円 4
(7) 都営住宅におけるE V充電設備設置 既存都営住宅の駐車場について、E V用の普通充電設備を設置する。	33 規模 (51区画)	15 (30区画)	18 (21区画)
(参考) 既設都営住宅等へのエレベーター設置 65基 都営住宅の外周道路の無電柱化			
11 公社住宅におけるE V充電設備設置 既存公社住宅の駐車場について、E V用の普通充電設備を設置する。	71 規模 (215区画)	45 (200区画)	26 (15区画)
12 不動産業に係る手続等の電子化に向けた対応 宅建士登録申請等手続の電子化に向けた環境整備等 閲覧手数料のキャッシュレス化	29	40	△ 11
13 都営住宅に係る手続等の電子化に向けた対応 (都営住宅等事業会計) 入居者等関係手続きの電子化に向けた対応(新) 都営住宅の応急危険度判定におけるD X化 モバイル端末等を活用した遠隔施工管理(再掲) 都営住宅におけるB I Mの活用に向けた調査(再掲)	1,498	53	1,445

環 境 局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	百万円 143,991	百万円 77,828	百万円 66,163
2050年までにCO ₂ 排出実質ゼロを目指した取組を行う。			
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進	105,053	54,483	50,570
ア 家庭のゼロエミッション行動推進事業	10,017	4,834	5,183
省エネ家電の買替を行う都民への支援を実施する。(店舗での値引き方式へ変更するほか、長期使用家電の買替や高効率な新規家電購入への支援を追加)			
(新)			
イ 東京ゼロエミ住宅普及促進事業	25,072	0	25,072
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して、水準に応じた補助を行う。			
規模			
戸建住宅	(11,000戸)	(0戸)	(11,000戸)
単価 160万円等			
集合住宅	(5,000戸)	(0戸)	(5,000戸)
単価 130万円等			
太陽光発電設備	(12,000件)	(0件)	(12,000件)
単価 12万円/kW等			
蓄電池設備	(3,200件)	(0件)	(3,200件)
単価 15万円/kWh			
等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
ウ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進する。 窓・ドア各々・断熱材・高断熱浴槽 補助率 1/3 太陽光発電設備 単価 新築 12万円/kW等 既存 15万円/kW等 蓄電池設備 補助率 3/4 等	百万円 69,618	百万円 49,602	百万円 20,016
(新) エ アグリゲーションビジネス実装事業 家庭の蓄電池等の遠隔制御によりエネルギーの需給をコントロールするビジネスの確立に向け、事業者のシステム構築等を支援する。	274	0	274
オ 家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業 小売電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電に応じた家庭に上乘せポイントを付与する取組等に対し補助を行う。	38	30	8

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
カ 熱中症・ヒートアイランド対策推進事業 気候変動適応法改正を踏まえ、熱中症予防ムーブメントの醸成に向けた取組を実施する。	百万円 34	百万円 17	百万円 17
(2) 家庭等におけるゼロエミッションビークル (ZEV) の普及促進	4,300	1,605	2,695
ア ZEV等普及促進事業 走行時にCO ₂ を排出しないZEV等の普及促進のため、購入費等を補助する。	3,135	394	2,741
(ア) ZEV普及促進事業 電気自動車 (EV) プラグイン・ハイブリッド自動車 (PHEV) 燃料電池自動車 (FCV) EVバイク ※ 5年度は出えん金を除いた額	488	368	120
(イ) 次世代タクシー導入促進事業 環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー等の導入について補助を行い、CO ₂ 削減とバリアフリー化を推進する。	2,647	26	2,621

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
イ 充電設備普及促進事業	百万円 92	百万円 81	百万円 11
<p>ZEVの普及拡大に向けて、区市町村・戸建・集合住宅への充電設備の設置を促進するため、設置費及び充電設備の維持管理費の補助等を行う。</p> <p>充電設備 基礎充電（集合住宅） 基礎充電（既存戸建住宅） 基礎充電・目的地充電（区市町村）</p> <p>※ 5年度は出えん金を除いた額</p>			
ウ 都有施設における充電設備設置事業	888	477	411
<p>ZEVの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。</p> <p>規模</p> <p>普通充電設備 (116基) (227基) (△ 111基)</p> <p>急速充電設備 (86基) (67基) (19基)</p>			
エ ZEV庁有車の導入	185	653	△ 468
<p>規模</p> <p>(112台) (278台) (△ 166台)</p> <p>〔 総務局、財務局、主税局、生活文化スポーツ局、住宅政策本部、福祉局、産業労働局、建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁、水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕</p> <p>庁有車等を更新のタイミングでZEV・EVバイクへ切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進する。</p>			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(3) 事業所等における省エネルギー対策の推進	百万円 2,686	百万円 845	百万円 1,841
ア 大規模事業所対策	965	447	518
大規模事業所に対する温室効果ガス排出 総量削減義務と排出量取引制度の運用			
イ 中小規模事業所対策	404	188	216
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告 書制度の運用			
ウ 建築物における環境配慮の推進	1,173	210	963
建築物環境計画書制度の運用			
(新) エ BIMを活用した省エネ建築設計・実装支 援事業	109	0	109
三次元設計モデルを活用した新築建築物 の省エネ設計普及に向け講習等を実施			
(新) オ 統合的設計等による既存事業所の更なる省 エネ化の推進	35	0	35
統合的な設計の視点を踏まえた、断熱や 設備の最適化、先端技術を活用した省エ ネ・再エネの導入等の既存事業所の改修 に関する調査・検討			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(4) 家庭等における再生可能エネルギーの導入拡大	百万円 27,009	百万円 19,101	百万円 7,908
ア 建築物環境報告書制度推進事業	5,302	3,377	1,925
建築物環境報告書制度への対応が必要な事業者等に対して、取組内容に応じた補助を実施する。			
太陽光発電設備 単価 12万円/kW等	規模 (8,000件)	(5,000件)	(3,000件)
等			
イ 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業	3,671	45	3,626
初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者へ還元する。			
(新) ウ 賃貸住宅における省エネ化・再エネ導入促進事業	254	0	254
断熱改修や再生可能エネルギー活用等に取り組む賃貸住宅オーナー等への支援			
断熱改修と併せた省エネ性能表示 太陽光発電と併せた低圧一括受電導入			
(新) エ 集合住宅における再エネ電気導入促進事業	358	0	358
再エネ高圧一括受電への切替支援等を行い、集合住宅の再生可能エネルギー100%電力導入を促進する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) オ 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業 区市町村の公共施設に対して、地産地消型の再生可能エネルギー発電等設備及び熱利用設備の導入を支援する。	百万円 432	百万円 0	百万円 432
(新) カ ペロブスカイト太陽電池社会実装推進事業 ペロブスカイト太陽電池の早期実用化に向け、開発事業者を後押しし、社会実装の加速化を図る。	145	0	145
(新) キ 次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業 次世代再生可能エネルギー技術の早期実用化に向け、開発事業者を後押しし、社会実装の加速化を図る。	380	0	380
ク 太陽光パネル高度循環利用の推進 関係事業者で構成する協議会と連携し、住宅用太陽光発電設備のリサイクル支援や高度循環利用に係る普及啓発等を行う	40	115	△ 75
ケ とちょう電力プラン 都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒FIT電力を含む再生可能エネルギー100%電力を、一部の都有施設で活用する。	126	154	△ 28

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
コ 都有施設における太陽光発電設備等設置 [建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁に計上されている事業を含む。] 設置可能な既存都有施設への太陽光発電設備等設置を加速する。	百万円 14,023 債務負担 (11,450)	百万円 13,963 (10,178)	百万円 60 (1,272)
サ 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業 [産業労働局に計上されている事業を含む。] 都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光発電設備と蓄電池設置を促進する。	216 債務負担 (138)	651	△ 435
シ 都有施設におけるVPPの構築事業 都有施設の太陽光発電設備、蓄電池等分散型エネルギーリソースを活用した都有施設におけるVPPの構築を行う。	1,257	173	1,084
ス 小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業 小売電気事業者による、供給先の決まっていない再エネ電源の開発事例を創出し都内への再エネ電力の供給を促進する。	775	623	152
(新) セ DACによるカーボンステーション開発事業 大学と連携し、大気中の二酸化炭素を回収し、有用な炭素資源を合成・供給できるカーボンステーションを開発する。	30	0	30

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(5) フロン排出抑制対策	百万円 1,405	百万円 142	百万円 1,263
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	1,212	43	1,169
温室効果の高いフロンの排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する事業者に対し、補助を行う。	規模 (607件)	(322件)	(285件)
イ フロンGメンの立入強化及びフロン回収率向上に向けた対策	41	50	△ 9
解体現場への立ち入りを行い、違法なフロン排出を取り締まるとともに、機器管理者への立ち入りを強化し、使用時の漏えいの削減やフロン回収率の向上につなげる。			
ウ フロン使用時漏えいゼロプラン	84	49	35
機器使用時のフロン漏えい防止に向け、機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発事業を実施する。			
(新) エ 管理者立入検査の充実強化推進事業	55	0	55
フロン機器管理者への効率的な立入検査を実施するとともに、AI等を活用した立入検査システムの開発を行う。			
(新) オ 充填回収業者の技術力向上推進事業	13	0	13
充填回収業者による効果的なフロン回収に向け、求められる技術水準を策定するとともに、事業者の技術力向上策の検討を行う。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(6) プラスチック対策	百万円 3,366	百万円 1,414	百万円 1,952
都庁プラスチック対策の推進 「プラスチック・食品ロス削減」カーボン ハーフ行動変容促進事業 プラ製容器包装等・再資源化支援事業 廃棄物処理等の自動化推進事業 (新) サーキュラーエコノミーへの移行推進 等			
(7) 食品ロスの削減の推進	172	238	△ 66
(新) アフターコロナにおける外食産業の食品 ロス削減推進事業 未来を担う子どもたちへの食品寄贈事業 (新) 小売ロス削減総合対策 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
2 区市町村との連携による環境政策加速化事業	2,450	0	2,450
東京都環境基本計画に掲げる2030年目標の達成に向けて、広域的環境課題の解決に資する区市町村の取組に対し、集中的・重点的な支援を行う。			
3 環境改善施策の推進	2,548	1,391	1,157
(1) 大気環境対策	844	360	484
ア 大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応	148	139	9
改正大気汚染防止法に対応するため、石綿飛散防止対策の体制整備を図る。			
イ 次世代型大気環境モニタリング	138	24	114
RPAを用いたデータ確定支援ツールの導入・活用等により、大気環境のデータ確定・公表を迅速化し、活用しやすいデータ提供を行う。			
ウ Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業	38	24	14
PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のVOC等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
エ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 中小事業者に対し、給油所でのVOC排出削減に資する設備の導入経費を補助する。 補助率 2/3	百万円 114	百万円 63	百万円 51
オ 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業 石油系原材料の削減等に寄与できるVOC対策設備等の導入経費を補助する。 補助率 2/3	329	45	284
カ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備 発生源が未解明なVOC成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、VOC排出量の削減を図る。	43 規模 (2地点)	51 (2地点)	△ 8 (0地点)
キ 環境交通施策の推進 自動車利用から自転車利用への転換を推進しCO ₂ を削減するため、自転車シェアリングの広域的な利用環境の整備を図る。	34	14	20

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 自動車環境対策	506	502	4
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減	406	402	4
貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。			
イ 低公害・低燃費車（HVトラック・HVバス）の普及促進	100	100	0
低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。			
(3) 有害化学物質対策の推進	1,198	529	669
ア 化学物質流出等防止対策支援事業	25	34	△ 9
中小事業者に対し、化学物質流出防止に係るアドバイザー派遣等を行い、水害時等の工場からの化学物質流出の防止を図る。			
イ 法及び条例施行事務（土壌汚染対策）	687	350	337
届出者の負担軽減、土壌汚染対策情報の迅速な公開のため、土壌汚染対策に係る届出書類のデジタル化を実施する。		債務負担 (764)	

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
ウ P F O S 等対策	百万円 237	百万円 19	百万円 218
要監視項目 P F O S 及び P F O A の地下水調査 (新) P F O S 等含有泡消火薬剤の転換促進事業 (新) 区市町村と連携した P F O S 等地下水調査促進事業			
エ 工場跡地等の事業転換促進に向けた持続可能な土壌汚染対策支援事業	172	75	97
	債務負担 (114)	(52)	(62)
「中小事業者の円滑な事業転換」と「持続可能な土壌汚染対策促進」に対応するため、汚染土壌の適切な管理のために行う被覆盛土等について支援を行う。			
オ 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度	77	51	26
中小事業者に土壌汚染対策アドバイザーを派遣し、土壌汚染調査・対策の助言等を行い、土壌汚染の未然防止及び合理的な対策の推進を図る。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
4 豊かな自然環境・生物多様性の保全	百万円 4,371	百万円 3,459	百万円 912
(1) 保全地域の指定・保全	3,232	2,446	786
ア 保全地域の公有地化	2,001	2,001	0
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
イ 保全地域の保全に係る連携事業等	1,231	445	786
保全地域の希少種・外来種対策 保全地域の維持管理 保全地域における活動主体のコーディネート事業 研究者との連携による管理 等			
(2) 生物多様性の保全	1,139	1,013	126
ア 自然環境デジタルミュージアム構想	142	155	△ 13
東京の魅力的な自然を最新のデジタル技術と融合させて発信するなど、都民や企業等の関心と共感、行動につながる効果的な取組を推進する。			
イ DXを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	78	59	19
DXを活用した都民参加型の生きもの調査アプリにより、野生生物情報の収集及び蓄積を行う。			
ウ 外来生物対策事業（キョン）	861	787	74
大島に生息するキョンの根絶に向けて、捕獲事業等を実施する。			

事	項	6年度	5年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
エ	野生鳥獣生息管理事業（ツキノワグマ）	58	12	46
	ツキノワグマの保護管理等のため、生息状況調査等を実施するとともに、防除対策を推進する。			
5	自然公園の整備等	1,502	1,360	142
	(1) 自然公園の整備	1,161	979	182
	債務負担			
	自然公園便所改修工事	(203)	(219)	(△ 16)
	自然公園橋梁改修工事			
	(2) 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進	341	381	△ 40
	大島公園等伊豆諸島の自然公園活性化 自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 ガラパゴスのダーウィン財団との連携 東京の多様な自然を知る参加型プログラム スマートパーク事業 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策</p> <p>中小企業保有微量P C B廃棄物処理経費に対する補助</p> <p>補助率 1/2 規 模 分析費 3,000件 (5か年) 処理費 4,691件 (5か年)</p> <p>P C B特別措置法に基づく代執行</p> <p>期限内に処分されない高濃度P C B廃棄物について、代執行により期限内処理を実施 等</p>	<p>百万円 174</p>	<p>百万円 193</p>	<p>百万円 △ 19</p>
<p>7 廃棄物埋立処分場の整備</p> <p>中央防波堤外側及び新海面処分場の整備</p> <p>排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土 等</p>	<p>2,155 債務負担 (3,186)</p>	<p>1,503 (1,273)</p>	<p>652 (1,913)</p>
<p>8 廃棄物の適正処理・有効利用</p> <p>廃食用油・廃棄物を原料としたS A Fの推進 (新) 産業廃棄物処理業の循環経済移行促進事業 (新) 資源循環・廃棄物処理のD X推進事業 (新) 小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フ ロー構築</p>	<p>455</p>	<p>50</p>	<p>405</p>

福 祉 局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 福祉・保健医療改革の推進等			
(1) 福祉保健区市町村包括補助事業	28,440	28,140	300
〔保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
地域の実情に応じ、各分野のサービスの充 実を主体的に行う区市町村を支援する。			
実施主体 区市町村 対象事業 先駆的事业 選択事業 一般事業 3つのCの推進			
ア 保健医療政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ 地域福祉推進区市町村包括補助事業	4,066	3,966	100
ウ 高齢者施策推進区市町村包括補助事業	5,780	5,680	100
エ 子供家庭支援区市町村包括補助事業 (一部再掲)	6,094	5,994	100
オ 障害者施策推進区市町村包括補助事業	10,000	10,000	0
(新)			
(2) 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォ ーム構築	79	0	79
〔保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
福祉・保健医療の各分野で保有する事業所 関連情報の一元的な管理を行う情報連携基 盤を構築し、円滑な情報共有及び事業者に よる各種申請手続の事務負担軽減等を実現 する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(3) 社会福祉法人の指導検査等	百万円 425	百万円 241	百万円 184
ア 福祉サービス第三者評価システム	55	54	1
サービス提供事業者の質の向上を図り、福祉サービスの利用者が安心してサービスを選択できるための仕組みづくりとして、第三者機関によるサービス評価を実施する。			
イ デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進	370	187	183
指導検査に係る事業者及び行政双方の事務負担の軽減、利便性の向上を図るため対面・書面による業務プロセスの効率化に向けて効果的なデジタル技術の活用に必要な環境の整備を推進する。			
(4) 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業	11	12	△ 1
耐震診断・改修等が必要な施設へ訪問し、施設の状況に応じた相談や提案、アドバイザーの派遣等を実施することにより、耐震化の促進を図る。			
(新) (5) 社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業	830	0	830
社会福祉施設及び都立施設等に対して、緊急災害時用に非常用電源等の整備に係る費用の一部を補助又は整備することで、施設利用者の安全確保を図る。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 高齢者施策の推進			
(1) 介護保険制度の運営	170,618	168,409	2,209
ア 介護保険給付費負担金等	162,008	159,605	2,403
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分			
負担割合 ① ②以外のもの 保険料50% 国25% 都12.5% 区市 町村12.5%			
② 介護保険施設及び特定 施設入居者生活介護に 係るもの 保険料50% 国20% 都17.5% 区市 町村12.5%			
イ 地域支援事業交付金	8,507	8,714	△ 207
介護保険法に定められた地域支援事業に 要する費用の都負担分			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>ウ 低所得者特別対策事業</p> <p>介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や負担の均衡などを図るため、低所得者に対し、利用者負担を軽減する。</p> <p>規模</p> <p>障害者ホームヘルプサービス利用者に対する負担軽減措置 (11人) (11人) (0人)</p> <p>離島等における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置 (11人) (14人) (△ 3人)</p> <p>社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減措置</p> <p>社会福祉法人等による利用者負担軽減措置 (国制度)</p> <p>対象者 25,413人</p> <p>介護保険サービス提供事業者による利用者負担軽減措置 (都制度)</p> <p>対象者 460人</p>	<p>百万円</p> <p>103</p>	<p>百万円</p> <p>90</p>	<p>百万円</p> <p>13</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(2) 地域包括ケア体制の推進	百万円 853	百万円 450	百万円 403
ア 地域包括支援センター職員研修等事業	25	10	15
地域包括支援センターの職員に対して研修等を実施し、センターの運営に係る能力向上を図る。	規模 (960人)	(636人)	(324人)
イ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業	14	14	0
地域づくり・資源開発、政策形成につながりやすい地域ケア会議の実現のため、講師養成研修を実施し、地域や組織の実情にあった独自の研修を行えるよう支援する。	規模 (157人)	(157人)	(0人)
(新) ウ TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業	20	0	20
地域の高齢者が気軽に立ち寄り、飲食をしながら様々な交流をすることができるTOKYO長寿ふれあい食堂の取組を推進し、高齢者の交流機会の増加、心身の健康増進、多世代交流の促進を図る。			
エ 日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業	220	182	38
フィリピン・インドネシア・ベトナムとの経済連携協定（EPA）等に基づき来日する看護師・介護福祉士の資格取得候補者に対し、日本語教育や国家試験対策講座等を実施する等の受入支援を行う。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) オ 特定技能制度に基づく外国人介護従事者の 受入れ支援事業 「特定技能」の在留資格を有する外国人 介護人材を受け入れる介護事業者に対し 外国人介護人材の介護技能及び日本語の 学習に要する経費の一部を補助する。 補助率 1/2	百万円 71	百万円 0	百万円 71
カ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に 受け入れられるよう、経営者等向けセミ ナーや指導担当者向けの研修を実施する とともに、外国人介護従事者と日本人職 員等との円滑なコミュニケーション促進 に取り組む事業者等に対し、必要な経費 の一部を補助する。	22	29	△ 7
(新) キ 外国人介護従事者活躍支援事業 外国人介護人材の獲得に向けて、海外に 向けた魅力発信・マッチングの取組を促 進する。	266	0	266
ク 要介護度等の維持改善に向けた介護事業者 の取組促進 科学的介護の実現を目指し、導入の意義 やメリット等を周知するとともに、要介 護度等の維持・改善に資する取組を行っ た事業所に対し、都独自に報奨金を支給 することにより、自立支援・重度化防止 の取組を促進する。	215	215	0

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(3) 認知症高齢者に対する支援	百万円 1,579	百万円 1,293	百万円 286
ア 認知症施策推進事業	43	7	36
認知症に対する中長期的な施策を立案するため「認知症施策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。			
イ 認知症疾患医療センター運営事業	768	759	9
認知症疾患医療センターを設置し、地域における医療・福祉相互の具体的連携体制を構築することにより、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。	規模 (地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 0か所) (地域連携型 0か所)
負担割合 国1/2、都1/2 事業概要 認知症に係る専門医療 認知症アウトリーチチーム の設置 専門人材の育成 認知症の人とその家族等への 支援の充実 地域連携推進の充実			
ウ 認知症支援推進センター運営事業	71	71	0
認知症の人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
エ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 認知症の早期診断に向けた認知機能検査の対象年齢を原則50歳以上に拡大するとともに、認知症の初期から中・重度となっても認知症の人が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。	百万円 451	百万円 400	百万円 51
オ 若年性認知症総合支援センター運営事業 若年性認知症の人と家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、相談体制を強化し、若年性認知症の人と家族が抱える特有の問題解決を図る。	53 規模 (2か所)	53 (2か所)	0 (0か所)
カ 若年性認知症支援事業 企業、事業者及び医療機関向け説明会を開催し、若年性認知症の人の居場所づくりや社会参加等を促進することにより、地域における支援体制の充実を図る。	5	3	2
(新) キ 認知症抗体医薬対応支援事業 アミロイドβ抗体薬等に関する正しい理解の促進とともに専門職向け相談窓口の設置や医療従事者等向け研修等を実施する。	44	0	44
(新) ク 認知症の人の社会参加推進事業 認知症の人と地域の多様な主体が参加する話し合いの場を設定し、認知症の人が地域の一員として役割を持てるよう、社会参加を推進する区市町村を支援する。	29	0	29

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) ケ 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業 行方不明認知症高齢者の早期発見のため、GPSを活用した見守り支援や、地域における見守りネットワーク構築等に取り組む区市町村を支援する。	百万円 115	百万円 0	百万円 115
(4) 介護予防の総合的な取組	973	358	615
ア 介護予防・フレイル予防支援強化事業 住民主体の介護予防・フレイル予防活動を推進する区市町村を支援することにより、地域における介護予防活動の拡充・機能強化を図る。	390	358	32
(ア) 介護予防・フレイル予防推進支援センター設置事業 区市町村の介護予防・フレイル予防の取組に対する総合的・継続的支援を行うセンターを設置する。	142	114	28
(イ) 介護予防・フレイル予防推進員配置事業 保健事業と連携を図りながら、住民主体の地域づくりにつながる介護予防・フレイル予防活動を推進する職員を配置する区市町村を支援する。	248	244	4

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) イ 高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業	百万円 583	百万円 0	百万円 583
加齢性難聴の高齢者のコミュニケーション機会確保を推進し、介護予防につなげるため、加齢性難聴の早期発見・早期対応に係る区市町村の取組を支援する。 補助率 補聴器補助 1/2 普及啓発経費 10/10 等			
(5) 社会参加の促進	22,178	21,067	1,111
ア シルバーパスの交付	21,365	20,504	861
対象者 70歳以上の希望者（寝たきり等の状態の者を除く。）	規模 (1,125,662枚)	(1,133,555枚)	(△ 7,893枚)
イ 老人クラブ助成事業	89	92	△ 3
地域の高齢者が自主的にクラブを組織し社会奉仕活動や生きがいを高めるための各種活動を行うクラブ活動への助成等を実施する。	規模 (3,068クラブ)	(3,170クラブ)	(△ 102クラブ)
ウ 人生100年時代セカンドライフ応援事業	348	332	16
人生100年時代において、高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現するため、高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を支援する。			
エ 人生100年時代社会参加マッチング事業	376	139	237
シニア・プレシニアの継続的な社会参加促進のため、活動情報を一元化したオンラインプラットフォームの構築とともに、区市町村の取組支援や、介護現場での有償ボランティア等とのマッチングを実施する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(6) 施設の整備・運営等	百万円 30,414	百万円 30,794	百万円 △ 380
ア 健康長寿医療センター	5,446	5,635	△ 189
(ア) 健康長寿医療センターへの支援	4,721	4,761	△ 40
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに対し、安定的かつ自律的運営が行えるよう支援する。			
(イ) AI等を活用した認知症研究事業	541	541	0
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの有する臨床・研究に係るビッグデータの活用等により、認知症予防に資する研究を推進する。			
TOKYO健康長寿データベースの構築 AI診断システム等の構築 認知症リスクチャートの作成			
(ウ) 高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業	184	333	△ 149
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見等を活用し、高齢者のバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等も用いながら、在宅中も健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリの開発等に繋げるとともに、高齢者の健康増進に向け、区市町村施策との連携を検討する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
イ 特別養護老人ホーム	百万円 15,000	百万円 13,789	百万円 1,211
(ア) 整備費補助事業	11,304	10,173	1,131
補助単価 1床当たり	規模 (2,397床)	(2,882床)	(△ 485床)
5.0百万円 (ユニット型個室)			
4.5百万円 (従来型個室)			
4.1百万円 (従来型多床室)			
建築価格高騰へ対応する ための加算			
認知症高齢者グループホ ーム併設加算			
定期巡回・随時対応型訪 問介護看護併設加算			
夜間対応型訪問介護併設 加算			
認知症対応型デイ併設加 算			
小規模多機能型居宅介護 併設加算			
看護小規模多機能型居宅 介護併設加算			
訪問看護併設加算			
大規模改修経費 共生型改修 等			
(整備率の低い地域に加算あり)			
補助対象 ①社会福祉法人又は区市 町村が整備する場合の 整備費			
②社会福祉法人等への貸 付を目的として、法人 及び個人が整備する場 合の整備費 (オーナー補助)			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>(イ) 介護保険施設等の整備に係る用地確保支援事業</p> <p>介護保険施設等の整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。</p> <p>補助率 2/3 基準額 611万円等</p>	<p>百万円 7</p> <p>規模 (1区市町村)</p>	<p>百万円 10</p> <p>(2区市町村)</p>	<p>百万円 △ 3</p> <p>(△ 1区市町村)</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(ウ) 区市町村所有地の活用等による介護基盤の整備促進事業 区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際や改築・大規模改修中の広域的施設の利用者を受け入れる施設を整備する際に区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。	百万円 267 規模 (3区市町村)	百万円 184 (3区市町村)	百万円 83 (0区市町村)
(エ) 経営支援事業 特別養護老人ホームが、介護保険制度に円滑に対応できるよう、支援を行う。	3,422 規模 (483施設)	3,422 (477施設)	0 (6施設)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
ウ 介護老人保健施設	百万円 954	百万円 984	百万円 △ 30
(ア) 整備費補助事業	734	730	4
補助単価 1床当たり	規模	規模	規模
5.0百万円 (ユニット型個室)	(80人)	(80人)	(0人)
4.5百万円 (従来型個室)			
4.1百万円 (従来型多床室)			
建築価格高騰へ対応する ための加算			
認知症高齢者グループホ ーム併設加算			
定期巡回・随時対応型訪 問介護看護併設加算			
夜間対応型訪問介護併設 加算			
認知症対応型デイ併設加 算			
小規模多機能型居宅介護 併設加算			
訪問看護併設加算			
大規模改修経費 等 (整備率の低い地域に加算あり)			
(イ) 利子補給	220	254	△ 34
独立行政法人福祉医療機構の融資に 係る利子補給を行い、介護老人保健 施設等の建設を促進する。	規模 (99施設)	(108施設)	(△ 9施設)
対 象 建設資金及び土地取 得資金			
期 間 30年間 (限度)			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>エ 認知症高齢者グループホーム整備促進事業</p> <p>認知症高齢者に対する専門的なケアを提供するグループホームの整備を推進する</p> <p>実施主体 区市町村 補 助 率 10/10 補助単価 創設型整備 重点整備地域 1ユニット当たり 30百万円 それ以外の地域 1ユニット当たり 20百万円 改修型整備 重点整備地域 1ユニット当たり 22.5百万円 それ以外の地域 1ユニット当たり 15百万円 建築価格高騰へ対応するための加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 看護小規模多機能型居宅介護併設加算 改修経費 区市町村支援事業 等</p> <p>整備主体 区市町村、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間企業、土地・建物所有者</p>	<p>百万円 1,311 規模 (34ユニット)</p>	<p>百万円 1,628 (56ユニット)</p>	<p>百万円 △ 317 (△ 22ユニット)</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>オ 地域密着型サービス等整備推進事業</p> <p>地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>実施主体 区市町村 補 助 率 基本部分 10/10 加算部分 3/4</p> <p>補助単価 基本単価 地域密着型サービス等の整備 1 施設又は1床当たり 1.3百万円～61百万円 (合築等による加算あり)</p> <p>加算単価 地域密着型特別養護老人ホーム 1 施設当たり 4.5百万円～64.7百万円 地域密着型特別養護老人ホーム併 設ショートステイ 1 人当たり 4.3百万円 小規模多機能型居宅介護及び看護 小規模多機能型居宅介護 1 施設当たり 0.8百万円～32.0百万円 建築価格高騰へ対応するための 加算 (整備率の低い地域に加算あり)</p>	<p>百万円 1,203</p> <p>規模 (63件)</p>	<p>百万円 1,138</p> <p>(94件)</p>	<p>百万円 65</p> <p>(△ 31件)</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>カ 定期借地権の一時金に対する補助</p> <p>土地の取得が困難な状況に対応し、特別養護老人ホーム等の建設のため定期借地契約等を締結し、一時金（地代前払い）を支払う場合に補助を行う。</p> <p>補 助 率 広域型サービス 路線価の1/2（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設については、地価や整備率に応じ最大3/4）又は10億円を上限とし補助率10/10 地域密着型サービス 路線価の1/2（認知症高齢者グループホーム、地域密着型特別養護老人ホームについては、地価や整備率に応じ最大3/4）又は10億円を上限とし補助率1/2 補助対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護 等</p>	<p>百万円 1,864</p> <p>規模 (11か所)</p>	<p>百万円 3,284</p> <p>(21か所)</p>	<p>百万円 △ 1,420</p> <p>(△ 10か所)</p>
<p>キ 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業</p> <p>特別養護老人ホーム等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を5年間補助する。</p> <p>補 助 率 1/2 補助対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院</p>	<p>146</p> <p>規模 (24か所)</p>	<p>159</p> <p>(34か所)</p>	<p>△ 13</p> <p>(△ 10か所)</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
ク ケア付きすまい（賃貸住宅）	百万円 1,255	百万円 1,255	百万円 0
〔住宅政策本部に計上されている事業を 含む。〕			
(ア) サービス付き高齢者向け住宅供給助成 (再掲)	1,076	1,072	4
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
(イ) サービス付き高齢者向け住宅整備事業 (医療・介護連携強化加算)	64	64	0
住宅政策本部のサービス付き高齢者向け住宅供給助成の加算分として、医療・介護連携を強化する生活支援サービススペース整備や医療・介護事業所の整備にかかる経費を補助			
(ウ) 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	115	119	△ 4
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の家賃減額費等を補助			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
ケ 都市型軽費老人ホーム	百万円 2,967	百万円 2,922	百万円 45
(ア) 運営費補助事業	2,681	2,584	97
都市型軽費老人ホームに対して、入居者の自己負担の軽減分を補助することにより、低所得者の利用促進を図る。	規模 (98か所)	(92か所)	(6か所)
(イ) 整備費補助事業	286	338	△ 52
都市型軽費老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し、その整備に要する費用の一部を補助する。	規模 (7か所)	(10か所)	(△ 3か所)
補助単価 1人当たり 2.8～5.0百万円 建築価格高騰へ対応するための加算			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) コ 介護医療院整備費補助 慢性期の医療・介護ニーズに対応するため、介護医療院の整備に要する経費を補助する。 補助単価 1床当たり 5.0百万円 (ユニット型個室) 4.5百万円 (従来型個室) 4.1百万円 (従来型多床室) 建築価格高騰に対応するための加算 認知症高齢者グループホーム併設加算 定期巡回・随時対応型訪問介護看護併設加算 夜間対応型訪問介護併設加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 訪問看護併設加算 大規模改修経費 等	百万円 268 規模 (100人)	百万円 0 (0人)	百万円 268 (100人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 子供・子育て支援の推進			
(1) 保育士等キャリアアップ補助等	48,837	47,344	1,493
ア 保育士等キャリアアップ補助	32,471	30,982	1,489
保育サービス事業者における保育人材のキャリアアップを支援し、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。			
イ 保育サービス推進事業	16,366	16,362	4
保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応した福祉サービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。			
(2) 保育士等キャリアアップ研修支援事業	1,239	696	543
保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための保育士等キャリアアップ研修を実施する指定研修実施機関を支援する。			
(3) 保育人材確保事業	138	136	2
保育士の有資格者等を対象とした就職支援研修や就職相談会の実施、都内の高校生を対象にした保育施設での職場体験、常設のプラットホームにおいて保育の魅力を発信するなどにより、保育サービスを支える人材の確保を図る。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>(4) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業</p> <p>保育従事職員の宿舍借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。</p> <p>実施主体 区市町村 補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ①認可保育所、認定こども園、認可化を目指す認可外施設の常勤保育士 国1/2、都1/4、区市町村1/8、事業者1/8 ②①以外 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8</p>	<p>百万円 12,989</p> <p>規模 (33,262人)</p>	<p>百万円 12,989</p> <p>(33,262人)</p>	<p>百万円 0</p> <p>(0人)</p>
<p>(5) 保育所等における地域の子育て支援事業</p> <p>保育所等に地域の子育て家庭を対象とした育児相談の場を設け、保育の専門性を活かした子育て支援を実施するなど、在宅子育て家庭の育児不安の軽減に取り組む区市町村を支援する。</p>	424	476	△ 52
<p>(6) 保育所等デジタル化推進事業</p> <p>保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等のデジタル化に必要な経費を補助する</p> <p>負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4</p>	<p>20</p> <p>規模 (20か所)</p>	<p>43</p> <p>(46か所)</p>	<p>△ 23</p> <p>(△ 26か所)</p>
<p>(7) 待機児童解消区市町村支援事業</p> <p>保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援し、保育サービスの拡大を図る。</p>	4,000	5,500	△ 1,500

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(8) 賃貸物件による保育所等の開設準備経費補助事業	百万円 467	百万円 562	百万円 △ 95
<p>規模 保育所等の設置促進を図るため、賃貸物件を用いた認可保育所等の新設に係る開設前の賃借料に対して、支援を行う。</p> <p>負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4</p>	(20か所)	(33か所)	(△ 13か所)
(9) 保育所等賃借料補助事業	12,208	12,435	△ 227
<p>規模 賃貸物件を活用した保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。</p>	(940か所)	(967か所)	(△ 27か所)
(10) 認証保育所事業	3,446	3,432	14
<p>規模 大都市の多様な保育ニーズに対応するため0歳児又は1歳児保育や13時間開所の義務づけなど、都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促進する。また、学齢児の放課後の居場所として、認証保育所を活用する。</p> <p>実施主体 区市町村 (区部財調算入) 補助基準額 1人1月 24,670円～168,040円 (定員、年齢ごとに設定) 補助率 1/2</p>	(A型 107か所) (B型 16か所)	(A型 113か所) (B型 16か所)	(A型 △ 6か所) (B型 0か所)
(11) 家庭的保育事業	47	65	△ 18
<p>規模 保育を要する乳児又は幼児を、都が定める一定の要件を満たす者が自宅等で保育する家庭的保育事業の促進を図る。</p>	(65人)	(84人)	(△ 19人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(12) 定期利用保育事業 パートタイム労働者等に対する保育サービス拡充のため、都独自の定期利用保育事業を実施する。 実施主体 区市町村 補助率 1/2	百万円 358 規模 (延 120,767人)	百万円 398 (延 138,864人)	百万円 △ 40 (延 △ 18,097人)
(13) 緊急1歳児受入事業 認可保育所等の空き定員、余裕スペース等を有効に活用することで、1歳児に対する保育サービスの拡大を図る。 負担割合 ①定員変更あり 都3/4、区市町村1/4 ②定員変更なし 都3/4、区市町村1/4	87 規模 (74人)	87 (63人)	0 (11人)
(14) 認証保育所1歳児受入促進事業 認証保育所における空き定員等を有効に活用することで、1歳児に対する保育サービスの拡大を図る。 負担割合 都1/2、区市町村1/2	38 規模 (168人)	48 (170人)	△ 10 (△ 2人)
(新) (15) 認証保育所障害児受入促進事業 認証保育所に対し、障害児受入れに応じて必要な経費を補助し、認証保育所の障害児受入れを促進する。	216	0	216

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>(16) 保育所等利用多子世帯負担軽減事業</p> <p>児童が2人以上いる世帯に対し、認可保育所等に通う実際の第2子、第3子以降の保育料の利用者負担分について、負担軽減を行う区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 内 容 実際の第2子以降 無償化 負担割合 都10/10</p>	<p>百万円 27,977</p> <p>規模 (61,068人)</p>	<p>百万円 19,185</p> <p>(57,015人)</p>	<p>百万円 8,792</p> <p>(4,053人)</p>
<p>(17) 認可外保育施設利用支援事業</p> <p>区市町村が実施する認可外保育施設の利用者負担の軽減に要する経費の一部を補助する。また、児童が2人以上いる世帯に対して、実際の第2子、第3子以降の更なる利用者負担軽減を行う区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 補助基準額 (1人当たり月額上限) ①利用者負担軽減 0～2歳児 (住民税非課税世帯) 25,000円 0～2歳児 (住民税課税世帯) 40,000円 3～5歳児 20,000円 負担割合 都1/2、区市町村1/2 ②多子世帯への更なる負担軽減 実際の第2子以降 実質無償化 負担割合 都10/10</p>	<p>5,011</p> <p>規模 (20,531人)</p>	<p>4,004</p> <p>(18,196人)</p>	<p>1,007</p> <p>(2,335人)</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>(18) ベビーシッター利用支援事業</p> <p>待機児童の保護者、育児休業を1年間取得した保護者及び夜間や突発的な事情等により一時的に保育を必要とする保護者等が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援する。また、学齢児の長時間預かり等のニーズに対応するため一時預かり利用支援を活用する。</p> <p>待機児童の保護者、育児休業を1年間取得した保護者への補助</p> <p>補助基準額 1時間当たり2,310円 保育短時間認定の者 月160時間上限 保育標準時間認定の者 月220時間上限 夜間帯保育を要する者 月220時間上限</p> <p>負担割合 ①待機児童 都7/8、区市町村1/8 ②育児休業1年間取得者 都10/10 ③夜間帯保育を要する者 都2/3、区市町村1/3</p> <p>早朝・夜間利用時の補助基準額の上乗せ 上乗せ額 1時間当たり400円又は 800円</p> <p>一時預かり支援</p> <p>対象児童 0歳児～小学3年生まで</p> <p>補助基準額 1時間当たり2,500円 (夜間帯利用の場合は、 1時間当たり3,500円) 児童1人当たり年144時 間上限(多胎児の場合は 年288時間上限)</p> <p>負担割合 都10/10</p>	<p>百万円 3,488</p> <p>規模 (325人)</p> <p>(24,760人)</p>	<p>百万円 817</p> <p>(310人)</p> <p>(3,310人)</p>	<p>百万円 2,671</p> <p>(15人)</p> <p>(21,450人)</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(19) 区市町村認可居宅訪問型保育促進事業 区市町村認可の居宅訪問型保育に要する区市町村の負担を軽減する。	百万円 125 規模 (92人)	百万円 136 (106人)	百万円 △ 11 (△ 14人)
(20) 保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 保育所等が質の確保に資する基準を遵守・留意するとともに、保育中の重大事故を防止するため、基準の遵守状況や睡眠中等の重大事故が発生しやすい場面等に関する巡回支援・指導を行う区市町村を支援する。	378	329	49
(21) 医療的ケア児保育支援事業 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	515 規模 (41か所)	398 (36か所)	117 (5か所)
(22) 子供・子育て応援とうきょう事業 子育て支援に取り組む様々な分野の機関、団体、区市町村との連携・協力により、社会全体で子育てを支援する取組を推進し、子供と子育て家庭を応援する機運の醸成を図る。	50	45	5
(新) (23) 児童相談所が関わる子供の意見表明等を支援する仕組みの充実 施設等の第三者委員や意見箱活用に係る好事例集を作成及び普及することで、子供の意見表明等を支援する仕組みの充実を図る	7	0	7

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(24) 被措置児童に対する子供の権利の啓発 子供の権利ノートの配付対象となっていない被措置児童等に対して、子供の権利の啓発や相談方法の周知を行い、子供の意見聴取等の仕組みの整備を促進する。	百万円 43	百万円 9	百万円 34
(25) ヤングケアラー支援事業（再掲） ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携強化をより一層推進する。また、ヤングケアラーが悩みなどを共有できるオンラインサロンや、ピアサポート、家事支援ヘルパー派遣等の支援活動を民間団体と連携して推進する。	441	308	133
(新) (26) 子供食堂推進事業 民間団体等と連携し、地域の子供たちに食事や交流の場を提供する子供食堂の開催や配食や宅食を通じ家庭の生活状況を把握し必要な支援につなげる取組を行う区市町村への支援を実施する。	351	0	351
(27) 子育て推進交付金 地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付する。	21,586	21,567	19

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(28) 学童クラブ事業費補助	百万円 9,172	百万円 7,402	百万円 1,770
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、授業終了後等に小学校の余裕教室等を活用して遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	規模 (3,154単位)	(2,806単位)	(348単位)
(29) 都型学童クラブ事業	1,696	1,559	137
開所時間の延長や職員の配置など、都独自の基準を満たす民間学童クラブを支援することにより、都市型の利用者ニーズに対応したサービス向上を図る。また、放課後子供教室との一体型として実施する等の要件を満たす都型一体型学童クラブを支援する	規模 (870単位)	(865単位)	(5単位)
実施主体 区市町村 補助率 1/2 補助対象 民設民営、公設民営			
(新) (30) 認証学童クラブ制度の創設に向けた取組	98	0	98
都独自の新たな運営基準による認証制度等の創設に向けた調査研究を行うとともに、ワーキンググループを設置し、認証学童クラブ制度構築について検討する。また、調査研究テーマに準じた先行実施を行う区市町村に必要な経費を補助する。			
(31) 子供の居場所創設事業	148	96	52
地域全体で子供や家庭を支援するため、子供に対して学習支援や食事の提供等を行う居場所を創設する区市町村に対する補助を行う。	規模 (23か所)	(20か所)	(3か所)
実施主体 区市町村 補助率 運営費 1/2 開設準備経費 10/10			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(32) 児童相談体制の強化	百万円 4,586	百万円 2,298	百万円 2,288
ア 児童相談所の体制強化	1,671	1,188	483
虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化する。	債務負担 (758)		
(新) 練馬児童相談所(仮称)の設置			
(新) 愛の手帳判定期間短縮に向けた判定業務の外部委託化			
サテライトオフィス			
研修の更なる充実 等			
イ 一時保護所の充実	595	341	254
立川児童相談所一時保護所の改築工事	債務負担 (3,178)	(438)	(2,740)
練馬児童相談所(仮称)一時保護所の新設工事			
八王子児童相談所一時保護所の改築工事			
ウ 一時保護所における第三者委員の活動	20	16	4
一時保護中の児童の権利擁護と一時保護所運営の質の向上を図ることを目的として、一時保護所において第三者委員による児童面談等を実施する。			
エ 児童相談所業務における民間事業者の活用	814	439	375
深刻化する児童虐待に対応するため、民間事業者を活用して児童相談所の体制強化を図る。	債務負担 (340)		
一時保護の新たな受皿確保			
児童移送業務の体制強化			
夜間の電話受付業務の体制強化			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
オ 児童相談所におけるA I 音声マイニングシステムの導入 児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入するとともに、スマートフォンの内線化を進めることで、業務の効率化を図る。	百万円 318	百万円 226	百万円 92
カ 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 児童虐待を防止するため、児童本人及びその保護者にとって身近なLINEを活用し、より相談等にアクセスしやすい環境を提供する。	80	88	△ 8
(新) キ 意見表明等支援事業 面談等を通じて子供の意見形成を支援し希望に応じて周りの大人に対する意見表明の支援や意見の代弁をする役割を担う「意見表明等支援員」を一部児童相談所で先行導入する。	17	0	17
(新) ク 都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業 都児童相談所と子供家庭支援センターがより一層の連携を行うため、子供家庭支援センターの機能強化を支援するとともに、連携強化の仕組みづくりを推進する ①逆送致ケースに対する支援 ②子供家庭支援センター職員派遣研修 ③DXの活用による業務の効率化支援 ④連携拠点設置支援 補助率 ①②④10/10、③1/2	1,071	0	1,071

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(33) 社会的養護の充実	百万円 7,901	百万円 6,137	百万円 1,764
ア 専門機能強化型児童養護施設制度	1,025	712	313
民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。	規模 (44か所)	(44か所)	(0か所)
イ 養護児童グループホームの推進	4,922	4,061	861
施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。	規模 (201か所)	(186か所)	(15か所)
ウ グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業	450	401	49
家庭的養護の推進を図るため、グループホームやファミリーホームの職員に対する支援体制を強化する。	規模 (55か所)	(50か所)	(5か所)
エ 自立支援強化事業	117	94	23
児童養護施設に入所している児童の自立に向けた支援や、施設退所後のアフターケアを手厚く行う自立支援コーディネーターを配置するほか、退所後児童の居住費支援を行うことにより、社会的養護のもとで育つ子供の自立を図る。	規模 (7か所)	(7か所)	(0か所)
オ 児童養護施設等職員宿舍借り上げ支援事業	272	80	192
児童養護施設及び乳児院等を運営する事業者が、職員用の宿舍を借り上げた場合に、その経費を事業者へ補助することにより、人材の確保及び定着を図る。	規模 (526人)	(270人)	(256人)
補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ① 都7/8 ①以外 都1/2 ①は発災時に他施設児童受入れが要件			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
カ 新生児委託推進事業	百万円 25	百万円 25	百万円 0
家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。	規模 (2か所)	(2か所)	(0か所)
キ 乳児院の家庭養育推進事業	238	238	0
乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門ケアができる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより、入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進する。	規模 (10か所)	(11か所)	(△ 1か所)
(新) ク 乳児院の一時保護委託受入促進事業	25	0	25
乳児院に幼児専用受入れユニットを設置し、一時保護委託の受入れを促進する。			
ケ フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）事業	707	430	277
里親のリクルートから研修、マッチング委託中から措置解除後に至るまでの継続的な支援を包括的に実施することにより一貫した相談・支援を提供するフォスタリング機関事業を本格実施する。	債務負担 (203) 規模 (8か所)	(1,056) (5か所)	(△ 853) (3か所)
コ 施設運営力向上コンサルテーション事業	26	26	0
被措置児童虐待が発生する等、運営に課題を抱える施設に対して、個別コンサルテーションを実施し、人材育成や組織管理能力を向上させ、重大事故の再発・未然防止を図る。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
サ 社会的養護施設退所者等への支援	百万円 94	百万円 70	百万円 24
措置解除となったケアリーバーに対し、施設職員等によるきめ細かいアフターケアの下で安定した生活を確保することを目的に最長4年間の一人暮らしを支援する。			
自立支援強化事業（再掲） 養育家庭			
(34) 東京ユースヘルスケア推進事業（再掲）	449	379	70
中高生等の思春期特有の健康上の悩みなどに対応するための相談窓口を設置するとともに、緊急避妊の対応が必要な場合等には医療機関への同行支援等を行う。また、妊娠適齢期や婦人科疾患等に関する相談支援等を実施する区市町村を支援する。さらに妊娠を考える男女のプレコンセプションケアの推進に向け、正しい知識の普及啓発やヘルスチェックへの支援等を実施する。			
(新)			
(35) 先天性代謝異常等検査	637	0	637
先天的な代謝異常やホルモン異常を早期発見するために、従来からの対象である20疾患に加え、公費負担に追加されるまでの間重症複合免疫不全症や脊髄性筋萎縮症等の早期発見・治療が可能となった疾患について拡大スクリーニング検査を先行実施し、公費負担対象を早期に拡大するべくデータを提供するなど、国へ働きかけを実施する			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(36) 不妊検査等助成	百万円 554	百万円 547	百万円 7
規模 早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の不妊検査及び一般不妊治療の一部について助成を行う。	(延 10,490人)	(延 10,410人)	(延 80人)
(37) 不妊治療費助成	2,414	4,208	△ 1,794
不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の特定不妊治療（保険診療と併用して行われた先進医療）に要する経費の一部を助成する。また、女性が自らのライフプランについて、適切な選択が行えるよう加齢等の影響を考慮して凍結した卵子を使用した生殖補助医療に要する経費の一部を助成する。			
都単独制度による助成	規模 (延 18,600人)	(延 20,164人)	(延 △ 1,564人)
国制度による助成	(延 0人)	(延 7,858人)	(延 △ 7,858人)
(38) 不育症検査助成	63	65	△ 2
規模 妊娠しても流産を繰り返す反復・習慣流産等（いわゆる不育症）について、リスク因子を特定し適切な治療、出産につなげるための検査に要する経費の一部を助成する。	(延 1,210人)	(延 1,250人)	(延 △ 40人)
(39) 卵子凍結への支援	508	102	406
規模 加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結に要する経費の一部を助成するなど、子供を望む方に対する支援の充実を図る。	(延 2,000人)	(延 200人)	(延 1,800人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(40) 妊婦健康診査支援事業 妊婦及び胎児の健康を守り、安心して出産できるよう、超音波検査の費用を助成する区市町村を支援する。	百万円 1,608	百万円 864	百万円 744
(41) とうきょうママパパ応援事業 妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援が行われるよう、育児パッケージの配布や相談支援体制の構築等、区市町村の取組を支援する。 育児パッケージの配布 専門職による妊婦全数面接 産前・産後サポート事業 産後ケア事業 産後家事・育児支援事業 多胎児家庭支援事業 人材育成 バーンデーサポート 等	9,070 規模 (62か所)	12,470 (62か所)	△ 3,400 (0か所)
(42) 東京都出産・子育て応援事業 妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対して子育て支援サービスの利用や育児用品等を提供するとともに、とうきょうママパパ応援事業と連動し、伴走型相談支援と経済的支援とを一体的に実施することにより妊婦や子育て家庭への切れ目ない支援体制の整備を推進する。	8,664	15,039	△ 6,375

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(43) 多様な他者との関わりの機会の創出（再掲） 他者との関わりの中で、非認知能力の向上など、子供の健やかな成長が図られるよう保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等で児童を定期的に預かる仕組みを創出する。併せて支援が必要な家庭を新たなサービスにつなぎ、継続的に支援する。	百万円 4,551	百万円 2,409	百万円 2,142
(44) 性と健康の相談センター事業 女性の心身の健康や不妊不育に関する相談を行うとともに、妊娠・出産に関する悩みについての専用相談を実施し、特定妊婦等と疑われる場合には、医療機関への同行支援等を行う。また、妊娠等に関する正確な知識が広まるよう、普及啓発を実施する。さらに低所得の妊婦等を必要な支援につなげるため初回産科受診料の費用助成を行う区市町村の取組を支援する。	107	95	12
(45) こども家庭センター体制強化事業 児童福祉部門と母子保健部門が一体となり妊娠期から包括的な相談支援等が行えるよう、連携に必要な支援チームを配置する区市町村を支援するとともに、両部門の連携強化や職員のスキルアップを図る研修等を実施する。	842	359	483
(46) 予防のための子供の死亡検証(CDR) 子供の死亡事例について、福祉、保健、教育等の関係機関と連携しながら、社会的背景や環境要因等の分析等を行い、効果的な予防対策を提言することで、将来に向けた予防につなげていく。	15	28	△ 13

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(47) 児童手当等の支給	百万円 31,423	百万円 34,907	百万円 △ 3,484
ア 児童育成手当 (障害手当)	564	580	△ 16
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延	(延	(延
手 当 額 児童1人1月 15,500円	36,377人)	37,429人)	△ 1,052人)
対 象 者 次のいずれかの20歳未満の障害児を扶養している者 (施設入所児童を除く。) ①身体障害1・2級程度 ②知的障害1～3度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症			
所得制限 扶養親族2人の場合 保護者年収 概ね613万円未満 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 児童育成手当 (育成手当)	7,886	8,175	△ 289
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延	(延	(延
手 当 額 児童1人1月 13,500円	584,024人)	605,408人)	△ 21,384人)
対 象 者 父又は母がいないか重度障害等の状態にある18歳に達する年度末までの児童を扶養している者 (施設入所児童を除く。)			
所得制限 扶養親族2人の場合 保護者年収 概ね613万円未満 (都の児童育成手当(障害手当)の所得制限と同じ。)			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
ウ 児童手当	百万円 22,626	百万円 25,783	百万円 △ 3,157
(令和6年9月分まで)	規模 (延	(延	(延
実施主体 区市町村	16,313,946人)	17,413,905人)	△ 1,099,959人)
手 当 額			
3歳未満 1人1月 15,000円			
3歳以上小学校修了前			
第1・2子 1人1月 10,000円			
第3子以降 1人1月 15,000円			
小学校修了後中学校修了前			
1人1月 10,000円			
所得制限以上			
中学校修了前 1人1月 5,000円			
対 象 者 15歳到達後最初の年度末までの児童を養育している者			
所得制限 扶養親族3人の場合 保護者年収 概ね960万円未満			
(令和6年10月分以降)			
実施主体 区市町村			
手 当 額			
3歳未満			
第1・2子 1人1月 15,000円			
第3子以降 1人1月 30,000円			
3歳以上高校生年代まで			
第1・2子 1人1月 10,000円			
第3子以降 1人1月 30,000円			
対 象 者 18歳到達後最初の年度末までの児童を養育している者			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
エ 児童扶養手当	百万円 347	百万円 369	百万円 △ 22
実施主体 区市部 区市、町村部 都	規模 (延	(延	(延
手 当 額	12,027人)	13,373人)	△ 1,346人)
第1子(全部支給) 1人1月 44,140円			
第1子(一部支給) 1人1月 10,410円～44,130円			
第2子(全部支給) 1人1月 10,420円			
第2子(一部支給) 1人1月 5,210円～10,410円			
第3子(全部支給) 1人1月 6,250円			
第3子(一部支給) 1人1月 3,130円～6,240円			
(令和6年11月分以降) 第3子以降は第2子と同額			
対 象 者 父又は母と生計を同じくして いない18歳に達する年度末ま での児童を養育している親又 は養育者			
所得制限 扶養親族1人の場合 保護者年収 (全部支給) 概ね160万円未満 (一部支給) 概ね365万円未満			
(令和6年11月分以降) (全部支給) 概ね190万円未満 (一部支給) 概ね385万円未満			
(48) 018サポート	124,487	126,086	△ 1,599
子供一人ひとりの成長を等しく支えるため 都内に住む0歳から18歳までの全ての子供 に月額5,000円を支給する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(49) ひとり親家庭就業推進事業	百万円 89	百万円 86	百万円 3
雇用が不安定な状況にあるひとり親家庭等の自立を支援するため、一人ひとりの希望や適性に応じて、目標設定からスキルアップ訓練、就職直後のフォローに至るまで一貫して支援する。			
(50) 女性相談支援センターの運営	533	357	176
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律等に基づき困難な問題を抱える女性及び同伴する児童等に対し、生活各般の相談支援を行う。	債務負担 (111)		
(51) 児童福祉施設等整備費補助	2,053	2,464	△ 411
	規模		
児童館	(17か所)	(16か所)	(1か所)
学童クラブ	(56か所)	(53か所)	(3か所)
児童養護施設	(9か所)	(22か所)	(△ 13か所)
母子生活支援施設	(1か所)	(0か所)	(1か所)
乳児院	(2か所)	(2か所)	(0か所)
女性自立支援施設	(1か所)	(1か所)	(0か所)
院内保育施設	(2か所)	(3か所)	(△ 1か所)
病児保育施設	(3か所)	(2か所)	(1か所)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 障害者施策の推進			
(1) 障害者・障害児地域生活支援3か年プラン	2,321	1,450	871
期間 令和6年度～令和8年度			
目標 ①3か年で約8,000人分の施設を重点的に整備			
②障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備			
③重度障害者の地域移行を支える基盤を整備			
内容 設置者負担の1/2等を特別に補助 医療的ケア・強度行動障害等の重度障害者の受入れ等一定の要件をみ たす場合には補助基準額を上乗せ			
共同生活援助	規模 (19か所)	(21か所)	(△ 2か所)
短期入所事業	(12人)	(16人)	(△ 4人)
生活介護、自立訓練、就労移行支援、就 労継続支援	(9か所)	(5か所)	(4か所)
重症心身障害児(者)通所事業	(22か所)	(26か所)	(△ 4か所)
主に重症心身障害児を受け入れる児童発 達支援事業所、放課後等デイサービス	(10人)	(10人)	(0人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(2) 地域移行促進コーディネーター事業	百万円 85	百万円 78	百万円 7
入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、地域移行の困難ケースへの働きかけを行う等、施設入所者の地域移行を促進するほか、新規開拓・受入促進員を配置し、重度障害者に対応する地域の受け皿を掘り起す等、地域移行が円滑に進むよう支援する。	規模 (12か所)	(11か所)	(1か所)
(3) 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	46	45	1
障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマークやヘルプカードの普及を図ることで、共生社会の実現を目指す。			
(新) (4) 共生社会実現に向けた意識啓発推進事業	55	0	55
デフリンピックを契機に、障害及び障害者への理解を促進するため、ファミリー層や若者が集う商業施設等で啓発イベントを開催するほか、効果的な普及啓発を展開するため、大学と連携して調査等を実施する。			
(新) (5) 障害者の生活応援情報発信事業	30	0	30
障害当事者や支援者が有する「困りごとを乗り越える工夫」等をAIチャットボットにより情報発信し、障害当事者や支援者が生活の中で抱える課題の解消を図る。			
(6) 「東京チャレンジオフィス」の運営	89	78	11
都庁において、知的障害者、精神障害者が会計年度任用職員や短期実習生として就労経験を積む機会を提供することで、一般企業への就労を支援する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(7) 福祉・トライアルショップの展開 福祉施設の商品を扱うトライアルショップ「KURUMIRU」を安定して運営するとともに、ネット通販を展開し、就労継続支援B型事業所における自主製品の販路拡大及び工賃向上を図る。	百万円 226 規模 (3か所)	百万円 230 (3か所)	百万円 △ 4 (0か所)
(8) 生産活動に係る営業開拓等支援事業 就労継続支援B型事業所に対し、事業所の状況に応じて仕事が受注できるよう、企業と事業所の間で仕事のマッチングができる環境を構築し、営業活動を支援する。	28	28	0
(新) (9) 就労継続支援B型事業所マネジメント事業 就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上で抱える様々な課題について、事業所の状況に応じて自ら解決できるよう伴走型支援を実施する。	85	0	85
(10) デジタル技術を活用した重度障害者に対する就労支援事業 遠隔操作が可能な分身ロボットや意思伝達システム等を活用し、重度肢体不自由等の重度障害者の就労を支援する事業スキームを構築する。	30	30	0
(11) 盲ろう者支援センター事業 盲ろう者の特性に合った地域生活支援を充実するため、相談、コミュニケーション訓練等を行う盲ろう者支援センターを移転拡張し、盲ろう児への支援を拡充することにより盲ろう者(児)に対する総合的な支援拠点として運営する。	71	27	44

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(12) 心身障害者(児)手当の支給	百万円 13,711	百万円 13,842	百万円 △ 131
ア 重度心身障害者手当	6,854	6,931	△ 77
実施主体 都	規模 (9,437人)	(9,543人)	(△ 106人)
手 当 額 1人1月 60,000円			
対 象 者 重度知的障害と重度身体障害との重複者等 (65歳以上の新規対象者、3か月以上の入院者及び施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 心身障害者福祉手当	6,857	6,911	△ 54
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (36,846人)	(37,210人)	(△ 364人)
手 当 額 1人1月 15,500円			
対 象 者 次のいずれかの20歳以上の障害者 ①身体障害1・2級程度 ②知的障害1～3度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (65歳以上の新規対象者及び施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(13) 居宅介護等事業	百万円 15,632	百万円 14,750	百万円 882
ア 居宅介護等事業	15,419	14,542	877
<p>障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、障害者(児)の自立と社会参加を促進する。</p> <p>実施主体 区市町村 負 担 率 1/4 対 象 者 障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者 事業内容 身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介助、行動援護、同行援護 利用者負担 所得階層別に上限額を設定</p>			
イ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	213	208	5
<p>重度障害者の割合が著しく高い等の理由で訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。</p>			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (14) 特定相談連携機能強化支援事業	百万円 49	百万円 0	百万円 49
障害者の地域移行を促進するため、地域の受け皿の情報集約拠点である特定相談支援事業者が関係機関等と連携して活動するための経費を補助する区市町村の取組を支援する。			
(新) (15) 一般相談連携機能強化支援事業	72	0	72
精神障害者の精神科病院からの地域移行等障害者の地域移行・定着を促進するため、一般相談支援事業者が保健所等と連携するための経費を補助する区市町村の取組を支援する。			
(16) 障害者グループホーム体制強化支援事業	431	414	17
身体上、行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行っているグループホームに対し、体制確保のための基盤づくりを推進する。			
(新) (17) 訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業	136	0	136
居宅介護・重度訪問介護事業所が行う、ヘルパーをサポートする人材の採用や本採用に向けた資格取得の支援などの人材確保の取組に対し、補助などを行う区市町村を支援する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (18) 障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等 支援事業 業務効率化やD X化推進による事業所職員 の負担軽減や採用活動・育成について、専 門家を派遣し、助言等を行うことで、事業 所の人材確保・定着を支援する。	百万円 110	百万円 0	百万円 110
(19) 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事 業 職員住宅の借り上げを支援することで、福 祉・介護人材の確保定着を図るとともに、 施設による防災の取組を計画的に進め、地 域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な 対応を推進する。なお、令和6年度から1 戸あたりの助成年数制限を撤廃する(職員 一人当たりの助成期間は10年まで)。	284 規模 (813人)	284 (813人)	0 (0人)
(新) (20) 障害福祉サービス等D X推進人材育成支援事 業 D Xをはじめとする生産性向上の取組を推 進するリーダー職員を配置・育成して手当 の支給を行う事業者を支援することで、障 害福祉サービス事業所等が生産性向上に継 続的に取り組む体制を確保する。	65	0	65
(新) (21) 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事 業 国が必要な見直しを講じるまでの間、居住 支援特別手当を福祉・介護職員に支給する 障害福祉サービス事業所を支援する。 手当額 月額1万円 (勤続5年目までの福祉・介護職 員には1万円を加算)	12,867	0	12,867

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(22) 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業	百万円 290	百万円 290	百万円 0
障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する。	規模 (142か所)	(142か所)	(0か所)
(新) (23) 発達障害児の検査に関する実態調査	30	0	30
自治体、医療機関、検査機関、保護者等に対して、発達検査の現状及び課題を分析するための調査を実施する。			
(新) (24) 区市町村発達検査体制充実緊急支援事業	210	0	210
地域における検査体制の充実を図るため、区市町村が実施する発達検査の人件費等に対して緊急支援を実施する。			
(25) 重症心身障害児等在宅療育支援事業	201	201	0
専門医や看護師による訪問看護・訪問健康診査や、NICU等からの在宅移行支援等により、在宅の重症心身障害児等の支援充実を図る。			
重症心身障害児等在宅療育支援センター 訪問看護及び訪問健康診査 訪問看護師等育成研修 等			
(26) 医療的ケア児コーディネーター支援体制整備促進事業	27	23	4
民間の事業所に配置されている医療的ケア児等コーディネーターの活動に要する経費の一部を補助することで、医療的ケア児の支援体制の整備を促進する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(27) 医療的ケア児支援センター事業 医療的ケア児が心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるようにするため、医療的ケア児支援センターを設置し、相談支援や情報提供を行うとともに、支援に関わる人材を養成する。	百万円 31 規模 (2か所)	百万円 31 (2か所)	百万円 0 (0か所)
(28) 医療的ケア児ペアレントメンター事業 医療的ケア児の保護者に対し、ペアレントメンターが就労等について自身の経験を基にノウハウの提供や相談に応じることで、医療的ケア児の保護者の就労に向けた取組を支援する。	5	9	△ 4
(29) 医療的ケア児日中預かり支援事業 医療的ケア児の日中預かりを行う事業所に対し支援を行うことで、日中の預かり先を確保し、医療的ケア児の保護者が安心して就労できる環境を整備する。	83	83	0
(30) 在宅レスパイト・就労等支援事業 重症心身障害児(者)及び医療的ケア児の家族の休養(レスパイト)や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援する。	115	113	2
(31) 障害者(児)ショートステイ事業(短期入所開設支援) 新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対して、講習会を開催するなどの開設支援を行う。	24 規模 (50か所)	13 (50か所)	11 (0か所)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(32) 障害者(児)ショートステイ事業(医療機器等整備費補助)	百万円 126	百万円 106	百万円 20
新たに医療型短期入所事業に参画するなどより多くの医療的ケア児等を受け入れるための環境を整備した場合に、必要となる医療機器等の整備費用を補助することにより医療型短期入所における医療的ケア児等の受入れを促進する。	規模 (36か所)	(32か所)	(4か所)
(33) 障害児の放課後等支援事業	76	113	△ 37
重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、放課後等デイサービス事業者等で、専門職の配置や送迎負担の軽減等に取り組む区市町村を支援する。			
(34) 都型放課後等デイサービス事業	350	330	20
都で定める基準を満たす事業者へ運営等に要する経費の一部を補助し、放課後等デイサービス事業所の支援の質向上を図る。	規模 (70か所)	(75か所)	(△ 5か所)
(35) 児童発達支援事業所等利用支援事業	339	382	△ 43
生計を同一にする子が2人以上いる世帯等に対し、児童発達支援事業所等に通う第2子以降の自己負担分について、負担軽減を実施する。			
(新) (36) 身体合併症(慢性維持透析)に係る医療提供体制の確保事業	42	0	42
入院患者に対して他の医療機関を受診して維持透析を実施する精神科病床を有する医療機関に対して、外来通院に係る費用を補助し、身体合併症(慢性維持透析)に係る医療提供体制の確保を図る。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (37) 精神科病院における虐待防止の推進	百万円 43	百万円 0	百万円 43
改正精神保健福祉法に対応するため、精神科病院における虐待通報窓口を設置するとともに、精神科病院が、勤務スタッフによる入院患者への虐待を防止、または早期発見できる体制を構築できるよう病院側の体制整備を支援するための研修を実施する。			
(38) 精神障害者地域移行体制整備支援事業	104	66	38
社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進により、地域生活の実現を図る。			
(新) (39) 入院者訪問支援事業	26	0	26
区市町村長同意による医療保護入院者等を対象に、精神科病院を訪問し、生活に関する一般的な相談に応じ、本人の体験や気持ちを丁寧に聴くとともに、必要な情報提供を行う支援体制を構築するため、訪問支援員を養成し、本人の求めに応じ派遣する。			
(40) 依存症対策の推進	25	17	8
依存症対策の一層の推進に向け、依存症対策に係る計画の策定・管理や都民に対する情報の発信、関係機関の連携強化の取組等を実施する。			
(41) 摂食障害治療支援体制整備事業	12	5	7
摂食障害について、適切な治療と支援により患者が地域で支障なく安心して暮らすことができる体制を整備するため、医療機関の連携促進等、必要な検討を行う。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 地域福祉の推進等			
(1) 民生・児童委員活動の推進	1,246	1,232	14
活動費	規模 (10,361人)	(10,361人)	(0人)
区市町村会長	1人1月 14,300円		
会 長	1人1月 9,200円		
一 般	1人1月 8,800円		
協議会活動支援費	1人1月 1,200円		
協議会特別強化費	1人1年 700円		
会長協議会費	1人1月 600円		
(2) 情報バリアフリーの普及推進	33	26	7
誰もが必要な情報をスムーズに入手できる情報バリアフリー環境の実現に向け、あらゆる人がアクセスしやすい広報物の検討を行うとともに、利用者の視点に立った分かりやすい情報提供を行う。			
(3) 心のバリアフリーの理解促進	46	43	3
共生社会の実現に向け、多くの人に心のバリアフリーの理解が広がり、その実践に繋がるよう、効果的な普及啓発を行う。			
(新) (4) ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る推進事業	82	0	82
ユニバーサルコミュニケーションに係る最新のデジタル技術を活用し、区市町村における情報バリアフリーの取組を促進する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(5) 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を図る。	百万円 1,886	百万円 2,381	百万円 △ 495
(6) 受験生チャレンジ支援貸付事業 学習塾費用、大学・高校受験料等を捻出できない低所得者に対して貸付を行い、低所得者世帯の子供を支援する。 対 象 者 中学3年生、高校3年生等 所得制限 3人世帯（一般）の場合 世帯年収概ね441万円以下 等	5,303 規模 (35,386人)	5,412 (35,386人)	△ 109 (0人)
(7) ひきこもりに係る支援事業 ひきこもりの状態にある者やその家族に対する相談窓口の設置や早期のニーズ把握・早期支援に繋げるための普及啓発を行うとともに、身近な地域において切れ目のない支援体制が整備されるよう区市町村を支援する。	409	465	△ 56
(8) フードパントリー緊急支援事業 地域で食の支援と合わせて相談支援を行うフードパントリーを運営する区市町村社会福祉協議会等の食料調達費や輸送費などの運営経費を補助する。 補助率 10/10	203	226	△ 23

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 路上生活者の自立支援			
(1) 自立支援センター事業	1,602	1,458	144
規模	(5か所)	(5か所)	(0か所)
路上生活者に対し就労と生活の自立に向けた指導等を行い、地域で安定した生活を営めるよう支援する。			
実施主体 都及び区			
負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			
(2) 巡回相談事業	103	101	2
規模	(5か所)	(5か所)	(0か所)
路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。			
実施主体 都及び区			
負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			
(3) 支援付地域生活移行事業	123	121	2
規模	(5か所)	(5か所)	(0か所)
路上生活が長期化、高齢化した者に対し、本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。			
実施主体 都及び区			
負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 福祉人材の確保			
(1) 介護職員就業促進事業	1,703	2,186	△ 483
介護現場への就労を希望する者に対して、資格取得に必要な期間も含めて雇用が確保されるよう支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。			
(2) かいごチャレンジ職場体験事業	372	494	△ 122
職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する。	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
(新) (3) 地域を支える「訪問介護」応援事業	668	0	668
人材不足が深刻化している訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費を支援することに加え、訪問介護業務のイメージを伝える普及啓発資材を作成・配布し人材の確保定着を図る。			
(新) (4) 介護現場のイメージアップ戦略事業～介護W I T Hプロジェクト～	67	0	67
夢や趣味と介護の仕事を両立している職員を応援し、多様な働き方ができることをP Rすることで、介護業界全体のイメージアップを図る。			
奨励金 100万円 (10法人を選定)			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (5) 介護の魅力PR事業	百万円 57	百万円 0	百万円 57
介護職の魅力を伝える動画を作成し、介護について身近に感じてもらえる普及啓発を行い、介護人材不足解消を図る。			
(6) 介護職員宿舍借り上げ支援事業	3,072	2,799	273
介護従事職員の宿舍借り上げ支援を行う介護事業者に対し経費の一部を補助する。なお、令和6年度から1戸あたりの助成年数制限は撤廃(一人当たりの助成期間は10年まで)、外国人材は戸数上限枠外とする。	規模 (7,919戸)	(6,903戸)	(1,016戸)
実施主体	①福祉避難所の指定を受けけるなど、災害住宅を確保する介護事業所		
	②①以外の介護事業所		
補助基準額	1戸あたり月82,000円		
負担割合	①都7/8、事業者1/8 ②都1/2、事業者1/2		
(新) (7) 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業	28,488	0	28,488
国が必要な見直しを講じるまでの間、居住支援特別手当を介護職員等に支給する介護保険サービス事業所を支援する。			
手当額 月額1万円 (勤続5年目までの介護職員には1万円を加算)			
(8) 介護職員の宿舍施設整備支援事業	83	57	26
介護職員等の宿舍整備を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。	規模 (4件)	(4件)	(0件)
補助基準額	1㎡あたり163,800円等		
負担割合	都1/3、事業者2/3		

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>(9) 介護現場改革促進事業</p> <p>介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者への支援を行う。</p> <p>デジタル機器導入促進支援 補助率 3/4 基準額 347万円等</p> <p>次世代介護機器導入促進支援 補助率 3/4等 基準額 134万円等</p> <p>人材育成促進支援 組織・人材マネジメント 生産性向上の意識啓発、個別相談、人材育成に向けた支援、機器の活用・定着に向けた支援、試用機器の貸し出し 伴走型個別支援 等</p>	<p>百万円 2,458</p> <p>規模 (560か所)</p> <p>(249か所)</p> <p>(400か所)</p>	<p>百万円 2,397</p> <p>(560か所)</p> <p>(245か所)</p> <p>(1,000か所)</p>	<p>百万円 61</p> <p>(0か所)</p> <p>(4か所)</p> <p>(△ 600か所)</p>
<p>(新) (10) 介護DX推進人材育成支援事業</p> <p>DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置・育成して手当の支給を行う事業者を支援することで、介護事業者が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。</p>	119	0	119
<p>(11) 東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金</p> <p>区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。</p> <p>補 助 率 3/4 補助単価 20,000千円/区市町村</p>	310	310	0

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (12) 人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業 複数の小規模介護事業者が連携して実施する人材交流・合同採用・共同活用等の協働化に関する先進的な取組を支援する。	百万円 45	百万円 0	百万円 45
(13) 介護職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が介護業務未経験の常勤介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保・定着を図る。	132 規模 (605人)	135 (720人)	△ 3 (△ 115人)
(14) 介護支援専門員研修事業 介護支援専門員を養成するほか、介護支援専門員の資格更新時等の負担を軽減するため、研修受講料の本人負担軽減に取り組む事業者を支援する。	327	185	142
(新) (15) 居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業 事務職員を雇用し、介護支援専門員の業務効率化に取り組む居宅介護支援事業所を支援することで、介護支援専門員の専門性を十分発揮できる環境を整備し、介護支援専門員の処遇改善を推進する。	565	0	565

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(16) 介護現場におけるハラスメント対策事業 介護事業者に対するハラスメント対策説明会の実施や介護職員向けのハラスメント相談窓口の設置等を行い、介護現場におけるハラスメント対策を推進する。	百万円 15	百万円 15	百万円 0
(17) 東京都福祉人材センターの運営 福祉への理解と関心を高め、東京労働局との連携等により、福祉人材の確保や育成を行うとともに、福祉職員の相談に応じ、必要な援助を行う。	327	369	△ 42
(18) 東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信 福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等の情報、都・区市町村の資格取得等の支援策、研修・イベント等の情報を提供する。	50	145	△ 95
(19) 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 都が作成した、働きやすい職場づくりのガイドラインに準拠した職場づくりを行い「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う事業所の情報を公表する。	92	54	38
(新) (20) 福祉の仕事就業促進事業 職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者等の福祉分野への入職・定着を促進する。	規模 149 (400人)	0 (0人)	149 (400人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(21) 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業 福祉現場の勤務環境の改善と高齢者の雇用促進を図るため、実務経験を有する高齢者等をクラーク人材として雇用する訪問看護ステーションを支援する。	百万円 31 規模 (35か所)	百万円 22 (26か所)	百万円 9 (9か所)
(22) 訪問看護人材確保育成事業 高齢者の在宅療養を支える訪問看護サービスの安定的な供給を実現するため、訪問看護師の確保・育成・定着を図る。	75	70	5
(23) 訪問看護ステーション代替職員確保支援事業 訪問看護師の勤務環境の向上のための支援策を行うことにより、訪問看護サービス量の確保と質の向上を図る。 産休・育休・介休による代替職員確保	14	19	△ 5
(24) 新任訪問看護師育成支援事業 訪問看護未経験の看護師を雇用し育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援を実施し、看護職員の勤務環境の向上及び定着を図る。	10 規模 (13人)	13 (21人)	△ 3 (△ 8人)
(25) いきいき・あんしん在宅療養サポート訪問看護人材育成支援事業 訪問看護師の育成のための教育プログラムを作成するとともに、eラーニングと人体型シミュレータを活用し、移動・巡回型体験研修を実施する。	78	26	52

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 医療費助成事業			
(1) 心身障害者(児)医療費の助成	15,987	16,417	△ 430
実施主体 都	規模		
対 象 者 身体障害1・2級(内部障害3級含む)、知的障害1・2度及び精神障害1級 (65歳以上の新規対象者を除く。)	(102,898人)	(104,786人)	(△ 1,888人)
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (住民税非課税者は食事療養標準負担額等以外を助成)			
(2) ひとり親家庭等医療費の助成	913	931	△ 18
実施主体 区市町村(区部財調算入)	規模		
対 象 者 ①ひとり親家庭の母又は父及び児童 ②父母のいない児童及びその児童の養育者	(38,484人)	(39,599人)	(△ 1,115人)
所得制限 扶養親族2人の場合 年収概ね412万円未満 (国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。)			
補 助 率 2/3			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (住民税非課税世帯は食事療養標準負担額等以外を助成)			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(3) 乳幼児医療費の助成	百万円 3,345	百万円 3,442	百万円 △ 97
実施主体	区市町村 (区部財調算入)		
対 象 者	義務教育就学前の乳幼児を養育している者	規模 (171,188人)	(177,675人) (△ 6,487人)
所得制限	扶養親族3人の場合 年収概ね960万円未満		
補 助 率	1/2		
一部負担	食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)		
(4) 義務教育就学児医療費の助成	3,649	3,621	28
実施主体	区市町村 (区部財調算入)	規模 (240,321人)	(240,494人) (△ 173人)
対 象 者	義務教育就学期にある児童を養育している者		
所得制限	扶養親族3人の場合 年収概ね960万円未満		
補 助 率	1/2		
一部負担	通院1回当たり200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)		
(5) 高校生等医療費の助成	5,560	5,543	17
実施主体	区市町村	規模 (228,560人)	(227,511人) (1,049人)
対 象 者	高校生等を養育している者		
所得制限	扶養親族3人の場合 年収概ね960万円未満		
補 助 率	1/2 (ただし、令和5年度から令和7年度までは10/10)		
一部負担	通院1回当たり200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)		

保健医療局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 保健医療改革の推進等			
(1) 肝硬変治療薬開発の推進	120	120	0
治療薬候補である低分子化合物PRI-724をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究を推進する。			
(2) 人工神経接続装置開発の推進	60	60	0
脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復を目指し、独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。			
(3) 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進	100	100	0
新型コロナウイルスを含め、新たなコロナウイルスに対応可能なワクチン開発研究を推進する。			
(新)			
(4) 認知症発症メカニズム解明と新規治療法等の研究の推進	130	0	130
認知症の発症メカニズムを解明するとともに、新規治療法・予防法の開発に向けた研究を推進する。			

事	項	6年度	5年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
2	地域医療対策の推進			
(1)	救急医療対策			
ア	東京都地域救急医療センターの運営等	611	601	10
	救急医療の連携を強化し、迅速に患者を受け入れる体制を整備する。			
	東京都地域救急医療センター 救急患者受入コーディネーター	規模 (24病院) (19人)	(24病院) (19人)	(0病院) (0人)
イ	休日・全夜間診療（一般）	3,430	3,336	94
	実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時	規模 (497床)	(478床)	(19床)
ウ	救急搬送患者受入体制強化事業	240	203	37
	救急医療機関における救急依頼の応需率を改善するため、救急救命処置等を行うことができる救急救命士を配置する。	規模 (55病院)	(50病院)	(5病院)
(新)	エ 救急医療体制強化事業	67	0	67
	都内の救急医療体制の中核を担う医療機関に対して、医療従事者の勤務環境改善に向けた体制整備を支援する。			
(新)	オ 病院救急車購入支援事業	408	0	408
	医療機関に対し病院救急車購入に係る経費を補助し、転院搬送体制の一層の確保を図る。	規模 (30病院)	(0病院)	(30病院)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
カ 救急患者の早期地域移行支援	百万円 390	百万円 404	百万円 △ 14
地域の救急告示医療機関が、診断・初期治療を終えた患者を受け入れる仕組みを構築し、早期の地域移行につなげるとともに、救急患者を地域で積極的に受け入れられる体制を整備する。			
キ 救命救急センター運営費補助	1,077	1,148	△ 71
救命救急センターの運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。	規模 (18病院) (443床)	(18病院) (437床)	(0病院) (6床)
ク 休日・全夜間診療（小児）	1,048	1,034	14
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時	規模 (75床)	(74床)	(1床)
ケ こども救命センターの運営	208	209	△ 1
小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を指定し小児救急医療体制の充実を図る。	規模 (4病院)	(4病院)	(0病院)
コ 東京都ドクターヘリ運航事業	406	376	30
ドクターヘリを運用する基地病院の運営経費等を補助するとともに、ドクターヘリを近隣県と連携して活用する体制や大規模災害時における運用体制を構築し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制の拡充を図る。			
(新) サ 寝たきりを20%減らすA I心房細動検診	30	0	30
A I心房細動検診を導入し、心原生脳塞栓に対する予防的治療と心房細動に対する治療を開始することで、寝たきり患者の発生を抑制する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 周産期医療対策			
ア 周産期医療システムの整備	1,857	1,926	△ 69
N I C UやM-F I C Uを整備した周産期母子医療センターの運営費等に対して補助を行う。	規模 (総合 14か所) (地域 15か所)	(総合 14か所) (地域 15か所)	(総合 0か所) (地域 0か所)
母体救命強化 搬送受入促進 麻酔科医配置促進 臨床心理技術者配置促進 搬送調整業務を支援する看護師の増配置等 N I C U入院児支援コーディネーター配置促進 理学療法士配置促進 周産期連携病院におけるN I C U運営費補助 周産期医療システムの整備 (災害時)			
イ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営	265	264	1
救命救急センターと連携し、緊急に母体救命が必要な症例を必ず受け入れる母体救命対応総合周産期母子医療センターを運営する。	規模 (6病院)	(6病院)	(0病院)
ウ 周産期搬送コーディネーターの配置	46	41	5
選定困難事案について、地域間での調整を行う。	規模 (7人)	(7人)	(0人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
エ 周産期医療ネットワークグループの構築 初期から三次医療の機能分担と連携を強化し、身近な地域でリスクに応じた周産期医療を提供するため、総合周産期母子医療センターが地域連携会議を開催する	百万円 13 規模 (8地区)	百万円 14 規模 (8地区)	百万円 △ 1 規模 (0地区)
オ 周産期連携病院（休日・全夜間診療事業） ミドルリスク妊産婦の受け皿として周産期連携病院を指定し、周産期母子医療センターの負担を軽減する。	183 規模 (13病院)	152 規模 (11病院)	31 規模 (2病院)
カ 多摩新生児連携病院 多摩地域においてハイリスクに近い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより新生児受入体制の強化を図る。	24 規模 (2病院)	24 規模 (2病院)	0 規模 (0病院)
キ 在宅移行支援病床運営事業 NICU・GCUから在宅療養に至る中間的病床として在宅移行支援病床を設置することにより、NICUやGCUに長期入院している小児等の在宅生活への円滑な移行を促進する。	195 規模 (63床)	188 規模 (59床)	7 規模 (4床)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) がん対策			
ア がん診療連携拠点病院事業	308	317	△ 9
規模			
都道府県がん診療連携拠点病院	(2病院)	(2病院)	(0病院)
地域がん診療連携拠点病院	(21病院)	(21病院)	(0病院)
緩和ケア医師研修 拠点病院ネットワーク・研修計画 地域がん診療連携推進 がん患者療養支援 等			
イ 東京都がん診療連携拠点病院事業	101	103	△ 2
規模			
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。	(10病院)	(9病院)	(1病院)
ウ 地域がん診療病院事業	8	8	0
規模			
がん診療連携拠点病院のない二次保健医療圏に地域がん診療病院を指定し、がん診療体制の強化を図る。	(1病院)	(1病院)	(0病院)
エ 東京都小児・AYA世代がん診療連携推進事業	14	14	0
小児・AYA世代がん診療を提供する医療機関によるネットワークを構築することにより、個々の医療機関の特性を活かした医療連携体制を確立し、質の高い小児・AYA世代がん医療を提供する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
オ がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のため、がん検診受診率の更なる向上を図る普及啓発等を行う。	百万円 58	百万円 52	百万円 6
カ 緩和ケア推進事業 医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向け、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する。 多職種向け緩和ケア研修会 緩和ケアを担う専門・認定看護師の資格取得支援 等	80	19	61
キ A Y A 世代等がん患者支援事業 A Y A 世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や、多様なニーズに応じた環境整備を進めるため、がん診療連携拠点病院等を「A Y A 世代がん相談情報センター」として指定し、専門的な相談支援体制を整備する。	15	15	0

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
ク 若年がん患者等生殖機能温存治療費助成事業 がん治療により、生殖機能が低下する又は失う恐れがある若年がん患者等に対して生殖機能温存治療等に要する経費を助成する。	百万円 185	百万円 212	百万円 △ 27
ケ がん患者の治療と仕事の両立支援事業 がん患者の治療と仕事の両立の実現に向けた環境の充実など、就労継続に必要な支援が進むよう、企業における両立支援や早期の退職防止に向けた取組を促進するための普及啓発を行う。	16	9	7
(新) コ がんピアサポーター養成研修事業 がん経験者によるピアサポーターを養成し、がん患者の相談支援を行うことにより、療養生活の質の向上と相談支援体制の充実を図る。	10	0	10

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(4)	災害医療対策			
ア	災害拠点病院事業	111	97	14
	災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材を整備する。	規模 (85病院)	(85病院)	(0病院)
イ	災害拠点連携病院事業	115	105	10
	災害時に、主に中等症者を受け入れる責務を負う災害拠点連携病院を整備するとともに、災害時に一時的に増加する中等症患者の受入れを促進するため、災害拠点連携病院の設備、ライフライン確保用資器材等の整備を支援する。	規模 (220病院)	(220病院)	(0病院)
ウ	災害拠点病院等事業継続計画（BCP）策定等支援事業	95	132	△ 37
	災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院のBCPの改定等を支援し、災害時の救護活動体制の確保を図る			
(新)	エ 医療施設浸水対策計画策定支援事業	237	0	237
	浸水想定区域に所在する病院を対象として、浸水対策計画の策定に向けた設計コンサルタント等の活用を支援し、浸水対策を促進する。			
オ	東京DMAT（災害医療派遣チーム）	175	209	△ 34
	大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。	規模 (28病院)	(28病院)	(0病院)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
カ 医療機関の耐震化（再掲） 災害拠点病院、災害拠点連携病院等を対象に耐震改修、改築費用等を助成する。 耐震診断・改修等	百万円 196	百万円 384	百万円 △ 188
	規模 (30病院)	(31病院)	(△ 1病院)
キ 災害拠点病院等施設整備費補助 災害拠点病院に対して、24時間対応可能な緊急体制等を整備し、災害時の医療の確保を図る。	534	605	△ 71
	規模 (41病院)	(43病院)	(△ 2病院)
ク 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業 災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等への支援を行う。	928	1,378	△ 450
	規模 (24病院)	(53病院)	(△ 29病院)
ケ 移動電源車の確保 停電時の病院機能を維持するため、移動電源車を確保する。	44	44	0

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 在宅医療対策			
ア 在宅療養普及事業	6	7	△ 1
地域の实情に応じた在宅療養を推進するため、先行する取組や注目すべき取組等について、他の地域への普及を図る。			
イ 入退院時連携強化事業	200	205	△ 5
医療機関における入退院支援に取り組む人材の育成や、入退院時の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制の整備を図る。			
入退院時連携強化研修 入退院時連携支援			
ウ 小児等在宅医療推進研修事業	13	6	7
在宅医や看護師等向けに小児医療に関する研修を実施し、小児等在宅医療への参入促進を図る。	規模 (123人)	(110人)	(13人)
エ 在宅医療参入促進事業	11	10	1
訪問診療を実施していない診療所医師等へ、在宅医療に関する基礎的な知識や24時間診療体制の実践手法を伝えるセミナー、個別相談及び同行研修を実施し、在宅医療への参入を促進する。	規模 (160人)	(160人)	(0人)
オ 区市町村在宅療養推進事業	210	193	17
在宅医療と介護の連携を推進するために区市町村が実施する取組を支援し、地域包括ケアシステムの構築を図る。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
カ 在宅医療推進強化事業	百万円 561	百万円 200	百万円 361
往診医療機関の活用などにより、地域における24時間診療体制の構築に取り組む地区医師会を支援するとともに、在宅医等がオンラインを活用して病院からの診療支援を円滑に受けられる仕組みを構築する。			
キ ACP推進事業	10	18	△ 8
住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを実現するため医療・介護従事者に対するACP（アドバンス・ケア・プランニング）の理解促進を図る。			
(新) (6) 青年期歯科口腔保健推進事業	5	0	5
う蝕や歯周病の罹患リスクが高まる傾向にある青年期世代の都民に対して、日常的な口腔ケアや定期的な歯科受診の理解促進を図ることで、歯科口腔保健に関する意識の向上や、行動の変容を促す。			
(新) (7) 都民と医療・介護従事者を暴力等から守る、安全で安心な医療・介護環境の整備事業	26	0	26
都民や医療・介護従事者に安全で安心な医療・介護環境を保障するため、暴力等の実態把握や、業務関係者を対象とした研修教材の開発等を行い、対策基盤を整備する。			
(8) 医療機関診療情報デジタル推進事業	872	972	△ 100
医療機関が質の高い医療の提供ができるよう電子カルテシステムの整備を支援する。			

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(9)	医療機関診療情報デジタル導入支援事業（5年度補正計上） 中小病院や有床診療所を対象に、コンサルタントの活用等に係る費用を補助することで、電子カルテシステム導入を支援する。	百万円 31	百万円 0	百万円 31
(新)	(10) 医療機関におけるA I 技術活用促進事業 中小病院や有床診療所を対象に、医療機関の「働き方改革」等に資するA I 技術活用の取組を支援する。	230	0	230
(11)	医療機関デジタル化推進セミナー事業（5年度補正計上） 医療機関におけるデジタル技術導入等に係る情報の周知を図るためのセミナーを開催する。	13	0	13
(新)	(12) 病院診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業 医療機関のデジタル化の促進及び安定的な医療提供体制の確保に向け、都内病院のサイバーセキュリティ対策の強化に係る費用を支援する。	179	0	179
(13)	外国人旅行者等への医療情報提供体制整備			
	ア 医療機関が行う外国人患者受入体制整備への支援 民間医療機関における外国人患者受入体制整備に係る支援を行う。	29	16	13
		規模		
	外国人患者対応支援研修	(6回)	(2回)	(4回)
	外国人患者受入体制整備支援 等	(27病院)	(10病院)	(17病院)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
イ 救急通訳サービス等の推進	百万円 65	百万円 63	百万円 2
外国語で診療できる医療機関案内など医療情報サービスを提供するとともに、医療機関向け救急通訳サービスを9か国語対応で実施する。			
(14) 医療施設近代化施設整備費補助	1,053	1,584	△ 531
規模 患者の療養環境の改善等を進めるための病院の施設整備に対して補助する。	(8病院)	(9病院)	(△ 1病院)
(15) 公立病院運営費補助	3,375	3,380	△ 5
多摩及び島しょ地区における市町村公立病院に対して、その運営に係る経費を補助することにより、地域住民の医療の確保と向上を図る。			
規模			
青梅市立総合病院	(469床)	(469床)	(0床)
町田市民病院	(426床)	(433床)	(△ 7床)
日野市立病院	(300床)	(300床)	(0床)
稲城市立病院	(290床)	(290床)	(0床)
奥多摩病院	(41床)	(41床)	(0床)
町立八丈病院	(51床)	(50床)	(1床)
公立阿伎留医療センター	(305床)	(305床)	(0床)
公立昭和病院	(430床)	(430床)	(0床)
公立福生病院	(316床)	(316床)	(0床)
計 9病院	(2,628床)	(2,634床)	(△ 6床)
1床当たり 1,220千円の病床基礎額 特殊診療部門加算 周産期、がん、小児 等			
(新)			
(16) 障害者歯科医療設備整備補助事業	30	0	30
規模 障害者への歯科医療提供体制の充実を図るため、専門的な歯科医療を提供する医療機関に対し、医療機器等の整備を促進する。	(2施設)	(0施設)	(2施設)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(17) 医療人材確保対策			
ア 医師確保事業			
(ア) 医師奨学金（特別貸与・一般貸与）	864	875	△ 11
規模 将来都内の医師確保が必要な地域 や診療科等に従事する意志のある 者に対して奨学金を貸与する。	(148人)	(149人)	(△ 1人)
(イ) 東京都地域医療支援ドクター事業	14	18	△ 4
規模 自治医科大学卒業医等を都職員と して雇用し、へき地及び市町村公 立病院に派遣する。	(7人)	(7人)	(0人)
(ウ) 病院勤務者勤務環境改善事業	277	265	12
病院勤務医及び看護職員の勤務環 境を改善し、離職防止と定着を図 るとともに、出産や育児などによ り職場を離れた医師等の復職に向 けた支援を行う。			
(エ) 地域医療勤務環境改善体制整備事業	746	170	576
医師の働き方改革を推進するため 勤務医の労働時間が長時間に及ぶ 救急医療等地域で特別な役割や医 師の教育研修を担う医療機関に対 し、勤務環境改善に向けた体制整 備を支援する。			
(新) (オ) 勤務環境改善医師派遣等推進事業	800	0	800
長時間労働医療機関への医師派遣 を行う医療機関等を支援する。			

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
イ	看護師等確保事業			
	(ア) 看護師等修学資金貸与	1,971	1,292	679
	将来都の区域内において看護業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与し、修学を容易にすることにより、都の区域内の看護職員の確保及び質の向上を図る。			
	(イ) 看護職員定着促進支援事業	80	75	5
	就業協力員を配置し、各施設が実施する看護職員の定着等に向けた取組を支援することにより、勤務環境を改善し都内の看護職員の定着促進を図る。			
	(ウ) キャリアアップ支援事業	7	7	0
	看護職員の資質や労働意欲の向上による離職防止・定着促進に向け認定看護師等の活用が図られるよう、施設管理者等の理解促進に向けたセミナーを開催する。			
	(エ) プラチナナース就業継続支援事業	26	26	0
	看護職員のキャリア継続を支援するため、定年退職前からその後のライフプランを考え多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化を防止するとともに、定着促進を図る。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(オ) 看護職員地域確保支援事業 離職看護師の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。	百万円 88	百万円 88	百万円 0
(カ) 看護職員再就業支援事業 看護需要の増大を踏まえ、東京都ナースプラザにおける情報発信や短時間・非常勤勤務希望者を受け入れる求人施設の開拓、職業紹介に向けた取組を強化するとともに看護職員の再就業・定着に向けた奨励金の支給等を実施する。	69	131	△ 62
(キ) 島しょ看護職員定着促進事業 島しょ看護職員の働きやすい環境を整え、定着促進を図る。 島しょへの出張研修 短期代替看護職員派遣	8 規模 (10回) (14地区)	8 (10回) (14地区)	0 (0回) (0地区)
(ク) 助産所における安全・安心な分娩の支援 妊婦の多様なニーズに応え、身近な地域で安全・安心に出産できる環境を整備するため、分娩を取り扱う助産所に対して、設備整備への補助や、嘱託医師等確保のための連携支援を実施する。	15	36	△ 21

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 地域保健対策の推進			
(1) 公衆衛生医師確保事業	68	35	33
東京の公衆衛生行政を担う人材を安定的に確保し、定着へとつなげるための取組を実施する。			
(新) (2) 保健所の機能強化	25	0	25
感染症対応訓練や研修を実施するなど、新興感染症発生に備え、都保健所の体制・機能の強化を図る。			
(3) 保健所DXの推進	42	3	39
新たなデジタルツールの導入などにより、都保健所業務の一層の効率化を図る。			
(4) 自殺総合対策			
〔 福祉局に計上されている事業を含む。 〕			
ア 自殺総合対策東京会議等	124	101	23
自殺総合対策東京会議 自殺防止！東京キャンペーン 等			
イ 夜間こころの電話相談事業	27	27	0
うつ等の精神疾患患者の病状悪化や自殺を防止するため、電話相談を行う。			
ウ 東京都自殺相談ダイヤル	110	109	1
電話による自殺相談窓口を設け、自殺念慮の背景となる問題を傾聴した上で必要に応じ各種相談機関による支援へつなげる。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
エ SNS自殺相談	百万円 142	百万円 142	百万円 0
LINEを活用した自殺相談窓口を設置し、若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援へつなげる。	債務負担 (22)		
(5) 健康づくり対策			
ア 生活習慣改善推進事業等	69	37	32
都民の主体的な健康づくりを推進するための普及啓発や、区市町村等の取組促進を図る上で必要な支援を行う。			
イ 職域健康促進サポート事業	40	40	0
経済団体と連携し、従業員の健康づくり等に取り組む企業を支援する。			
(新)			
ウ とうきょう健康応援事業	116	0	116
区市町村が実施するインセンティブを活用した事業に対して都が連携し、健康づくりにつながる環境整備を促進する。			
(6) 受動喫煙防止対策	334	338	△ 4
[産業労働局に計上されている事業を含む。]			
20歳未満の者等に対する喫煙の健康影響や東京都受動喫煙防止条例に基づき、都民や関係団体への普及啓発を実施するとともに宿泊・飲食施設への支援を行う。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>(7) 肝炎対策</p> <p>ウイルス性肝炎及び肝炎ウイルスに起因する肝がん等について、医療連携の推進や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。</p> <p>肝炎ウイルス検診 診療ネットワーク整備事業</p> <p>※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上</p>	百万円 302	百万円 323	百万円 △ 21
<p>(8) 難病対策</p> <p>難病患者が地域で安心して生活できるよう関係機関の連携体制強化を図るとともに、地域では対応が困難な患者に対して広域的な観点から支援を行う。</p>			
<p>ア 難病患者対策</p> <p>在宅難病患者一時入院事業 在宅レスパイト事業 難病医療ネットワーク事業 難病対策地域協議会の運営 等</p>	397	425	△ 28
<p>イ 難病相談・支援センター事業</p> <p>難病患者の日常生活における相談・支援等を行い、療養生活の質の維持向上を図る。</p>	46	46	0

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 健康安全対策の推進			
(1) 薬物乱用防止啓発対策	43	31	12
<p>麻薬、覚醒剤等の乱用による危害を広く周知することにより都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。</p> <p>薬物専門講師養成・派遣 街頭啓発活動等の実施 SNSを活用した普及啓発活動 大麻・市販薬乱用防止に係る若年層向け啓発資材の作成 等</p>			
(2) 危険ドラッグ対策	85	84	1
<p>健康被害や死亡事故を防止するため、未規制薬物の知事指定、監視指導等を通じて、総合的な危険ドラッグ対策を推進する。</p> <p>監視指導の強化 規制の強化 等</p>			
(新)			
(3) 食品衛生業務におけるDXの推進	57	0	57
<p>DXを活用し、保健所の食品営業許可事務等の電子申請を促進する。また、立入検査等の際、タブレットを活用し、現場で効率的・効果的な監視指導を行う。</p>			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(4) 食品安全情報の外国人への発信 都の食品安全を確保する取組等を外国人に情報発信するとともに、飲食店等が外国人客へ適切に情報提供できるよう支援する。	百万円 7	百万円 7	百万円 0
(5) 放射能対策			
ア 放射能測定調査 〔 環境局、産業労働局、港湾局、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕 モニタリング等の現況把握及び情報提供	131	176	△ 45
イ 放射線に係る情報提供の充実 放射線に対する正しい知識の普及啓発等	10	9	1
(6) 動物愛護の推進			
ア 動物愛護事業等 動物愛護精神の普及の促進や、動物による人への危害防止を図る取組等を実施するとともに、動物との共生推進拠点について調整を進める。	85	76	9
イ 動物譲渡推進事業 動物の殺処分ゼロを継続するため、譲渡機会の拡大に向けた取組等を推進する。	4	4	0

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 感染症対策の推進			
(1) 感染症対策強化事業	144	160	△ 16
<p>感染症に対する体制の強化を図ることにより、都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。</p> <p>一類感染症等対策 蚊媒介感染症対策</p>			
(2) 新型インフルエンザ対策	1,651	1,717	△ 66
<p>〔 総務局に計上されている事業を含む。 〕</p> <p>新型インフルエンザの発生に備えた物資の準備や体制の整備を行い、新型インフルエンザの脅威から都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。</p> <p>医薬品の購入 医療物資の確保 医療体制の整備 等</p>	規模 (0人)	(93,500人)	(△ 93,500人)
(3) 性感染症対策	75	43	32
<p>性感染症の予防啓発や検査等、総合的な対策を実施する。</p> <p>普及啓発 検査 梅毒 淋菌・クラミジア HTLV-1 医療従事者向け研修 等</p>			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(4) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助事業 高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種経過措置期間の未接種者等に対し、区市町村を通じて補助することで、個人負担の軽減を図る。	百万円 441	百万円 543	百万円 △ 102
(5) 帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業 帯状疱疹ワクチンの任意予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助することで、個人負担の軽減を図る。	1,773	736	1,037
(新) (6) HPVワクチン男性接種補助事業 定期接種対象者が男性に拡大されるまでの措置として、HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの任意予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助することで、個人負担の軽減を図る。	389	0	389
(新) (7) 予防接種接種率向上対策事業 予防接種法に基づく定期接種の接種率向上や、感染症の流行状況に応じた予防接種の普及啓発を実施する。	35	0	35
(新) (8) 小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業 子育て支援の観点から、2回接種が必要な13歳未満に対し、小児インフルエンザワクチン任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に、都が一部を支援する。	978	0	978

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(9) 東京 i C D C 専門家ボード 感染症対策全般について提言を行う専門家ボードを設置し、調査・研究を実施する。	百万円 251	百万円 251	百万円 0
(10) 東京 i C D C 情報基盤整備 感染症全般（新型コロナウイルス感染症を含む）の関連データを集約・蓄積し、より高度な分析を実施する。	50	50	0
(11) 東京都感染症医療体制戦略ボード 未知の感染症を含むあらゆる感染症に係る全般的な医療提供体制について助言を受けするため、東京都感染症医療体制戦略ボードを設置する。	17	29	△ 12
(12) 東京都感染症医療支援ドクター事業 新型コロナウイルス感染症をはじめ感染症医療に携わる臨床医を養成する。	2	2	0
(13) 院内感染対策人材育成支援事業 感染管理認定看護師等の専門資格を有する医療人材の育成を行う医療機関を支援するとともに、認定看護師等が不在の病院等において感染管理の指導的役割を担う院内感染対策リーダーを養成する。	71	180	△ 109

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(14) 中小病院におけるポストコロナ時代の感染症健康危機への対応能力強化事業 中小病院での新型コロナウイルス感染症クラスター発生事例を分析し、それに基づいた教育資材の開発や感染症対策を担う人材の育成を行う。	百万円 63	百万円 60	百万円 3
(15) 感染症診療協力医療機関等施設・設備整備事業 一般医療と感染症医療の両立に向け、施設・設備整備を実施する病院を支援するとともに、外来診療を行う診療所への必要な設備の整備を支援する。	997	1,112	△ 115
(新) (16) 協定締結医療機関等向け感染症対策研修事業 医療従事者等に協定上必要とされる研修の機会を提供し、感染症対応に必要な知識・技術の習得を支援する。	12	0	12
(新) (17) 協定締結医療機関施設・設備整備事業 各医療機関の機能や役割に応じた協定を締結し、各協定指定医療機関への施設整備等の補助を行う。	1,378	0	1,378

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) (18) 協定締結医療機関PCR等検査機器設備整備 費補助事業 検体検査設備整備に要する経費を助成する ことで協定に基づく検査体制に実行性を持 たせ、検査の実施能力を確保する。	508	0	508
(19) PCR検査等の精度管理支援 都補助事業により検査機器を設置した診療 ・検査医療機関を対象に、精度管理向上の ための調査や専門家派遣を実施する。	69	114	△ 45
(20) 保健所のデジタル化推進 保健所が感染拡大時においても疫学調査や 健康観察等の業務を円滑に実施するため、 デジタルを活用した業務の一層の効率化を 図る。	40	154	△ 114

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 医療費助成事業			
(1) 大気汚染健康障害者医療費の助成	1,395	1,510	△ 115
ア 18歳未満	61	73	△ 12
実施主体	都		
対 象 者	都内に引き続き1年(3歳に満たない者は6か月)以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者		
所得制限	なし		
対象疾病	気管支ぜん息、慢性気管支炎、ぜん息性気管支炎、肺気しゅ		
一部負担	食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)		
	規模 (953人)	(1,353人)	(△ 400人)
イ 18歳以上 (東京大気汚染訴訟の和解に基づく事業)	1,334	1,437	△ 103
実施主体	都		
対 象 者	都内に引き続き1年以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者(喫煙者を除く。)		
所得制限	なし		
対象疾病	気管支ぜん息		
一部負担	月額6,000円 食事療養標準負担額 生活療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)		
	規模 (38,281人)	(41,364人)	(△ 3,083人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(2) 都単独制度による助成	百万円 9,411	百万円 9,335	百万円 76
〔 福祉局に計上されている事業を含む。 〕			
主な対象	規模		
特殊医療	(30,659人)	(31,422人)	(△ 763人)
精神通院	(510,214件)	(472,982件)	(37,232件)
特定不妊治療 (再掲)	(延 18,600人)	(延 20,164人)	(延 △ 1,564人)
一般不妊治療 (再掲)	(延 10,490人)	(延 10,410人)	(延 80人)
被爆者の子	(延 36,830人)	(延 38,570人)	(延 △ 1,740人)
難病医療	(446人)	(391人)	(55人)
ウイルス肝炎	(1,601人)	(1,504人)	(97人)
重度肝硬変・肝がん	(29人)	(207人)	(△ 178人)
小児精神障害者	(876件)	(808件)	(68件)
(3) 国制度に基づく助成	72,461	69,760	2,701
〔 福祉局に計上されている事業を含む。 〕			
主な対象	規模		
精神通院	(5,457,115件)	(5,151,250件)	(305,865件)
難病医療	(114,888人)	(103,773人)	(11,115人)
特定不妊治療 (再掲)	(延 0人)	(延 7,858人)	(延 △ 7,858人)
小児慢性疾患	(6,300人)	(6,600人)	(△ 300人)
ウイルス肝炎	(8,327人)	(8,299人)	(28人)
重度肝硬変・肝がん	(38人)	(161人)	(△ 123人)
精神措置入院	(4,681件)	(3,987件)	(694件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 国民健康保険事業			
(1) 特別区に対する補助等	91,615	87,732	3,883
(2) 市町村に対する補助等	40,037	40,127	△ 90
(3) 国民健康保険組合に対する補助	4,750	4,749	1
(新) (4) 国民健康保険平準化支援事業	1,887	0	1,887
都内の保険料水準の統一に向け、都の法定 交付金を活用した緩和措置と合わせて区市 町村の納付金負担に対する支援を実施する 期間 令和6年度～令和11年度（6年間）			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>8 後期高齢者医療制度に係る都負担金等</p> <p>後期高齢者医療制度に関連して、都の負担金等を支出する。</p> <p>実施主体 東京都後期高齢者医療広域連合 (都内の全区市町村が加入)</p> <p>対 象 者 ①75歳以上 ②65～74歳で一定の障害がある者</p> <p>規模</p> <p>後期高齢者医療給付費等負担金 (1,760,000人)</p> <p>高額医療費負担金 (1,760,000人)</p> <p>保険基盤安定負担金 (1,027,798人)</p> <p>健康診査事業 (931,285人)</p>	<p>百万円</p> <p>154,711</p> <p>(1,760,000人)</p> <p>(1,760,000人)</p> <p>(1,027,798人)</p> <p>(931,285人)</p>	<p>百万円</p> <p>143,696</p> <p>(1,476,459人)</p> <p>(1,617,012人)</p> <p>(970,782人)</p> <p>(872,306人)</p>	<p>百万円</p> <p>11,015</p> <p>(283,541人)</p> <p>(142,988人)</p> <p>(57,016人)</p> <p>(58,979人)</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 国民健康保険事業の財政運営 (国民健康保険事業会計)			
(1) 保険給付費等交付金 区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等	842,734	860,800	△ 18,066
(2) 後期高齢者支援金 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金等	176,641	175,940	701
(3) 介護納付金 介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金	71,638	74,952	△ 3,314
(4) 国民健康保険財政安定化基金支出金 区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費	1,900	1,900	0
(5) 国民健康保険財政安定化基金積立金 国民健康保険財政安定化基金への積立を行う経費	5,543	4,809	734

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
10 東京都立病院機構への負担 都民の健康の維持及び増進に寄与するため、地方独立行政法人東京都立病院機構に対し、行政的医療の安定的かつ継続的な提供をはじめ、高度・専門的医療の提供及び地域医療の充実への貢献に向けた取組等を推進できるよう必要な経費を負担する。	百万円 49,408	百万円 49,364	百万円 44
11 粒子線治療施設の整備 都立病院への粒子線治療施設の整備に向けた基本設計を行う。	108	30	78
12 総合診療体制の強化 都立病院の臨床現場を活用した都独自の総合診療医の育成プログラムによる人材育成を行うとともに、育成した人材を地域に輩出し都における総合診療体制を充実・強化する。	146	118	28
13 東京都立病院機構に対する貸付金 (地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計) 地方独立行政法人東京都立病院機構に対して、施設整備に要する資金の貸付を行う。	15,018	6,437	8,581
14 公債費会計繰出金 地方独立行政法人移行前に発行した都債の償還を行う。	6,254	7,449	△ 1,195
15 病院施設整備 大塚病院及び荏原病院の施設整備を行う。	7,396	1,128 債務負担 (7,219)	6,268

産業労働局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
1 中小企業人的資本経営支援事業	百万円 161	百万円 107	百万円 54
中長期的な企業価値の向上につなげる「人的資本経営」を推進するため、普及啓発や人財コーチング、経営人材の育成及び情報発信等を行うことで、企業価値の創造や競争力の向上を図る			
規模			
普及啓発セミナー (新)	(2回)	(2回)	(0回)
人財コーチングデスク	(15社)	(0社)	(15社)
ワークショップ	(4回)	(4回)	(0回)
人的資本経営推進人材（経営人材）の育成 業態転換等に向けた支援 等	(10社)	(10社)	(0社)
2 企業変革推進事業	69	69	0
規模			
中小企業の事業計画の見直しや新たな収益基盤の確保等に必要な支援を行うとともに、中小企業間や大企業、大学等との連携を強化しながら企業変革を推進する。	(40件)	(40件)	(0件)
3 小規模企業対策	4,004	3,640	364
規模			
商工会・商工会議所等補助	(37所)	(37所)	(0所)
小規模事業者持続化支援事業 等			
4 中小企業活力向上プロジェクトアドバンス	457	457	0
現状分析に基づく潜在的な課題の発見から解決までの一体的な支援に加え、事業計画の進捗確認と実行継続を支援し、収益を確保できる経営体質へ転換を図る。			
規模			
経営分析	(1,200回)	(1,200回)	(0回)
アシストコース	(2,500回)	(2,500回)	(0回)
アドバンスコース	(1,500回)	(1,500回)	(0回)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
5 下請企業対策	百万円 143	百万円 125	百万円 18
下請企業取引対策			
取引情報の提供	規模 (2,600件)	(2,600件)	(0件)
苦情紛争処理に関する相談	(400件)	(300件)	(100件)
下請企業等への支援			
倒産防止特別相談	(116件)	(116件)	(0件)
取引適正化に関する法制度の普及 等			
6 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	1,563	1,563	0
中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等 に向けた取組を支援する。	規模 (122社)	(122社)	(0社)
補 助 率 2/3			
補助限度額 一般枠 20百万円			
小規模企業枠 10百万円			
7 目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業	1,143	1,142	1
経営基盤の強化に取り組む都内中小企業や積極 的にPR展開を図る企業に対し、販路開拓助成 やマッチング商談会等の支援策を実施する。			
国内外の展示会参加 等	規模 (880件)	(880件)	(0件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
8 中小企業における危機管理対策	百万円 1,666	百万円 1,183	百万円 483
(1) 東京都BCP策定支援事業 中小企業のBCP策定を支援するとともに成果を広く紹介することで、中小企業へのBCPの浸透を図る。	189	189	0
(2) 中小企業サイバーセキュリティ普及啓発事業 セキュリティの普及促進や啓発強化、フォローアップにより中小企業のセキュリティ対策の底上げを図る。	392	18	374
(3) 中小企業サイバーセキュリティ基本対策事業 セキュリティ対策の第一歩として機器やソフトウェアの導入支援、情報セキュリティポリシーの策定などを行い、中小企業の基本的なセキュリティ対策の定着化を図る。	220	288	△ 68
(4) 中小企業サイバーセキュリティ社内体制整備事業 サイバーセキュリティ人材の育成支援や実践的な課題解決を通じ、セキュリティ対策の継続性の担保を後押しし、サプライチェーンのセキュリティ対策などにもつながる中小企業の体制強化を目指す。	188	150	38
(新) (5) 中小企業サイバーセキュリティ特別支援事業 インシデントが発生した場合を想定した訓練などを通じて、中小企業におけるインシデント対応力の向上を図る。	規模 (40件)	規模 (30件)	規模 (10件)
	139	0	139
	規模 (40件)	規模 (0件)	規模 (40件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(6) 中小企業における危機管理対策促進事業 中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の整備に要する経費を支援する。	百万円 538	百万円 538	百万円 0
9 事業承継・再生支援事業 事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援する。 企業継続支援 事業承継塾 企業再編促進支援 経営統合支援 等	689 規模 (20社)	582 (20社)	107 (0社)
10 倒産防止特別支援事業 東京都中小企業振興公社に事業再生特別相談窓口を設置し、金融機関・専門家と連携を図り、都内中小企業の経営改善等を短期・集中で支援する。	41	41	0
(新) 11 伝統工芸品産業経営課題解決支援事業 個々の事業者や産地組合等の経営課題の解決に向けた専門家派遣や、業界の重要な課題である後継者確保のためのインターンシップなどを実施する。	71	0	71
12 東京国際展示場の運営 大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等	12,683 債務負担 (12,394)	12,422 (24,684)	261 (△ 12,290)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
13 東京国際フォーラムの運営	百万円 4,419	百万円 3,535	百万円 884
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）等	債務負担 (198)	(14,537)	(△ 14,339)
(新) 14 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業	93	0	93
高齢者を主な顧客のターゲットとして健康や趣味、社会活動などに関連する製品やサービスの販路拡大を支援する。	規模 (50社)	(0社)	(50社)
15 国際的ビジネス機会の拡大	971	919	52
(1) 海外展開総合支援事業	581	673	△ 92
アジア諸国等への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定や、ハンズオン支援、海外展示会への出展支援等を組み合わせ、総合的・多角的に海外販路開拓を支援する。			
(新) (2) 中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業	124	0	124
普及啓発セミナー・ワークショップの開催や国内外の幹部人材・実務担当者の育成等を通じ、中小企業のグローバル化に向けた組織構築を総合的に支援する。			
(3) 商社を活用した輸出拡大支援事業	57	57	0
商社と中小企業のマッチング商談会を開催するとともに、専門家による商談サポート等を実施し、海外市場のニーズに対応した中小企業の間接輸出を後押しする。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(4) 成長産業分野の海外展示会出展支援事業	百万円 209	百万円 189	百万円 20
医療・環境・エネルギー産業分野における 都内中小企業の海外展示会への出展を支援 し、中小企業の海外市場の獲得を後押しす る。	規模 (2回)	債務負担 (32) (2回)	(0回)
16 地域連携型商談機会創出事業	97	60	37
地方で開催される展示会等の場を活用し、各地 域の自治体・商工会議所等と連携して、都内企 業と地方の企業とが商談・交流を行い受発注や 技術連携等に繋げていく機会を創出する。	規模 (4回)	(3回)	(1回)
(新) 17 全国連携を踏まえた展示・商談会開催事業	203	0	203
原材料価格高騰等の影響を受けている業種を中 心に、全国から出展を募集、展示会や商談会を 開催し、中小企業の販路開拓のルート確保と国 内のサプライチェーンの強化・構築を行う。	規模 (3回)	(0回)	(3回)
18 多摩イノベーション総合支援事業	169	169	0
成長分野への参入、新製品・新技術の開発等 に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知 的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研 究機関との連携を総合的に支援する。			
(新) 19 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業	192	0	192
多摩地域を中心としたイノベーションの創出を 目指し、中小企業に対して、大学・研究機関等 が行う研究開発の社会実装への参画などを支援 し、先端技術産業等への参入を促進する。	規模 (3件)	(0件)	(3件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
20 多摩イノベーションエコシステム促進事業 多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与するため、リーディングプロジェクトの支援や情報発信に加え、地域でプロジェクトを創出するプラットフォームの運営等、多摩地域でのイノベーションエコシステムの形成を促進する。	百万円 1,273	百万円 1,362	百万円 △ 89
21 知的財産活用への支援 知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。 アドバイザー・専門相談員による相談 ニッチトップ育成支援 AI・データ知財取得支援 スタートアップ知的財産支援事業 重要な技術に関する知的財産保護事業 等	1,279 規模 (10社) (5件) (10件) (4回)	1,196 (10社) (5件) (5件) (4回)	83 (0社) (0件) (5件) (0回)
(新) 22 DX推進支援事業 都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革や生産性向上を図ることで、継続的に成長・発展していけるよう、中小企業のDXを推進する取組を支援する。 現地調査・診断 アドバイザーの派遣 助成金 等	2,595	0	2,595

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
23 中小企業デジタルツール導入促進支援事業 都内中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事務手続きや作業のデジタル化を進め、事業運営の効率化を後押しする。 補 助 率 1/2・2/3 補助限度額 1 百万円	百万円 866 規模 (700社)	百万円 866 (700社)	百万円 0 (0社)
(新) 24 中小企業デジタルコンシェルジュ 個々の中小企業のデジタル化の取組状況や経営状況等に応じて、ワンストップで事業者の要望に応じ、都及び政策連携団体等のデジタル関連事業を総合的に案内する。	156	0	156
25 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業 東京の安全・安心分野への新規参入や新事業の展開を促進するため、東京の安全・安心をテーマとする製品や技術の開発・改良に要する経費の一部を支援することで、高い安全性と利便性が両立する東京の実現と産業の活性化を図る。	1,142 規模 (60件)	1,145	△ 3 (0件)
26 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化やDX、イノベーション推進などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。 補 助 率 1/2・2/3・3/4 補助限度額 100百万円（下限1 百万円）	12,434	12,138	296

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
27 5Gによる製造工場のDX・GX推進事業	629	0	629
生産現場である自社工場へローカル5Gを導入し、製造工程の自動化や、遠隔操作・指導等を実施することに加え、その通信環境を再エネ・省エネ対策へ繋げる取組を実施する中小企業を支援する。	規模 (3件)	(0件)	(3件)
28 ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	1,327	150	1,177
ゼロエミッション東京の実現に資する技術開発をはじめとした革新的な製品・サービス等の事業化を促進するため、東京に集積するベンチャー企業等が大企業等と連携して行うプロジェクトに対し、幅広く支援する。	債務負担 (350)	(329)	(21)
	規模 (4件)	(4件)	(0件)
29 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	123	120	3
女性の健康課題を解決するための技術（フェムテック）に関する新製品の開発や改良、普及促進等に要する経費の一部を支援することで、女性活躍社会の実現を加速化していく。	規模 (5件)	(5件)	(0件)
30 高齢者向け新ビジネス創出支援事業	94	133	△ 39
高齢者のニーズに即したビジネステーマを設定し、それに基づく製品・サービスの開発や事業展開等を支援することで、高齢者市場の活性化と中小企業の成長を促進する。	規模 (10件)	(10件)	(0件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
31 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業	143	0	143
介護事業者のニーズと中小企業の技術力を結び付け、次世代介護機器等の開発を支援することで介護従事者のニーズに応えとともに中小企業の成長を促進する。	規模 (6件)	(0件)	(6件)
32 創業への支援	10,282	5,036	5,246
(1) 創業支援拠点の運営	1,139	705	434
都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する。			
(2) 創業支援拠点（多摩）の運営	489	489	0
多摩地域における開業率の向上を図るため地域の特性を活かした起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点を運営する。			
(3) 次世代アントレプレナー育成プログラム	317	218	99
優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。	債務負担 (139)	(278)	(△ 139)
(4) 青山創業促進センターの運営	255	255	0
将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(5) 女性ベンチャー成長促進事業 全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供する。	百万円 265	百万円 265 債務負担 (262)	百万円 0
(新) (6) 女性起業家への資金・事業計画等サポート事業 女性起業家に対し、VC・事業会社等との相談会を通じ、資金調達やビジネスモデルのブラッシュアップなどのサポートを実施する。	62	0	62
(7) 多様な主体によるスタートアップ支援展開事業 スタートアップの成長・創出を大幅に加速させるため、ベンチャーキャピタルやアクセラレータ、事業会社等と連携し民間のアイデア、ネットワーク、フィールド等を最大限に活かした多彩な支援を展開するとともに、成果事例を発信する。	3,291 債務負担 (3,606) 規模 (50件)	122 (3,606) (50件)	3,169 (0) (0件)
(8) 小中学校向け起業家教育推進事業 都民にとって起業をより身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向け相談体制を整備し、必要な支援を実施する。	100 債務負担 (30)	100 (30)	0 (0)
(9) 高校生起業家養成プログラム 起業家の裾野をさらに拡大していくため、高校生を対象とする起業まで視野に入れたプログラムを実施する。	202 債務負担 (98)	159 (65)	43 (33)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(10) シニア創業促進事業 シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを行う。	百万円 38	百万円 35	百万円 3
(11) スタートアップ総合支援拠点の運営 創業初期を乗り越えたスタートアップの更なる成長に向け、業種や業界、地域にとらわれない連携の促進を後押しするスタートアップ総合支援拠点を運営する。	459	455	4
(12) 連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業（再掲） 自治体や企業等が抱える社会課題に関するニーズとスタートアップとを結びつけるプラットフォームを運営・活性化することにより、事業連携の促進を図る。	342	102	240
(13) スタートアップ・グローバル交流HUB事業 海外現地での大規模マッチングイベント、ピッチ会等への参加を通じ、有望な都内スタートアップと現地VC・事業会社等とのマッチングの機会を提供する等により、協働関係構築・事業連携を促進する。	653 規模 (60社)	636 (60社)	17 (0社)
(14) 新事業発掘プロジェクト 大企業に潜在する人材、アイデア、シーズを活用した新事業創出・起業等の活性化を図るため、新たなビジネスの創出につなげる場・機会を提供し、事業化を促進する。	286 規模 (20件)	286 (20件)	0 (0件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (15) 社会課題解決型スタートアップ支援事業	百万円 245	百万円 0	百万円 245
中小企業等の有する社会課題とスタートアップが有する課題解決ソリューションを結び付けるプラットフォームを構築し、両者が連携したモデルケースを創出する。	債務負担 (289)		
(16) リスタートアントレプレナー支援事業	201	201	0
事業に行き詰った等過去の経験を糧に再起を目指す有望なアントレプレナーが着実に再スタートし、成長できる環境構築・機運醸成に向けた支援を実施する。	規模 (20社)	(20社)	(0社)
(17) 次世代通信技術活用型スタートアップ支援事業	665	284	381
5G技術等を活用した新たな技術・サービス等の開発を目指すスタートアップに、資金面・ビジネス面からサポートを実施する	規模 (3社)	(3社)	(0社)
(18) 行政課題解決型スタートアップ支援事業（再掲）	840	519	321
行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営し、セミナーやピッチ会の開催等を通じて、都内区市町村の行政課題を含む都政課題の解決を図る。	債務負担 (333)	(207)	(126)
(19) スタートアップによる島しょ振興促進事業	80	73	7
斬新なアイデア等を活用した島しょ振興の促進のため、事業化に向けた支援等を実施し、成果事例を発信する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(20) 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	百万円 120	百万円 69	百万円 51
ものづくり起業家の掘り起こしや創業者の創出を促進するため、多摩地域を中心とした製造業とのマッチングや試作品の作成等を支援し、次世代のスタートアップ起業家へと育成する。	規模 (10件)	(10件)	(0件)
(21) 開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ支援事業	233	63	170
途上国の社会課題解決に資する優れた技術・サービス等を有する都内スタートアップに対し、その市場投入に向けたハンズオン支援を実施し、海外展開への足掛かりを築く。	規模 (10社)	債務負担 (272) (10社)	(0社)
33 購入・寄付を通じたクラウドファンディングによるHTT・DX等プロジェクト支援事業	406	421	△ 15
創業やHTT・DX等に資する取組等への挑戦を促進するため、購入・寄付を通じたクラウドファンディングによる資金調達を支援する。	規模 (730件)	(730件)	(0件)
34 株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援事業	185	185	0
ベンチャー企業による新しいビジネス等への挑戦を促進するため、株式を活用したクラウドファンディングによる資金調達を支援する。	規模 (45件)	(45件)	(0件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) 35 女性・若者・シニア創業サポート2.0 都内信用金庫・信用組合を通じた低金利・無担保の融資と、地域創業アドバイザーが実施する融資前後の経営サポートにより、女性・若者・シニアによる地域に根ざした創業を支援する。	百万円 2,928 規模 (437件)	百万円 0 (0件)	百万円 2,928 (437件)
(新) 36 ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援（再掲） ファンドへの出資を通じて、女性起業家等が経営するスタートアップや、女性活躍の推進等に資するサービス・商品をもつスタートアップを支援する。	4,026	0	4,026
(新) 37 地域産業成長支援事業 多様な主体の協業・参画や自己変革への挑戦を促し、地域産業を成長させる取組など、区市町村が地域産業の振興に向けて行う事業を支援することで、都内産業の成長・発展を図る。	621	0	621
38 TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業 地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援する。	537	506	31

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
39 多摩産業交流センターの管理	百万円 662	百万円 584	百万円 78
多摩地域の持つ産業集積の強みを生かし広域的な産業交流の中核機能を担うことにより、東京都における産業の振興を図るため、多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）を管理運営する。			
40 イノベーション創出拠点の整備推進事業	50	50	0
地域におけるイノベーション創出に向けた拠点の整備等について調査を実施する。			
41 商店街の活性化	5,094	5,094	0
(1) 商店街チャレンジ戦略支援事業 等	4,347	4,432	△ 85
魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を行う。			
イベント事業・活性化事業 地域連携型商店街事業 広域支援型商店街事業 政策課題対応型商店街事業 商店街起業・承継支援事業 若手・女性リーダー応援プログラム 未来を創る商店街支援事業 等	規模 (2,300件)	(2,300件)	(0件)
(2) 東京都スマート商店街推進事業	497	412	85
キャッシュレス化の推進などのデジタル化等に取り組む商店街に対し、必要な機器の購入等に係る経費を助成する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(3) 進め！若手商人育成事業 商店街の次代を担う若手店主の育成を支援する。 商店街パワーアップ作戦 店主スキルアップ事業 商人大学校 商店街リーダー実践力向上塾 商店街起業促進サポート 等	百万円 50	百万円 50	百万円 0
(4) 商店街ステップアップ応援事業 商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、巡回相談や専門家派遣を実施するとともに、計画策定支援などを行う。 巡回相談 専門家派遣 市場調査、計画策定支援	200	200	0
42 中小企業に対する総合的な支援事業 総合相談窓口の運営 (創業・経営・資金調達など) 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供	159	154	5
43 TMAN (航空機産業への参入支援) 等 高い技術的波及効果が期待される航空機関連産業への都内中小企業の参入に向けた取組を支援する。	155	118	37

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
44	医療機器産業への参入支援	百万円 1,407	百万円 1,187	百万円 220
	持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を行う。	債務負担 (574)	(136)	(438)
(新)	45 コンテンツ産業の海外展開支援事業	111	0	111
	専門家による相談体制を整え、コンテンツに係る中小企業者の海外展開の促進を図る。			
46	江戸東京きらりプロジェクト	558	440	118
	東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信するとともに、東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致に繋げる。			
	江戸東京きらりプロジェクト推進委員会 民間事業者等のネットワーク構築 等	規模 (4回)	(4回)	(0回)
47	中小企業受注拡大プロジェクト	685	685	0
	東京2020大会の開催後も、優れた製品やサービスを生み出す東京の中小企業が中長期的な受注機会の拡大や販路開拓の機会を得られるよう、ビジネスチャンス・ナビの充実等によりさらなる利便性向上を図る。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
48 女性経営者等の活躍促進事業 女性経営者等の活躍を促進するための知識・ノウハウの習得や、ネットワーク構築に対する支援を実施する。 「NEW CONFERENCE」(女性経営者の活躍に向けた会議)の開催 「女性首長によるびじょんネットワーク」(女性首長等による会議)の開催 等	百万円 269	百万円 266	百万円 3
49 企業における女性管理職等の活躍促進事業 企業における女性管理職等の活躍を推進するため、具体的な方策に係る有識者会議を開催するとともに、気運醸成を図るイベントや普及啓発働き方の変更による生涯収入への影響等を可視化できるツールの構築等を実施する。	675	100	575
50 地域特性に着目した産業振興イベント支援 都内のさまざまな産業分野における業界団体等が地域の特性を踏まえ、都内産業の振興・活性化に結びつくイベントへの支援を実施する。	300 規模 (5件)	300 (5件)	0 (0件)
51 ファッション・アパレル産業活性化促進事業 東京のファッションやアパレルの魅力を発信する都民参加型のイベントを開催し、街全体で盛り上げることで、産業の活性化につなげていく	600	600	0

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
52 ファッション産業の担い手発掘・育成事業 学生等を対象としたファッションコンクールを実施し、東京から世界に羽ばたくデザイナーを発掘・育成するとともに、その取組を広く発信する。	百万円 571	百万円 515	百万円 56
53 eスポーツに係る産業の振興 ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、eスポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催する。	130	130	0
54 XR、メタバース等を活用した産業の振興 XR関連やコンテンツ等の多様な事業者が一堂に会し、業務提携によるビジネスの拡大や販路開拓等の商談等を行う場となる展示会を開催する。	195	195	0
55 ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業 有名ECサイトに特設ページを設置し、東京の特産品を広く発信することで、中小の特産品販売事業者の販路開拓につなげる。	122	122	0
56 ECサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業 有名ECサイトにアンテナショップを設置し、東京の伝統工芸品の販売及びプロモーションを支援することで、東京の伝統工芸品を広く発信し、販路開拓につなげる。	95	95	0

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
57 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業 中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実現に向けた助成金支援までを総合的に支援する。	百万円 618	百万円 118	百万円 500
58 ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 中小企業のゼロエミッションに資する新製品・新技術開発及び販路開拓等を総合的に支援することにより、中小企業の成長を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献していく。	351	351	0
59 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業 都内中小企業が使用する電力を安定的に自給することができるよう、創電・蓄電の取組について、専門家派遣及び助成金により支援する。	1,676 規模 (100社)	1,676 (100社)	0 (0社)
60 日系製造業等に対する投資促進事業 中小企業が海外での生産活動における様々なリスクを回避し、安定的な生産・供給体制を再構築できるよう、中小企業等の実態・課題を把握し、投資促進に向けた支援を行う。	288 債務負担 (652)	105	183
(新) 61 新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業 原材料の価格高騰やエネルギー需給の逼迫、人材不足など、企業経営を取り巻く環境が厳しい中、創意工夫により既存事業を深化・発展する中小企業の取組を後押しする。	5,292 規模 (500社)	0 (0社)	5,292 (500社)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
62 活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業 東京2020大会のレガシーとして、障害者スポーツ用具の開発で得られた知見を活用し、日常の活発な活動を支える障害者等向けの新製品・新技術等の開発を推進する。	百万円 78	百万円 68	百万円 10
(新) 63 クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業 5G・IoT・ロボット技術を発展させ、クラウドと連携した製品開発を推進するとともに、関係機関と連携した実証実験により中小企業製品のビジネス化を促進する。	1,536	0	1,536
64 サーキュラーエコノミーへの転換支援事業 高度な循環型社会の実現に向けて、サーキュラーエコノミーに関する中小企業への普及啓発及び研究開発等を推進する。	51	30	21
(新) 65 水素エネルギーの活用に関する研究開発推進事業 水素エネルギーの活用に向けた技術課題を抽出するとともに、大学や研究機関等と連携した水素関連の研究開発を推進する。	40	0	40

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
66 中小企業制度融資	百万円 286,479	百万円 328,066	百万円 △ 41,587
(1) 融 資	237,940	232,344	5,596
融資目標額	(20,000億円)	(20,000億円)	(0億円)

融資目標額

区 分	6 年 度	5 年 度	増(△)減	限 度 額	利 率	
政策課題対応資金	D X ・ イ ノ ベ ・ 産 業 育 成 融 資 (億 円)	120 (64)	120 (67)	0 (△ 3)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円	2.2%以下
	女性活躍推進融資 (億 円)	40 (18)	0 (0)	40 (18)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円	1.8%以下
	社 会 課 題 融 資 (億 円)	410 (189)	450 (210)	△ 40 (△ 21)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円	2.2%以下
	金 融 機 関 融 資 (億 円)	140 (0)	140 (0)	0 (0)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円	所定利率
一般的な事業運営資金	小 規 模 事 業 ・ ス 向 フ リ 一 ラ ン け 融 資 (億 円)	909 (316)	909 (325)	0 (△ 9)	1 企 業 ・ 1 組 合 2,000 万 円	2.5%以下、 変動
	一 般 事 業 融 資 (億 円)	1,651 (10)	2,088 (10)	△ 437 (0)	各制度による	所定利率等
新たな事業展開資金	創 業 融 資 (億 円)	650 (239)	650 (238)	0 (1)	各制度による	2.2%以下、 変動
	販 路 開 拓 融 資 (億 円)	15 (6)	21 (10)	△ 6 (△ 4)	各制度による	2.2%以下、 変動
	設 備 融 資 (億 円)	250 (125)	250 (131)	0 (△ 6)	1 企 業 2.8 億 円	2.4%以下、 変動
	事 業 承 継 融 資 (億 円)	350 (163)	293 (122)	57 (41)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円	2.4%以下
	そ の 他 の 融 資 (億 円)	11 (5)	12 (5)	△ 1 (0)	1 企 業 1 億 円 1 組 合 2 億 円	2.2%以下、 変動
経営の安定化資金	経 営 安 定 融 資 (億 円)	294 (127)	194 (74)	100 (53)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円	2.4%以下
	そ の 他 の 融 資 (億 円)	2,280 (36)	1,993 (31)	287 (5)	各 制 度 に よ る	所定利率等
一 般 保 証 付 融 資 (億 円)	4,880 (14)	4,880 (14)	0 (0)	各 制 度 に よ る	所定利率	
エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資 (億 円)	8,000 (1,067)	8,000 (1,086)	0 (△ 19)	1 企 業 2.8 億 円 1 組 合 4.8 億 円	2.4%以下	
計 (億 円)	20,000 (2,379)	20,000 (2,323)	0 (56)			

注 () 内は預託原資、限度額及び利率は令和6年度予定

エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資には、伴走支援融資を含む

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(2)	信用保証料補助	百万円 30,915	百万円 28,318	百万円 2,597
	対象 DX・イノベ・産業育成融資 女性活躍推進融資 社会課題解決融資 金融機関提案融資 小規模事業・フリーランス向け融資 創業融資 販路開拓融資 設備融資 経営強化融資 事業承継融資 経営安定融資 エネルギー・ウクライナ情勢・円安 等対応緊急融資（伴走支援融資を含む） その他の融資			
(3)	新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等利子補給	7,314	54,314	△ 47,000
(4)	新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資利子補給	918	3,475	△ 2,557
(5)	保証債務履行損失補助	9,392	9,615	△ 223
67	金融機関と連携した海外展開支援	137	137	0
	独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資 実行と併せ、海外展開に向けた取組の開始時から 実行後まで状況に応じたハンズオン支援を実施 することで、都内中小企業の海外展開を幅広く 支援する。	規模 (350社)	(350社)	(0社)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
68 東京都動産・債権担保融資（ＡＢＬ）制度	百万円 1,090	百万円 1,112	百万円 △ 22
動産や債権を総合的に取り扱う都独自のＡＢＬ制度により、企業の成長ステージに応じた様々な資金需要に対応する。	債務負担 (38,400)	(38,400)	(0)
	融資目標額 (480億円)	(480億円)	(0億円)
69 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	61,061	45,133	15,928
厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。	債務負担 (58,923)	(50,960)	(7,963)
	融資目標額 (716億円)	(637億円)	(79億円)
70 地域金融機関による事業承継促進事業	360	388	△ 28
地域金融機関が中小企業に行う事業承継への働きかけに係る取組を支援し、中小企業が保有する技術や人材の次世代への引継の促進を図る。	規模 (1,500社)	(1,800社)	(△ 300社)
(新)			
71 地域金融機関による脱炭素化支援事業	69	0	69
地域金融機関が行う、脱炭素化に係る啓発から排出量の現状診断や削減計画策定、資金供給までをサポートし、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の脱炭素化を促進する。	規模 (100件)	(0件)	(100件)
(新)			
72 サーチファンドを活用した中小企業の事業承継支援	2,029	0	2,029
サーチファンドへの出資を通じて、後継者不在に悩む中小企業の事業承継を支援し、中小企業の円滑な事業承継を促進する。			
(新)			
73 私募債を活用した女性活躍支援	51	0	51
女性活躍を実践・推進している中小企業が第三者評価機関の評価を受けて私募債を発行する際の手数料及び評価費用の一部を補助する。	規模 (20件)	(0件)	(20件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) 74 CVCと連携した中小企業・スタートアップの成長促進支援事業（再掲） CVCと中小企業・スタートアップとのマッチングを行うとともに投資に結びつけるための取組を支援することでCVC活動を活性化させる	百万円 601	百万円 0	百万円 601
75 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	56,141	23,710	32,431
(新) (1) 運輸・物流分野における脱炭素化支援事業 グリーン経営認証等を取得した運輸事業者を利用する中小企業の荷主に運送費を支援するとともに、運輸事業者による認証取得費を支援する。	194	0	194
(新) (2) 中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業 グループで一体的に脱炭素化に取り組む中堅・中小企業に対し、CO ₂ 排出量の可視化システム・設備の導入等を支援する。	584 規模 (18社)	0 (0社)	584 (18社)
(新) (3) 企業のScope 3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業 SAFを使用した航空貨物輸送を利用する事業者に対し、SAF使用に伴う輸送料の上乗せ分を支援する。	763 規模 (180社)	0 (0社)	763 (180社)
(新) (4) カーボンクレジット取引プラットフォーム運営事業 中小企業等が国内外のカーボンクレジットを容易に売買することができる、都独自のプラットフォームを構築する。	250	0	250

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (5) 吸収・除去系カーボンクレジット創出促進事業 スタートアップと連携し、都内における吸収・除去系カーボンクレジットの創出モデルとなる事業を実施する。	百万円 169 債務負担 (257)	百万円 0	百万円 169
(新) (6) 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業 マルチエネルギーステーション化を目指すガソリンスタンドに対して設備の機能向上や事業多角化に向けた取組、空きスペースを活用した事業展開等を支援する。	471	0	471
(7) 事業所等における省エネルギー対策の推進 中小規模事業者における省エネルギー総合支援事業 ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業 (新) 中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業 (新) 中小規模事業所向け廃熱有効利用設備導入支援事業 環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業	6,900 規模 (10件) (30件)	3,824 (0件) (0件)	3,076 (10件) (30件)
(8) 事業所等における再生可能エネルギーの導入拡大 (新) 再エネ電源都外調達事業(都外PPA) (新) 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業等	8,273 規模 (8件) (713件)	4,750 (0件) (0件)	3,523 (8件) (713件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(9) 島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大 島しょ地域における再エネパイロット事業を開始するとともに、大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援を実施する。	百万円 309 債務負担 (871)	百万円 12	百万円 297
(10) 事業所等におけるエネルギーマネジメントの推進	15,948	4,820	11,128
ア 再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業 電力ネットワークに直接接続し需給状況に応じて充放電を行う大規模蓄電池の導入を支援する。	13,030 規模 (11件)	4,820 (3件)	8,210 (8件)
(新) イ 蓄熱槽等を活用したエネルギーマネジメント推進事業 I C Tを活用してエネルギーの見える化や最適化を実施する事業者に対して、エネルギーマネジメントシステムの導入やエネルギー貯留設備の改修を支援する。	611	0	611
(新) ウ 蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネス支援事業 アグリゲーションビジネスの普及を後押しするため、蓄電池や太陽光発電設備等の分散型電源の導入等を支援する。	2,307 規模 (33件)	0 (0件)	2,307 (33件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(11) 水素・新エネルギーの普及拡大	百万円 5,002	百万円 1,165	百万円 3,837
ア 水素社会実現に向けた普及促進 都民・事業者に対して幅広く水素エネルギー等に係る情報発信を行い、認知度の向上を図る。	608	653	△ 45
イ 水素社会実現に向けたNEDOとの連携事業 NEDOの福島県内の施設で太陽光発電の電力を用い製造した水素を都内で活用し、普及啓発を実施する。	59	8	51
(新) ウ 水素の社会実装化に向けた国際連携推進事業 水素国際サプライチェーン構築等に向けた海外都市等との連携を強化する。	157	0	157
エ グリーン水素の活用事業 グリーン水素を都府県施設で活用して広くPRするほか、事業者の活用を支援し、認知度向上及び導入拡大を推進する。	180	103	77
オ グリーン水素の製造・利活用事業 臨海部の都府県地においてグリーン水素を製造するための施設の整備を実施する。	2,992	55	2,937
カ 中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用事業 中央防波堤の埋立地において、小規模なグリーン水素製造装置等を実装展示するほか、本格的な水素製造装置等の設置に向け、土地調査等を実施する。	272	103 債務負担 (600)	169

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
キ	グリーン水素の環境価値評価・活用促進事業 グリーン水素を積極的に利用する事業者を認証し、インセンティブを強化することでグリーン水素の活用等を促進する。	百万円 79	百万円 60	百万円 19
(新)	ク グリーン水素取引所の立ち上げに向けた取組 水素取引所の立ち上げに向けた制度設計とトライアル取引を実施する。	268 債務負担 (220)	0	268
ケ	パイプラインを含めた水素供給体制構築事業 今後海外からの水素を受け入れる場合のパイプラインなどのサプライチェーンに関する調査等を行うとともに、供給体制構築に向けたコンソーシアムを設置する	183	183	0
(新)	コ 都有施設へのパイプラインを含めた水素供給に係る取組 臨海部の都有施設へのパイプラインを含めた水素供給体制構築の可能性について調査する。	161	0	161
(新)	サ 東京における水素実装課題解決技術開発促進事業 都と都内中小企業等が水素利活用に必要な運搬・貯蔵に係る技術開発等を共同で実施する。	43 債務負担 (160) 規模 (2件)	0 (0件)	43 (2件)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12) 事業所等におけるゼロエミッションビークル (ZEV) の普及促進 〔環境局に計上されている事業を含む。〕	17,278	9,139	8,139
ア ZEV等普及促進事業 ZEVの購入費等を補助する。	12,527	3,662	8,865
(ア) ZEV普及促進事業（一部再掲） 電気自動車（EV） プラグイン・ハイブリッド自動車 （PHEV） 燃料電池自動車（FCV） EVバイク 等	2,738	491	2,247
※5年度は出えん金を除いた額			
(イ) 燃料電池バス導入促進事業 燃料電池バスの車両購入費を補助する。	6	5	1
(ウ) EVバス・EVトラック導入促進事業 EVバス・EVトラック等の車両購入費を補助する。	4,234	3,106	1,128
EVバス	(56台)	(50台)	(6台)
EVトラック	(240台)	(215台)	(25台)
(新)			
(エ) 燃料電池トラック実装支援事業 大型車も含めた燃料電池トラックの 車両購入費及び燃料費差を補助する	4,241	0	4,241
(オ) ZEVごみ収集車実装支援事業 区市町村と連携して、燃料電池ごみ 収集車の実装化を推進する。	1,055 債務負担 (240)	60	995

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) (カ) 空港等におけるF Cモビリティ早期実装化支援事業 燃料電池を動力とする航空機地上支援車両の導入を支援する。	百万円 253	百万円 0	百万円 253
	債務負担 (183)		
イ 充電設備普及促進事業（一部再掲） Z E Vの普及拡大に向けて、民間施設等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費等を補助する。 充電設備 基礎充電（集合住宅・事務所等） 基礎充電（既存戸建住宅） 目的地充電（区市町村・民間施設） ※5年度は出えん金を除いた額	637	241	396
ウ 水素ステーション設備等導入促進事業 水素ステーションの整備費及び運営費等を補助する。	2,435	4,299	△ 1,864
(新) エ 水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業 水素ステーション事業とカーシェア等を併せて実施する事業者のパッケージ型の支援を行う。	878	0	878
オ G X実現に向けたキャンペーンの展開 G Xに対する都民の関心を高めるため、G Xの認知度向上に向けた取組を実施する。	801	937	△ 136

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
76 観光産業の振興	百万円 36,292	百万円 30,354	百万円 5,938
(1) 外国人旅行者誘致の新たな展開	8,119	7,482	637
ア 情報の収集及び発信	3,921	3,689	232
観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信 東京ブランドの推進 (新) 成長見込市場等におけるPRの推進 (新) 観光データマーケティング 等			
イ 観光プロモーション等の積極的な展開	2,314	1,998	316
高付加価値旅行者向けプロモーション 東京観光レップの運営 (新) 東京シティプロモーション (新) 自治体と連携した観光促進事業 (新) 東京をゲートウェイとした日帰り旅行の 魅力発信事業 等	規模 (15都市)	(15都市)	(0都市)
	(2市場)	(0市場)	(2市場)
ウ イベントを通じた観光振興	1,088	1,295	△ 207
東京アニメアワードフェスティバル 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバル 春の食フェスティバルの実施・運営 国際的なイベントを活用した観光PR (新) 東京の多彩な食のプレゼンテーション 東京の食の魅力発信プロモーション 等			
エ アニメ等拠点の運営	796	500	296

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(2) MICE誘致の推進	百万円 4,455	百万円 4,161	百万円 294
ア 東京都MICE連携推進協議会の運営	32	18	14
イ MICE誘致に向けたプロモーションの展開	515	438	77
MICEマーケティング戦略の構築 MICE情報発信の展開 MICEプロモーション基盤の強化			
ウ MICEの誘致・開催支援	3,274	3,109	165
国際会議誘致・開催支援事業	規模		
誘致資金助成 補助率 10/10	(6件)	(6件)	(0件)
開催資金助成 補助率 10/10	(40件)	(40件)	(0件)
ユニークベニューワンストップ窓口の設置			
ユニークベニュー利用促進事業			
ユニークベニュー施設の受入環境整備支援			
メタバースを活用したMICE誘致促進			
多摩地域におけるMICE誘致促進事業			
島しょ地域におけるMICE誘致促進事業 等			
エ MICE拠点育成支援事業	22	22	0
オ 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	4	4	0
カ MICE施設の受入環境整備支援	130	130	0
キ 都市間連携によるMICE誘致の推進	36	41	△ 5
ク 次世代型MICEの推進	292	302	△ 10
ケ 環境配慮型MICEの推進	104	97	7
(新)			
コ サステナブルMICE発信	46	0	46

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(3) 魅力を高める観光資源の開発	百万円 12,689	百万円 9,285	百万円 3,404
ア 自然と調和した観光	1,559	1,401	158
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業 多摩・島しょ魅力発信事業 多摩・島しょアドベンチャーツーリズム推進事業 キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業 東京版エコツーリズムの推進 多摩・島しょ地域観光課題解決事業(新) 多摩地域への誘客促進キャンペーン(新) 多摩・島しょ安定集客促進事業 等			
イ 観光まちづくり	9,851	7,043	2,808
〔生活文化スポーツ局、都市整備局、建設局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (10,788)	(4,560)	(6,228)
地域資源発掘型プログラム事業 東京ライトアップ発信プロジェクト プロジェクションマッピング国際アワードTOKYO 都庁舎におけるプロジェクションマッピング運営事業 東京プロジェクションマッピング促進支援事業(新) 東京ナイトタイム魅力創出プロジェクト(新) ナイトタイム等における観光促進事業 多摩の観光・産業振興ネットワーク事業(新) 観光客向け 銭湯の魅力発信・利用促進プロジェクト (再掲) 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 東京フィルムコミッション事業	51	51	0
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立等支援 国内外へのPR活動			
エ 海外作品制作支援事業	36	36	0
オ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	120	100	20
カ アニメ関連観光情報等発信事業	116	66	50
キ デザインマンホール等ツーリズム推進事業	75	75	0
ク 観光まちづくりサポート事業	10	10	0
ケ Old meets New 日本文化を活用した観光振興支援事業	95	95	0
コ サステナブル・ツーリズム推進事業	308	308	0
サ 観光協会等と連携した観光産業活性化支援事業	120	100	20
(新) シ 島しょ地域におけるクルーズ船寄港地でのアクティビティ開発事業	50	0	50
(新) ス サステナブルトラベラーの獲得に向けた観光促進事業	53	0	53
(新) セ 江戸情緒あふれる景観創出事業	200	0	200
(新) ソ 江戸・東京の魅力を活用した観光周遊促進事業	45	0	45
	債務負担 (850)		

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(4) 受入環境の充実	百万円 7,919	百万円 6,773	百万円 1,146
ア 観光インフラ整備支援事業	4,712	4,238	474
(新) バリアフリー情報発信支援事業 宿泊施設のバリアフリー化支援事業	規模 (100件)	(100件)	(0件)
(新) 誰もが楽しめる自然体験型観光推進事業 T O K Y O 旅館ブランド構築・発信事業			
(新) 宿泊施設経営力向上推進事業 観光事業者の経営力強化支援事業			
(新) 観光産業の活性化促進事業 観光事業者向けワンストップ支援センターの運営			
アドバイザーを活用した観光事業者支援事業	(250件)	(250件)	(0件)
(新) A I 等先端技術を活用した受入環境高度化支援事業 観光事業者のデジタル化促進事業	(20件)	(20件)	(0件)
(新) 観光関連事業者デジタル化レベルアップ支援事業	(20件)	(0件)	(20件)
(新) 旅行事業者デジタルツール導入支援事業	(50件)	(0件)	(50件)
(新) ロボットトライアル導入支援事業			
(新) 観光産業の魅力向上応援事業			
(新) 観光事業者による旅行者受入対応力強化支援事業	(50件)	(0件)	(50件)
宿泊施設を活用した文化体験等観光支援事業	(6件)	(6件)	(0件)
(新) 多様な体験型観光推進事業 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
イ 観光案内機能の充実	百万円 2,801	百万円 2,148	百万円 653
外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備事業 観光案内所の運営 (新) 東京観光情報センターバスターミナル東京八重洲(仮称)の整備 全国特産品等の展示紹介事業 等	規模 (5か所)	(5か所)	(0か所)
ウ 温かく迎える仕組みづくり	406	387	19
ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環境整備 専門家個別派遣 多言語メニュー作成支援ウェブサイト保守・運営 飲食事業者向け食の多様性対応支援事業 等	規模 (120事業者)	(120事業者)	(0事業者)
(5) 人材の育成・活用	941	840	101
MICE専門人材育成 MICE専門人材育成講座 観光ボランティアの活用 観光経営人材育成事業 観光産業外国人材活用支援事業 等	規模 (19回) (7大学)	(19回) (7大学)	(0回) (0大学)
(6) 推進体制の構築	2,069	1,713	356
都市観光支援事業 (新) 「持続可能な観光」加速化事業 都民の観光振興への理解促進事業 等			
(7) 被災地応援ツアー	100	100	0
旅行会社が企画する被災地応援ツアーや都内の学校が行う教育旅行を通じ、福島県の復興を支援する。			

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
77	農林水産業の普及啓発 東京の農林水産業及び東京産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。 (新) 東京の農林水産業魅力発信プロジェクト 東京味わいフェスタの実施・運営 等	百万円 497	百万円 400	百万円 97
78	国産農作物を利用した商品開発及び購入促進キャンペーン 米粉の魅力を伝えるキャンペーンを実施するとともに米粉パン等の商品開発を支援する。	168	111	57
79	農林水産物の相互 P R 事業 新潟県と連携し、相互の農林水産物の魅力を発信することにより、一層の消費拡大を図る。	45	32	13
(新)				
80	東京産農産物の学校給食活用促進事業 地場産農産物の利用を一層図るため、学校給食に東京産食材を活用する取組を支援する。	45	0	45
(新)				
81	東京産農産物の普及促進事業 都心部に東京産農産物の P R 拠点を期間限定で設け、旬の農産物の特徴や身近で購入できる場所等の情報を提供し、認知度向上や消費拡大を図る。	44	0	44
82	生産緑地買取・活用支援事業 都市農地の保全のため、所有者から買取り申出のあった生産緑地について区市の買取り及び農的活用を支援する。	2,005	2,005	0

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) 83 生産緑地を活用した体験農園等普及事業	百万円 80	百万円 0	百万円 80
自治体や民間事業者の農園整備や運営などを支援するとともに、地域交流の活性化に資する体験農園等の開設を進めることで生産緑地の活用を促進する。			
84 都市農地貸借円滑化促進事業	28	28	0
都市農地を保全し、担い手等への生産緑地の貸借を促進するための生産緑地バンク制度の創設支援や制度啓発等を実施する。			
85 食育の推進	126	87	39
食育推進団体への支援 (新) 農地を活用した食育の推進 (新) T O K Y O 魚食促進事業 等			
(新) 86 有機質肥料利用促進事業	145	0	145
堆肥や緑肥等の利用促進を図るため、購入や作業負担の軽減に資する機械導入を支援し、化学肥料価格の変動を受けにくい経営を実現する。			
87 新東京都G A P 推進事業	58	55	3
東京農業の持続的発展のため都が創設し、国際水準に対応した新東京都G A P の認証取得を推進し、認証農産物の流通拡大を後押しする。			
88 T O K Y O X ブランド強化支援	63	39	24
T O K Y O X のブランド力強化を目指すとともに、生産基盤の強化を推進する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
89 チャレンジ農業支援事業 農業経営の多角化に向けて、農業者等に専門家を派遣するとともに、農業経営の多角化・改善に向けた新たな取組を支援する。	百万円 122	百万円 119	百万円 3
(新) 90 新規就農者初期投資支援事業 営農開始時に要する機械導入や施設整備などを支援することで、新規就農者の早期経営安定化を実現する。	65	0	65
(新) 91 農地長期貸借促進奨励事業 一定期間以上の長期間の賃借権等の設定を行う農地所有者に対して奨励金を交付し、農業の担い手を育成し、農地保全及び有効利用を図る。	25	0	25
(新) 92 大消費地の強みを活かしたブランド化・販路開拓事業 大消費地の強みを活かし、東京産農産物の販路開拓を包括的に支援する。	21	0	21
(新) 93 女性が輝く東京農業特別支援事業 女性農業者の経営への参画に向けて、ノウハウ等を提供するセミナーを開催し、農業経営における女性の活躍を促進する。	15	0	15
(新) 94 東京型スマート農業の新展開 東京型スマート農業技術の更なる試験研究を推進し、実装化に向けた各種技術開発に取り組む	258	0	258

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) 95 東京型スマート農業実装化促進事業 専門家との連携によりデジタル技術等を用いた施設整備や農業用機械導入を支援し、省力化や収益性の高い取組を推進する。	60	0	60
96 島しょ地域農業DX推進事業 デジタル技術を活用した島しょ地域の自然環境条件等に適した農業振興を促進し、島しょ地域における東京型スマート農業の推進を図る。	248	98	150
(新) 97 東京農業における再生可能エネルギー利用促進事業 太陽光パネルの設置や電化された農業機器の導入を支援し、東京農業における再生可能エネルギーへの転換を促進する。	76	0	76
98 造林対策 造林・保育 間伐対策 等	376 規模 (31ha) (370ha)	342 (24ha) (370ha)	34 (7ha) (0ha)
(新) 99 「とうきょうの木」ブランド推進事業 多摩産材に関する産地証明及び品質保証を行うとともに、「とうきょうの木」ブランドの認知度向上に向けた取組を支援する。	42	0	42

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
100 総合的花粉症対策 (環境局、高速電車事業会計に計上されている事業を含む。) 花粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・向上を促進する。 森林循環に資する花粉発生源対策（主伐等）（新） 新たな手法を活用した保安林整備事業 種苗確保等（新） スマート立木計測システム導入事業 等	百万円 3,135	百万円 2,331	百万円 804
101 共存共栄による国産木材の魅力発信事業 全国各地との「共存共栄」の視点から、多摩産材をはじめとする国産木材製品の常設展示拠点の運営、木材製品展示会の開催等を通じ、国産木材の更なる利用を推進する。	744	590	154
102 木育活動の推進 木育推進事業 木育活動支援事業 等	114	93	21
103 林業労働力総合対策事業 林業技術者の確保・育成を図り、安定的に雇用できるように林業経営体等の強化を推進する。	98	98	0
(新) 104 東京の森活用促進事業 シンポジウムや体験型イベントを開催し、東京の森林・林業について広く都民へPRすることで、東京の森の活用に対する機運を醸成する。	78	0	78

事	項	6年度	5年度	増(△)減
105	多摩産材の利用拡大	百万円 637	百万円 661	百万円 △ 24
	債務負担			
	多摩産材の公共利用の促進	(90)	(34)	(56)
	多摩産材の民間利用の促進			
	多摩産材の供給体制整備事業			
(新)				
106	移動生態の解明に基づく資源管理型漁業の推進	18	0	18
	移動生態研究に強みを持つ大学と連携し、資源管理施策に必要となる都主要魚種の移動生態を把握し、精度の高い資源評価に繋げる。			
(新)				
107	魅力的な内水面漁場づくり支援事業	12	0	12
	魅力的な漁場づくりを実践するために、地域等と連携した漁場管理の取組や電子遊漁券の導入を支援し、利用者の利便性の向上を図る。			
(新)				
108	江戸前アユ資源を増やし活用するための支援事業	6	0	6
	江戸前アユ資源を増加させ、魅力的な漁場を作るために、アユの産卵量を効率的に確保する取組等を支援する。			
109	スマート内水面養殖業推進事業	115	28	87
	養殖作業の見える化により飼育業務の効率化を検証し、都内養殖業者への技術移転を目指す。			
110	東京の漁業人材確保・育成事業	94	68	26
	東京漁業就業支援センターを運営し、担い手ごとのキャリアに応じたステップアップ研修の実施等により、漁業者確保や技術力向上を図る。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
111 東京産水産物の海外販路開拓	百万円 29	百万円 27	百万円 2
消費量及び取引価格の高まりを見せる海外市場 への東京産水産物の輸出を促進するとともに、 事業者の販路多角化と販売活動を支援する。			
(新)			
112 東京産水産物生産・流通促進事業	21	0	21
新たなニーズに合わせた水産加工品の商品開発 や販路開拓、食の安全安心の確保などを支援す る。			
113 農林災害復旧等	2,087	2,208	△ 121
(1) 農地及び農業用施設の復旧等	271	208	63
農地・農業用施設	規模 (3地区)	(3地区)	(0地区)
(2) 林道・治山災害復旧	1,816	2,000	△ 184
林道施設	債務負担 (231)	(168)	(63)
治山施設	規模 (17か所)	(21か所)	(△ 4か所)
林地荒廃	(2か所)	(3か所)	(△ 1か所)
	(17か所)	(20か所)	(△ 3か所)
114 小笠原振興	1,220	771	449
(1) 小笠原農業の振興	936	626	310
農業基盤整備 植物防疫 等	規模 (1施設)	(1施設)	(0施設)
(2) 小笠原漁業の振興	284	145	139
漁業基盤整備 水産センター施設整備 等	債務負担 (375)		

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
115 若年者の雇用就業支援	百万円 1,407	百万円 1,439	百万円 △ 32
(1) 若年者の雇用就業支援	650	678	△ 28
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。	規模		
高校生向け就業意識啓発講座	(140クラス)	(140クラス)	(0クラス)
若年者早期就職支援事業			
若年者就職力アップ事業			
若者と企業のマッチング支援			
若者の職場定着支援			
就活アプローチ事業			
多摩地域若者・中小企業交流支援事業			
等			
(2) 若者ジョブマッチング事業	45	45	0
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	規模		
	(4回)	(4回)	(0回)
(3) 若者正社員チャレンジ事業	501	516	△ 15
大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。	規模		
	(1,000人)	(1,000人)	(0人)
(4) 学生就業体験支援事業	89	89	0
中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業における就業体験を実施する。	規模		
	(1,000人)	(1,000人)	(0人)
(5) 若年者能力開発訓練	122	111	11
職業能力開発センターにおいて、非正規雇用等の若者や学校を卒業後も無業でいる若年者に対し、職業訓練を実施する。	規模		
	(220人)	(220人)	(0人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
116 中高年の雇用就業支援	百万円 2,837	百万円 3,071	百万円 △ 234
(1) 中高年の雇用就業支援	577	577	0
概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース 小規模就職面接会 ミドルアフターのキャリアチェンジ支援 オンライン就職支援 等	規模 (6,300人)	(6,300人)	(0人)
(2) 非正規向け特別支援	150	150	0
非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。			
就活エクスプレス事業 非正規向け就職活動支援	規模 (620人)	(620人)	(0人)
(3) ミドルチャレンジ事業	176	176	0
一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化を図る。	規模 (200人)	(200人)	(0人)
(4) 東京しごと塾事業	213	213	0
現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した手厚い支援を講ずることにより、正規雇用化を図る。	規模 (160人)	(160人)	(0人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(5) 就職氷河期世代対策 [住宅政策本部に計上されている事業を含む] 就職氷河期世代に対し、これまでの支援では対応が困難な方への支援等を実施する。 非正規就業者向けアプローチセミナー ミドル版ワークスタート支援プログラム 就職氷河期世代向け合同面接会 (新) 若年・中年単身者住居確保支援事業 (再掲) 等	百万円 1,721	百万円 1,955	百万円 △ 234
117 高齢者の雇用就業支援	3,037	2,305	732
(1) 高齢者の雇用就業支援 概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。 生涯現役社会推進事業 中小企業向け人材開発 シニア合同面接会 シニア就業支援キャラバン オンライン就職支援 等	385 規模 (1,800人)	383 (1,800人)	2 (0人)
(2) 高年齢者訓練 職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	305 債務負担 (23) 規模 (1,150人)	291 (59) (1,270人)	14 (△ 36) (△ 120人)
(3) アクティブシニア就業支援センター助成 区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。	94 規模 (10区市)	94 (10区市)	0 (0区市)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(4) シニア就業応援プロジェクト	百万円 713	百万円 706	百万円 7
高齡者がいきいきと働くことができるように、高齡者の就業を後押しするとともに、企業において高齡者活用が促進されるような施策を総合的に展開する。			
	規模		
企業向けシニア雇用促進事業	(150人)	(150人)	(0人)
東京キャリア・トライアル65	(500人)	(500人)	(0人)
東京セカンドキャリア塾	(1,260人)	(1,230人)	(30人)
シニアしごとEXPO 等	(40社)	(40社)	(0社)
(5) シルバー人材センター等に対する支援	1,008	831	177
	規模		
公益目的事業費の助成	(58か所)	(58か所)	(0か所)
シルバー向け人材開発			
広域企画提案による就業機会の確保			
労働者派遣事業			
これからシルバー応援FEST A			
(新)			
シルバー人材センターの多様な求人開拓の強化			
(新)			
シルバー人材センターのブランド力向上への支援 等			
(新)			
(6) プラチナ・キャリアセンターの創設	466	0	466
活躍し続けたいシニアのキャリアシフトを後押しするため、「プラチナ・キャリアセンター」を創設する。			
(新)			
(7) ミドルシニア人材パラレルキャリア構築支援事業	66	0	66
副業・兼業を希望するシニア人材を抱える大企業と人材不足に悩む中小企業のマッチングを支援する。			

事	項	6年度	5年度	増(△)減
118	<p>新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍応援講座</p> <p>経験や知見を有するシニアが、セカンドキャリアにおいて円滑に適応するため、短期集中プログラムによりマインドチェンジを促進する。</p>	<p>百万円 101</p> <p>規模 (180人)</p>	<p>百万円 97</p> <p>(120人)</p>	<p>百万円 4</p> <p>(60人)</p>
119	<p>障害者の雇用就業支援</p> <p>〔福祉局、教育庁に計上されている事業を含む〕</p> <p>障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。</p>	2,370	2,276	94
(1)	<p>普及啓発・就労機会の確保</p> <p>障害者雇用就業総合推進事業 障害者雇用ナビゲート事業 企業に対する普及啓発 中小企業障害者雇用応援連携事業 特別支援学校による企業開拓 等</p>	318	287	31
(2)	<p>障害者職業訓練</p> <p>障害者職業能力開発校等において、障害者を対象とする職業訓練を実施する。</p>	<p>689</p> <p>規模 (1,070人)</p>	<p>622</p> <p>(1,070人)</p>	<p>67</p> <p>(0人)</p>
(3)	<p>障害者の就労に向けた支援</p> <p>「東京チャレンジオフィス」の運営(再掲) 障害者就業・生活支援センター事業 特別支援学校における就労支援 等</p>	<p>214</p> <p>規模 (6か所)</p>	<p>174</p> <p>(6か所)</p>	<p>40</p> <p>(0か所)</p>

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(4)	障害者の職場定着支援	百万円 1,149	百万円 1,193	百万円 △ 44
	障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。			
	東京ジョブコーチ支援事業 職場内障害者サポーター事業 中小企業障害者雇用支援助成事業 障害者安定雇用奨励事業	規模 (1,000人)	(800人)	(200人)
120	難病・がん患者就業支援事業	127	127	0
	難病・がん患者が安心して職場で活躍できるよう、雇入れ、休職からの職場復帰、就業継続に積極的に取り組む企業に対し奨励金を支給する			
	奨励金 1社当たり最大90万円			
121	TOKYO障害者マッチング応援フェスタ	155	158	△ 3
	関係機関・業界団体と連携したマッチングイベントや障害者・企業の双方をサポートするイベントを開催し、障害者雇用を促進する。			
122	持続可能な障害者雇用における業務開拓・実践事業	115	115	0
	デジタル化の進展やニューロダイバーシティの観点から、障害者雇用の新たな可能性を開拓しホームページ等を通じて好事例を発信する。			
(新)				
123	分身ロボットを活用した新たな働き方の支援事業	92	0	92
	遠隔操作が可能な分身ロボットを活用した働き方を実践し、重度障害者等が就労できる新たな職域開拓を推進する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
124 女性の雇用就業支援	百万円 2,737	百万円 1,650	百万円 1,087
(1) 女性再就職支援窓口等の運営	198	203	△ 5
女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。			
(2) 女性再就職支援事業	314	275	39
再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。			
女性再就職サポートプログラム 合同就職面接会 等			
(3) 女性しごと応援キャラバン	274	274	0
規模 女性を対象に、都内各地でキャラバン型の就業相談会を開催するとともに、ひとり親の方など、きめ細やかな支援が必要な方へカウンセリング等の就職支援を実施する。	(83回)	(83回)	(0回)
(4) テレワークを活用した女性の雇用拡大事業	71	71	0
規模 テレワークを希望する女性求職者を対象に個別カウンセリングやセミナーを実施するとともに、合同就職面接会を開催し、女性求職者と企業とのマッチングを支援する。	(200人)	(200人)	(0人)
(5) レディGO! Project プラス	125	127	△ 2
規模 出産・子育て等を契機に離職した女性に対し、仕事と家庭の両立に協力的な企業との合同就職面接会等を開催する。	(600人)	(600人)	(0人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(6) 女性活躍推進企業等との合同就職面接会	百万円 134	百万円 134	百万円 0
非正規雇用で働く女性等に対し、女性活躍推進企業等とのマッチング機会を提供するため、合同就職面接会等を開催する。	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
(7) 女性しごと応援ナビ	120	120	0
様々な「働く選択肢」を提示するオンラインイベントを開催するとともに、就業の悩みを解消するためのキャリアカウンセリング等を実施し、女性の就業を後押しする。			
(新) (8) 働く女性への総合サポート事業	392	0	392
働く女性が抱える課題に対応する拠点を新たに開設し、経営者や管理職等も含めた女性の働き方や活動の基盤づくりを支援する			
(新) (9) 女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業	371	0	371
働く女性が活躍できる職場環境づくりに取り組む中小企業に奨励金を支給し、女性従業員の処遇の改善などへの対応を促進する	規模 (500社)	(0社)	(500社)
奨励金 1社当たり30万円			
(10) 女性従業員のキャリアアップ応援事業	336	290	46
職場において女性活躍推進のための取組を進めることで会社全体で女性リーダーを生み出していくための取組を支援する。			
キャリアアップに踏み出す女性応援セミナー	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
ネットワーク形成のための交流会	(100人)	(100人)	(0人)
企業の意識変革を促すセミナー	(500人)	(500人)	(0人)
コンサルティング・メンタリング 等	(100回)	(100回)	(0回)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(11) 女性向け委託訓練	百万円 402	百万円 156	百万円 246
債務負担 出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。	(18) 規模 (1,170人)	(970人)	(200人)
125 中小企業の外国人材受入支援事業	593	558	35
中小企業における外国人材受入を促進するため高度外国人材を世界から積極的に呼び込むとともに、企業の受入れ段階に応じて総合的かつきめ細やかな支援を実施する。			
(新) 126 TOKYO特定技能J o bマッチング支援事業	193	0	193
特定技能分野での就労を希望する外国人とのマッチング支援や受入準備に係るコンサルティングを行い、中小企業の外国人材確保を促進する			
127 中小企業の外国人社員に対する研修等支援事業	27	26	1
中小企業の外国人社員に対する日本語教育支援に係る経費の一部を助成することで、社内における外国人社員の定着を図る。			
(新) 128 中小企業人財推進事業	200	0	200
中小企業の人的資本の価値を引き出すため、人財推進のナビゲートやものづくり中小企業の現場体験の受入れを推進する。			
(新) 129 業界別人材確保強化事業	904	0	904
人材確保に向けた支援メニューを業界団体のニーズに応じカスタマイズして提供するとともに業界団体の自主的な取組を後押しする。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
130 人材確保支援事業 中小企業の人手不足を解消するため、相談窓口を設置し、企業の人材確保に向けた総合的な支援を実施する。 人材確保相談窓口の設置 人材確保に関するコンサルティング 等	百万円 393 規模 (330社)	百万円 357 規模 (330社)	百万円 36 0社)
131 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業 奨学金を利用している大学生等が技術者などの採用が容易でない業界に就職した場合、就職後3年間、奨学金返還費用相当額の一部を助成することで、中小企業の人材確保を支援する。	78	130	△ 52
132 DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業 中小企業におけるDX・GXなど課題解決に寄与する人材確保に向け、企業開拓からマッチング・定着まで一貫通貫で支援する。	123	123	0
133 ES（社員満足度）向上による若手人材確保・定着事業 若手人材の確保・定着につなげられるよう、社員満足度の向上を目指す中小企業を対象に、専門家派遣及び助成金により支援する。	300 規模 (60社)	179 規模 (60社)	121 0社)
134 成長産業人材雇用支援事業 派遣制度のスキームを活用して、一定の収入を得ながら正社員就職を目指す支援を行い、成長産業分野への人材シフトを促進する。	924	924	0

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
135	脱炭素社会の実現等に向けた人材確保・就職促進事業 脱炭素分野や資源有効利用分野などの環境関連産業及び観光関連産業の求職者と企業とのマッチングイベントを実施する。	百万円 136	百万円 66	百万円 70
136	デジタル人材確保・就職促進事業 デジタル分野への人材シフトを強力に展開するため、デジタル産業に特化したマッチングイベントを開催する。	185	185	0
137	人材確保・就職促進緊急対策事業（5年度補正計上） 建設業や運輸業の企業への人材シフトを強化するため、求職者と企業とのマッチングイベントを実施する。	67	0	67
(新)	138 奨学金返還支援企業とのマッチング促進事業 働き手の経済的サポートに取り組む中小企業等と、奨学金の返還を抱える求職者とのマッチングイベントを実施する。	60	0	60
139	ものづくり産業人材確保支援事業 労働者派遣のスキームを活用し、派遣社員として働きながら、ものづくりの職種等を経験し、終了後に正社員としての就職を目指す。	204	204	0
(新)	140 シニアプロフェッショナル人材再活躍支援事業 50代以降のシニア人材と中小企業等、それぞれに対し、講座や交流会等を開催し、シニア人材の活用を後押しする。	107	0	107

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
141 就職チャレンジ多摩事業 多摩地域において、セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを提供し、正規雇用化を図る。	百万円 390	百万円 390	百万円 0
142 東京都地域人材確保総合支援事業 地域の実情に応じて実施する、中小企業の人材確保に向けた区市町村や商工会等の取組や、就労困難者支援等、先進的な取組を支援する。	855	855	0
143 就労困難者対策 「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に基づき、就労に困難を抱える方々を支援するとともに、ソーシャルファームの創設及び活動の支援を総合的に展開する。 就労困難者特別支援事業 ソーシャルファーム支援事業 ソーシャルファーム等に関する普及啓発事業(新) 産業分野別ソーシャルファーム推進事業 等	1,152	1,068	84
144 業界連携再就職支援事業 業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施する。	265 規模 (300人)	254 (300人)	11 (0人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
145 デジタル・ビジネススキル習得支援事業 求職者に対しオフィスソフトの操作に加え、プログラミング言語を使用しないプログラム開発手法等を習得させ、再就職を支援する。	百万円 317 規模 (700人)	百万円 317 (700人)	百万円 0 (0人)
(新) 146 非正規・ひとり親・困難を抱える女性等向け就業自立支援 困難を抱える女性等にアウトリーチでアプローチし、就職相談会やセミナー等を通じて就労支援につなげ、就職・正規雇用化を後押しする。	44	0	44
147 長期失業者等に向けたフォローアップ支援 しごとセンターで実施しているキャリアカウンセリングや職業紹介などの支援と職業能力開発センター等で行う職業訓練を組み合わせ、就業に関する総合的な支援の仕組みを構築する。	64	71	△ 7
(新) 148 キャリアチェンジ再就職支援事業 派遣就労とリスクリングを組み合わせた企業・求職者双方への伴走型支援を実施し、人手不足分野等の人材確保を重点的に促進する。	3,005 規模 (2,300件)	0 (0件)	3,005 (2,300件)
149 正規雇用等転換安定化支援事業 正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備や賃上げを行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。 助成金 1事業所当たり最大98万円	835 規模 (1,800件)	853 (1,900件)	△ 18 (△ 100件)

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
150	就職氷河期世代リスタート支援事業 就職氷河期世代を正規雇用労働者として採用し職場定着に取り組む中小企業に対して助成金を支給し、安定雇用を促進する。 助成金 1事業所当たり最大95万円	百万円 106 規模 (300件)	百万円 118 (300件)	百万円 △ 12 (0件)
151	働き方改革パワーアップ応援緊急対策事業（5年度補正計上） 企業が自社の課題を把握し、主体的に働き方改革に取り組めるよう、巡回相談や相談窓口の設置、知識やノウハウ等の提供、従業員サーベイに基づく課題への専門家派遣を行う。	410	0	410
(新) 152	東京の未来の働き方推進事業 新たな働き方を推進する企業の登録制度やテクノロジーを活用した先進的な企業への表彰制度を創設し、未来の働き方を推進する。	196	0	196
153	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業 専門家の派遣を受けて従業員のエンゲージメント向上や結婚から子育てまでのライフステージの支援、賃上げに取り組む企業に対して奨励金を支給し、労働生産性の向上を促進する。 奨励金 1社当たり最大130万円	2,337 規模 (1,400社)	1,967 (1,200社)	370 (200社)
154	雇用関連諸制度に関する課題解決促進事業 いわゆる「年収の壁」の正しい理解を促すとともに、企業及び従業員の状況を踏まえたきめ細かなサポートを行うほか、配偶者手当等の見直しを行った企業に奨励金を支給する。	370	20	350

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) 155 中小企業の従業員処遇改善応援事業	百万円 9	百万円 0	百万円 9
中小企業における従業員の処遇改善のため、賃上げの取組や賃金制度の整備・見直し等の支援を実施する。			
156 ライフ・ワーク・バランス推進事業	93	79	14
ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催する。			
157 テレワーク等普及推進事業	3,977	3,937	40
テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、東京テレワーク推進センターでの相談や情報提供に加え、テレワークの導入や活用拡大に向けたセミナーやコンサルティング等を行う。			
テレワーク推進センターの運営	規模		
サテライトオフィス設置等補助事業	(16か所)	(16か所)	(0か所)
TOKYOテレワークオフィスの運営	(3か所)	(3か所)	(0か所)
テレワーク導入ハンズオン支援事業	(400社)	(400社)	(0社)
(新) 育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業	(500社)	(0社)	(500社)
(新) サテライトオフィス利用促進事業			
(新) サテライトオフィス勤務応援事業	(300社)	(0社)	(300社)
(新) テレワーク定着強化事業 等	(1,000社)	(0社)	(1,000社)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>158 働きやすい職場環境づくり推進事業</p> <p>規模 専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う 中小企業を支援するとともに、育児・介護や病 気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った 企業に対して、奨励金を支給する。</p> <p>奨励金 1社当たり最大100万円</p>	<p>百万円 561</p> <p>(600社)</p>	<p>百万円 558</p> <p>(600社)</p>	<p>百万円 3</p> <p>(0社)</p>
<p>159 ライフイベントと仕事の両立へのスキルアップ 等応援事業</p> <p>規模 従業員のスキルアップ等の制度整備に取り組む 中小企業に対し奨励金や専門家派遣による支援 を行い、育児等のライフイベントと仕事の両立 に向けた雇用環境整備を後押しする。</p> <p>奨励金 1社当たり20万円</p>	<p>26</p> <p>(100社)</p>	<p>26</p> <p>(100社)</p>	<p>0</p> <p>(0社)</p>
<p>160 働く人のチャイルドプランサポート事業</p> <p>規模 不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する企 業向け研修を実施して知識を付与するとともに 休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金 の支給により、職場環境整備を促進する。</p> <p>奨励金 1社当たり最大40万円</p>	<p>143</p> <p>(300社)</p>	<p>141</p> <p>(300社)</p>	<p>2</p> <p>(0社)</p>
<p>161 働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業</p> <p>ライフ・キャリアプランの選択肢のひとつとし て、卵子凍結に関する正しい知識・認識が広ま り、適切な活用が進むよう、普及啓発を実施す るとともに、職場環境の整備を支援する。</p>	<p>50</p>	<p>33</p>	<p>17</p>

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
162	働くパパママ育業応援事業 従業員の子業を奨励する企業に助成金を支給し 子業しやすい環境整備を促進する。 働くパパコースNEXT 働くママコースNEXT	百万円 1,615	百万円 1,356	百万円 259
163	子業によるパワーアップ応援事業 子業計画の作成等を通じて、夫婦交替等での子 業を奨励する企業に助成金を支給し、環境整備 を促進する。 パパと協力！ママコース	48	254	△ 206
164	男性子業もっと応援事業 複数の男性従業員に子業をさせるとともに、子 業しやすい職場環境の整備を行った企業に奨励 金を支給し、男性子業を推進する。 もっとパパコース	494	494	0
165	男性子業促進に向けた普及啓発事業 経済団体と連携し、男性子業に対する意識啓発 キャンペーンを展開し、経営者等の理解を促進 するとともに、男性子業の促進に積極的に取り 組む企業の事例等を発信する。	137	133	4
(新) 166	男性子業推進リーダー事業 男性の子業経験者を「男性子業推進リーダー」 として設置するとともに、子業への意識・取組 を社内や連携企業等へ波及させる企業を後押し し、男性子業を推進する。	105	0	105

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
167 家庭と仕事の両立支援推進事業 介護と仕事の両立に関するシンポジウムの開催など、家庭と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を実施する。	36	27	9
168 働く女性のウェルネス向上事業 女性の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押しする	64	49	15
169 ハラスメント防止対策推進事業 パワーハラスメント等の防止やカスタマーハラスメント対策に関する普及啓発を強化し、企業のハラスメント防止等に向けた機運醸成を図る	75	56	19
170 中小企業従業員融資 中央労働金庫等との協調融資により、都内在住・在勤の中小企業従業員等に対し、生活資金やリスキリング等に係る教育・訓練経費等を融資する。	195	71	124
171 職業能力の開発・向上	6,985	6,630	355
(1) 公共職業訓練	2,917	2,617	300
職業能力開発センター等 14校	(23)	(59)	(△ 36)
一般訓練	(24,607人)	(24,607人)	(0人)
高年齢者訓練 (再掲)			
若年者能力開発訓練 (再掲)			
障害者職業訓練 (再掲)			
能力向上訓練 等			

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(2)	再就職促進等委託訓練等	百万円 4,068	百万円 4,013	百万円 55
	3か月訓練（IT・福祉・事務等） 専門人材育成訓練 障害者委託訓練（再掲） 女性向け委託訓練（再掲） 等	債務負担 (3,391) 規模 (10,735人)	(3,542) (13,615人)	(△ 151) (△ 2,880人)
(新)	172 ものづくり等産業人材育成支援事業	185	0	185
	職業能力開発センターの訓練を通じて従業員の 技能習得を図る中小企業に対して、奨励金を支 給し、ものづくり人材等の育成を推進する。	規模 (200件)	(0件)	(200件)
(新)	173 職業訓練の情報発信機能の強化	178	0	178
	しごとセンターやハローワークの利用者をしご とセンター校に誘導し、見学、体験等を通じ職 業訓練の魅力を伝え、スキルを習得して、就職 する流れを創出する。			
174	育業中スキルアップ支援事業	22	22	0
	育業を後押しするため、育業中の従業員のスキ ルアップを支援する企業に対し、その経費の一 部を助成する。			
175	ものづくり・匠の技の祭典	275	275	0
	日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するた め、都内のみならず全国から優れた技能を一堂 に集めた大規模なイベントを開催する。			
176	DX人材リスキリング支援事業	308	338	△ 30
	DX人材に関するセミナーの開催や相談・アド バイス等に加えDX講習も一体的に実施するこ とで、中小企業のDX人材の育成を支援する。	規模 (250社)	(250社)	(0社)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
177 成長産業分野キャリア形成支援事業 非正規労働者等へキャリア形成の機会を提供することで、経済活動の再開に向けて雇用の安定化と成長産業分野への人材シフトを促進する。	百万円 406 規模 (1,000人)	百万円 406 (1,000人)	百万円 0 (0人)
178 ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業 P CやW i - F iを無償で貸与し、eラーニング等により、資格の取得、スキルの習得及び職業紹介等の就職支援を行うことで、ひとり親の方々のキャリア形成や就職活動を支援する。	299 規模 (450人)	299 (450人)	0 (0人)
179 女性向けキャリアチェンジ支援事業 非正規雇用等で働く女性のキャリアチェンジを促すため、eラーニングや受講者同士の交流等を実施し、能力開発や就職活動を支援する。	215 規模 (500人)	194 (500人)	21 (0人)
(新) 180 女性 I Tエンジニア育成事業 非正規雇用で働く女性等が、プログラミング等を学び、I Tエンジニアとしての再就職等を実現できるよう、スキルの習得支援と職業紹介等の就職支援を一体的に実施する。	294 規模 (300人)	0 (0人)	294 (300人)
(新) 181 団体連携型D X人材育成推進事業 中小企業団体と連携して、業界や企業の実情を踏まえたD X人材の育成に関するセミナーの開催を支援し、中小企業の人材育成を推進する。	20	0	20

建設局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	81,267	89,259	△ 7,992
都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備する。			
(1) 道路整備	9,350	5,894	3,456
町田調布線（多摩市ほか）等	債務負担 (37,175)	(2,351)	(34,824)
	規模 (12路線)	(12路線)	(0路線)
	(23か所)	(22か所)	(1か所)
(2) 街路整備	71,917	83,365	△ 11,448
環状第4号線（港区ほか）、 立川3・2・4号線（武蔵村山市ほか）等	債務負担 (6,180)	(7,508)	(△ 1,328)
	規模 (40路線)	(39路線)	(1路線)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	(78か所)	(78か所)	(0か所)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 東京外かく環状道路の整備推進	5,128	5,117	11
国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出する。			
(1) 国直轄事業負担金（工事費・用地費）	5,000	5,000	0
負担率 1/4			
(2) 用地取得に関する事務受託	128	117	11
東京外かく環状道路の整備のために必要な土地の取得等に関する事務を、委託契約により、国から受託する。	債務負担 (17)	(20)	(△ 3)
3 一般道路の整備（区部・多摩）	72,859	77,056	△ 4,197
市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備する。			
(1) 道路整備	5,875	5,591	284
瑞穂あきる野八王子線（福生市ほか）等	債務負担 (1,571)	(1,147)	(424)
	規模 (20路線)	(19路線)	(1路線)
	(29か所)	(29か所)	(0か所)
(2) 街路整備	66,984	71,465	△ 4,481
補助第96号線（中央区）、	債務負担 (5,300)	(4,798)	(502)
調布3・4・2号線（狛江市）等	規模 (65路線)	(65路線)	(0路線)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	(113か所)	(110か所)	(3か所)

事	項	6年度	5年度	増(△)減
4	一般道路の整備（山間・島しょ）	百万円 7,221	百万円 8,644	百万円 △ 1,423
	山間・島しょ地域の日常生活における地域交流を活性化し、地域の生活を支え、産業振興・観光開発を促進するとともに、地域の防災性を高める道路を整備する。			
(1)	道路災害防除	3,732	4,397	△ 665
	十里木御嶽停車場線（あきる野市ほか）等	債務負担 (2,119)	(2,846)	(△ 727)
		規模 (21路線)	(20路線)	(1路線)
		(50か所)	(50か所)	(0か所)
(2)	道路整備	2,851	3,661	△ 810
	上野原あきる野線（檜原村ほか）等	債務負担 (1,720)	(1,221)	(499)
		規模 (13路線)	(14路線)	(△ 1路線)
		(21か所)	(23か所)	(△ 2か所)
(3)	小笠原道路整備	638	586	52
	父島循環線（小笠原村）等	債務負担 (360)	(515)	(△ 155)
		規模 (2路線)	(2路線)	(0路線)
		(2か所)	(2か所)	(0か所)
5	木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）	45,131	47,626	△ 2,495
	延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を「特定整備路線」に指定し、生活再建のための特別な支援を行うことで、整備を促進する。	債務負担 (1,612)	(1,430)	(182)
		規模 (18路線)	(18路線)	(0路線)
		(29か所)	(30か所)	(△ 1か所)
	放射第2号線（品川区）、 補助第90号線（荒川区）等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
6 渋滞対策	百万円 2,234	百万円 2,759	百万円 △ 525
第3次交差点すいすいプラン	債務負担 (643)	(452)	(191)
幅員の狭い片側1車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得して右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保する。	規模 (24か所)	(32か所)	(△ 8か所)
事業期間 平成27年度～令和6年度 対象箇所 76か所			
7 第三次まちづくり・まちづくりパートナー事業	5,588	4,723	865
地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を行う。	規模 (8市) (13か所)	(10市) (15か所)	(△ 2市) (△ 2か所)
事業期間 平成29年度～令和8年度 対象箇所 11市18か所			
8 鉄道の連続立体交差事業の推進	54,490	43,995	10,495
鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現する。	規模 (6路線) (8か所)	(6路線) (8か所)	(0路線) (0か所)
京浜急行本線（港区ほか） 西武新宿線・国分寺線・西武園線 （東村山市） 等			
9 多摩都市モノレールの整備	650	340	310
多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎方面への延伸に向けた調査及び設計等を実施する。	債務負担 (986)	(226)	(760)

事	項	6年度	5年度	増(△)減
10	山岳道路の防災力向上	百万円 1,602	百万円 1,405	百万円 197
	既設グラウンドアンカーに加え、その他の既設斜面对策施設全体の経年劣化対策を行うほか、令和元年東日本台風（台風19号）などの災害の教訓を踏まえた、道路本体の強靱化対策や土砂流出抑制対策を行う。	債務負担 (1,615)	(727)	(888)
		規模 (12路線)	(11路線)	(1路線)
		(23か所)	(25か所)	(△ 2か所)
11	橋梁の整備	30,486	31,255	△ 769
(1)	橋梁整備	10,492	10,214	278
	等々力大橋（仮称）、日野橋 等	債務負担 (5,777)	(7,108)	(△ 1,331)
		規模 (15橋)	(15橋)	(0橋)
(2)	橋梁の長寿命化	14,066	14,695	△ 629
	「橋梁予防保全計画」に基づき、予防保全型管理を行い、建設時より性能を向上させて延命化し、定めた要求性能を満足することを目指し、必要な補修等を実施する。	債務負担 (5,831)	(6,523)	(△ 692)
		規模 (59橋)	(58橋)	(1橋)
	船堀橋、境橋 等			
(3)	橋梁補修	5,928	6,346	△ 418
	「橋梁予防保全計画」に基づき、予防保全型管理を行い、建設時と同等の性能維持を目指すし、必要な補修等を実施する。	債務負担 (2,722)	(3,470)	(△ 748)
		規模 (75橋)	(60橋)	(15橋)
	厩橋、多摩川原橋 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
12 道路補修	百万円 38,448	百万円 38,782	百万円 △ 334
(1) 路面補修	17,290	15,562	1,728
耐用年数に達した舗装の修繕と交通量の増大に対応するための舗装の改良を行う。	債務負担 (8,120)	(8,223)	(△ 103)
(2) 沿道環境等に配慮した路面の高機能化	7,185	9,091	△ 1,906
センター・コア・エリアを中心とした重点エリアにおいて、ヒートアイランド対策に資する遮熱性舗装及び保水性塗装を実施するとともに、道路交通騒音対策の必要な優先的対策道路区間等において、二層式低騒音舗装を実施する。	債務負担 (3,260)	(4,366)	(△ 1,106)
国際通り、蔵前橋通り 等			
(3) 街路樹の防災機能強化	242	269	△ 27
台風等により倒木等の被害が多かった地域の街路樹を集中的に診断し、計画的に更新等を行う。			
(4) その他	13,731	13,860	△ 129
沿道環境整備 道路照明のLED化 道路施設改修 ICTを活用した維持管理の高度化(新) ITV設置に向けた検討 等	債務負担 (4,463)	(3,698)	(765)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
13 交通安全施設の整備	百万円 46,510	百万円 46,388	百万円 122
(1) 歩道の整備	2,798	3,478	△ 680
歩行者の安全を確保し、交通事故を防ぐため歩道の設置及び既設歩道の改善を行う。	債務負担 (1,320)	(1,420)	(△ 100)
	規模 (2.3km)	(2.3km)	(0km)
(2) 道路のバリアフリー化	307	448	△ 141
誰もが安心・安全、快適に利用できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消・勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置等道路のバリアフリー化を推進する。	債務負担 (99)	(200)	(△ 101)
	規模 (7.5km)	(10.2km)	(△ 2.7km)
(3) 区市町村道路のバリアフリー化補助	3	12	△ 9
対象路線 主な駅・福祉施設などの対象施設間を結ぶ経路上にある特定道路に指定された区市町村道	規模 (2区)	(4区)	(△ 2区)
(4) 新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	36	325	△ 289
		債務負担 (14)	
(5) 無電柱化の推進（一部再掲）	35,563	34,392	1,171
都市防災機能の強化、島しょ地域の防災力向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進する。	債務負担 (3,414)	(3,797)	(△ 383)
	規模 (48.0km)	(37.1km)	(10.9km)
〔都市整備局、住宅政策本部、港湾局、臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕			
無電柱化に係る技術開発 (新) 電線共同溝設計等の3Dデータ化 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(6) 区市町村無電柱化補助	百万円 1,722	百万円 1,467	百万円 255
対象路線 主要な駅や観光地周辺の道路、 防災に寄与する道路、低コスト 手法を導入する道路 等	規模 (43区市町村)	(40区市町村)	(3区市町村)
(7) 自転車通行空間の整備	1,786	2,383	△ 597
都内各地で誰もが安全で安心して移動でき るよう、自転車通行空間を整備する。	債務負担 (449)	(1,622)	(△ 1,173)
〔 港湾局、臨海地域開発事業会計に計上さ れている事業を含む。 〕	規模 (34.2km)	(33.8km)	(0.4km)
(8) 東京ストリートヒューマン1st事業	445	637	△ 192
多様な人々が集う、首都東京にふさわしい 快適で魅力あるみち空間の創出を図るため 沿道の街並みと調和した歩道の景観整備を 実施する。	債務負担 (432)	(93)	(339)
(9) その他	3,850	3,246	604
交差点の改良 道路附属物の整備 等	債務負担 (970)	(1,258)	(△ 288)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
14 中小河川の改修	百万円 56,461	百万円 54,948	百万円 1,513
護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進する。			
(1) 護岸の整備	18,946	14,792	4,154
神田川、善福寺川 等	債務負担 (8,323)	(6,561)	(1,762)
	規模 (護岸 985m)	(護岸 790m)	(護岸 195m)
(2) 調節池等の整備	37,515	40,156	△ 2,641
石神井川上流地下調節池 境川金森調節池 城北中央公園調節池 (二期) 環状七号線地下広域調節池 地下河川の事業化に向けた治水対策検討委託 等	債務負担 (185,782)	(14,357)	(171,425)
15 外濠における水環境改善 (暫定対策) (再掲)	90	92	△ 2
外濠の暫定的な水質改善に係る現地実験等を行う。			
16 河川防災事業	6,982	5,399	1,583
在来護岸の局部改修、水門等の維持補修及び水 防災総合情報システムの整備等を行う。	債務負担 (4,686)	(3,514)	(1,172)
河川監視カメラの設置 多摩河川の治水能力強化 河川の氾濫危険情報発表の自動化に向けた水位認識システム (仮称) の構築 環境配慮型船舶 (指揮艇) の導入 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
17 東部低地帯における耐震・耐水対策の推進	百万円 23,601	百万円 23,806	百万円 △ 205
地震に伴う津波や高潮等の水害から東部低地帯を守るため、「東部低地帯の河川施設整備計画(第二期)」に基づき、耐震・耐水対策を推進する。	債務負担 (16,114)	(14,001)	(2,113)
	規模 (護岸・防潮堤 6,079m)	(護岸・防潮堤 5,070m)	(護岸・防潮堤 1,009m)
中川、隅田川 花畑水門 等	(水門等施設 10施設)	(水門等施設 8施設)	(水門等施設 2施設)
18 高潮防御施設の整備	3,701	2,957	744
毛長川、目黒川	債務負担 (1,132)	(3,149)	(△ 2,017)
防災船による災害対応力の強化 等	規模 (護岸・防潮堤 14m)	(護岸・防潮堤 10m)	(護岸・防潮堤 4m)
19 江東内部河川の整備 (一部再掲)	3,221	2,313	908
横十間川、北十間川 等	債務負担 (716)	(1,476)	(△ 760)
	規模 (護岸 374m)	(護岸 304m)	(護岸 70m)
20 スーパー堤防等の整備 (一部再掲)	4,198	4,292	△ 94
スーパー堤防等 築地地区 (隅田川) 等	債務負担 (2,669)	(1,681)	(988)
テラス 中央区築地 (隅田川) 等	規模 (スーパー堤防 22地区)	(スーパー堤防 20地区)	(スーパー堤防 2地区)
	(テラス根固 44m)	(テラス根固 133m)	(テラス根固 △ 89m)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
21 水辺の魅力を活かした東京の顔づくり	百万円 272	百万円 792	百万円 △ 520
隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため 夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリア」における重点的な施策展開等を進める。	債務負担 (30)		
22 砂防海岸施設の整備	7,972	8,225	△ 253
(1) ソフト・ハードの連携による土砂災害対策	1,044	936	108
「土砂災害防止法」に基づく警戒区域の指定等のソフト対策を実施する。	債務負担 (555)	(327)	(228)
(2) その他	6,928	7,289	△ 361
砂 防 工 事	債務負担 (3,882)	(3,017)	(865)
大金沢（大島町） 土砂災害危険溪流における簡易的な土石 流対策 等	規模 (60か所)	(55か所)	(5か所)
海 岸 整 備	(5か所)	(3か所)	(2か所)
沢尻・長浜海岸（神津島村） 等			
急傾斜地崩壊対策	(15か所)	(15か所)	(0か所)
小沢（檜原村） 等			

事	項	6年度	5年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
23	公園の整備	50,012	37,959	12,053
(1)	都市公園整備	49,725	37,749	11,976
	ア 個性豊かな都立公園の整備	33,874	24,789	9,085
	債務負担			
	林試の森公園、練馬城址公園、六仙公園、和田堀公園、東伏見公園 等	(2,068)	(2,721)	(△ 653)
	規模			
	(32公園)	(34公園)	(△ 2公園)	
	イ 既設公園の整備等	15,851	12,960	2,891
	債務負担			
	防災公園の整備 等	(11,459)	(10,103)	(1,356)
(2)	小笠原公園整備	108	115	△ 7
(3)	だれもが遊べる児童遊具広場整備補助	179	95	84
24	動物園の整備	3,334	3,906	△ 572
(1)	恩賜上野動物園	1,496	1,405	91
	債務負担			
	輸送施設解体工事 等	(472)	(594)	(△ 122)
(2)	多摩動物公園	1,084	1,473	△ 389
	債務負担			
	トキ展示ゾーン整備 等	(614)	(426)	(188)
(3)	葛西臨海水族園	566	837	△ 271
	債務負担			
	再整備事業モニタリング支援業務委託 等	(120)	(274)	(△ 154)
(4)	井の頭自然文化園	188	191	△ 3
	債務負担			
	電気設備改修 等	(58)	(58)	(0)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
25 霊園・葬儀所の整備	百万円 6,281	百万円 4,389	百万円 1,892
(1) 青山霊園の再生	121	76	45
墓所移転、広場整備 等			
(2) 谷中霊園の再生	152	154	△ 2
墓所移転、園路整備 等			
(3) 染井霊園の再生	124	295	△ 171
墓所移転 等			
(4) 雑司ヶ谷霊園の再生	123	237	△ 114
墓所移転、再生支援施設整備 等		債務負担 (40)	
(5) 既設霊園・葬儀所の整備	5,761	3,627	2,134
青山葬儀所建替、瑞江葬儀所建替 等	債務負担 (3,170)	(2,433)	(737)
26 市町村土木補助	5,609	5,609	0
市町村が施行する土木事業に対して補助を行う			
規模			
道路事業	(37市町村)	(37市町村)	(0市町村)
交通安全施設整備事業	(9市)	(9市)	(0市)
河川事業	(1町)	(1町)	(0町)
公園事業	(12市)	(12市)	(0市)
27 都市基盤施設の良好な維持管理	63,618	60,125	3,493
計画的・効果的な維持工事等を実施する。	債務負担 (12,896)	(13,245)	(△ 349)
道路の降灰対応体制の構築、ツリーバンク 等			
28 液状化予測図の更新	24	31	△ 7
予測図更新案の作成			

港 湾 局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
1 臨海副都心整備事業	百万円 13,659	百万円 10,360	百万円 3,299
〔 都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業 会計、臨海地域開発事業会計に計上されてい る事業を含む。 〕			
(1) 広域基盤施設整備	6,632	6,047	585
債務負担 晴海通り延伸 環2延伸 等	(558)	(795)	(△ 237)
(2) 土地造成	488	488	0
(3) 域内基盤整備等	6,539	3,825	2,714
	債務負担 (5,447)		
2 臨海部における舟運の活性化	144	135	9
臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅 力を創出する。			
(1) 舟運の拠点機能強化	47	27	20
魅力的な空間形成の創出			
(2) 航行安全対策等	97	108	△ 11
公共棧橋の開放			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
3 東京港整備事業	百万円 30,438	百万円 30,011	百万円 427
(1) 港湾機能の強化	14,030	12,270	1,760
〔 港湾事業会計に計上されている事業を含む。 〕	債務負担 (2,927)	(2,362)	(565)
外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。			
中央防波堤外側コンテナふ頭 (Y3) (新) 内貿ユニットロードふ頭 (X6・X7) の機能強化 等			
(2) 無電柱化の推進 (再掲)	1,972	2,165	△ 193
〔 臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。 〕	債務負担 (935)	(767)	(168)
緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進する。			
(3) 自転車通行空間の整備 (再掲)	428	562	△ 134
〔 臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。 〕	債務負担 (26)	(378)	(△ 352)
臨海副都心内の道路等に自転車で走行できる空間を整備する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 東京港のCNP形成に向けた取組	3,361	3,350	11
〔 港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (2,076)	(1,485)	(591)
再生可能エネルギーの導入拡大や水素活用 に向けた取組等を推進する。			
FC換装型荷役機械の先行プロジェクト			
FC換装型荷役機械導入促進事業			
公共ふ頭における陸電導入			
環境配慮型船舶の導入 (新)			
港湾トレーラー脱炭素化促進プロジェクト 等			
(5) 航路・泊地、道路・橋梁等の整備	10,647	11,664	△ 1,017
航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保する。	債務負担 (6,280)	(6,121)	(159)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
4 港湾振興促進事業	百万円 1,137	百万円 1,395	百万円 △ 258
(1) 三港連携事業	5	5	0
京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
(2) 物流の効率化	892	1,219	△ 327
〔 臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。 〕			
船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図るほか、ターミナル混雑時間帯の分散を図る取組等を実施する。			
(3) 客船誘致	240	171	69
東京国際クルーズターミナルを拠点として東京港への客船誘致の取組を強化する。			
5 海上公園整備事業	4,633	4,699	△ 66
(1) 海の森公園の整備	1,983	1,648	335
債務負担			
場 所 中央防波堤内側埋立地	(200)	(1,268)	(△ 1,068)
規 模 149 ha			
整備期間 平成18年度から概ね30年			
(2) 既設公園の改修 等	2,650	3,051	△ 401
債務負担			
大井ふ頭中央海浜公園ほか 12公園	(4,580)	(1,943)	(2,637)
規模			
旧晴海鉄道橋遊歩道化	(13公園)	(12公園)	(1公園)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
6 廃棄物処理場の建設事業	百万円 15,184	百万円 17,203	百万円 △ 2,019
護岸建設、建設発生土広域利用移送委託 等	債務負担 (6,571)	(7,413)	(△ 842)
7 東京港海岸保全施設建設事業	10,032	16,015	△ 5,983
地震や津波、高潮に対する安全性を確保するとともに、気候変動の影響による平均海面水位の上昇や台風の強大化等に対応するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。	債務負担 (15,325)	(7,985)	(7,340)
海岸保全施設の耐震・耐水対策			
防潮堤の嵩上げ、排水機場の機能強化			
水門等運用に関する A I 等の最先端技術の活用 等			
8 東京港埠頭(株)への貸付	3,392	1,682	1,710
[港湾事業会計に計上されている事業を含む。]			
中央防波堤外側コンテナふ頭整備資金貸付金 等	規模 (8バース)	(3バース)	(5バース)

事	項	6年度	5年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
9	島しょ振興事業	19,301	19,224	77
(1)	地方港湾整備	9,742	9,648	94
	元町港ほか 13港	(5,287)	(4,121)	(1,166)
	三池港船客待合所(三宅村)	(14港)	(14港)	(0港)
(2)	漁港整備	5,818	5,837	△ 19
	元町漁港ほか 14港	(2,890)	(3,030)	(△ 140)
	(新) 島の港R e活用	(15港)	(16港)	(△ 1港)
(3)	島しょ海岸保全施設整備	1,367	1,514	△ 147
	護岸、離岸堤の整備	(302)	(217)	(85)
		(9海岸)	(11海岸)	(△ 2海岸)
(4)	空港整備	2,120	2,048	72
	大島空港	(1,440)	(1,546)	(△ 106)
	(新) ビジネスジェット受入機能強化	(6空港)	(6空港)	(0空港)
	調布飛行場 八丈島空港 等			
(5)	航空路運賃補助	223	162	61
	伊豆諸島への国内定期航空運送事業に係る 運賃の低廉化を図り、島民の負担を軽減す る。			
(6)	島しょ地域への豪華クルーザーの受入機能強 化	31	15	16
	豪華クルーザー受入れに向け、必要な施設 整備の検討やP R手法・誘致方法の調査等 を実施する。			

教 育 庁

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
1 学力の向上	百万円 2,204	百万円 2,104	百万円 100
(1) 給付型奨学金	1,439	1,551	△ 112
<p>家庭の経済状況等に関わらず誰もが学べる環境を実現するため、高校生等を対象とした給付型奨学金制度を実施する。</p> <p>対象経費 ①学校において生徒が参加する資格試験、模擬試験、語学合宿等の学習活動に係る経費 (生徒一人当たり年額) 生活保護・住民税非課税 50,000円 年収約350万円未満 30,000円 ②都立高等学校等における一人1台端末整備に係る経費</p>	規模 (26,935人)	(29,306人)	(△2,371人)
(2) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	4	52	△ 48
<p>授業改善推進拠点校を指定し、「学びに向かう力」等を育むための実践研究を行う。</p> <p>授業改善に向けた取組</p>	規模 (10校)	(20校)	(△10校)
(3) 学力向上に向けた支援体制の充実	79	71	8
<p>義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対し、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援する等学力向上を図るための体制を構築する。</p> <p>校内寺子屋 エンカレッジスクールサポート事業</p>	規模 (30校) (6校)	(30校) (6校)	(0校) (0校)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(4) 理数教育等の推進	百万円 257	百万円 211	百万円 46
科学技術分野等に対して高度な理解力と意欲を持つ生徒を育成するため、「東京サイエンスハイスクール」等を指定するとともに理数・芸術に興味・関心を持つ生徒の裾野を拡大する取組を推進する。			
東京サイエンスハイスクールの指定	規模 (3校)	(3校)	(0校)
理数研究校の取組	(24校)	(24校)	(0校)
得意な才能を伸ばす教育 等			
(5) 企業と連携したアントレプレナーシップ教育の推進	407	203	204
キャリア教育及び産業教育の一環として、実際のビジネス活動を体験する機会を設ける取組等を行い、探究的な学習やアントレプレナーシップ教育等を推進する。			
(6) 小学校教科担任制の推進	18	16	2
小学校における発達段階に応じた指導の一層の充実と中学校教育への円滑な接続、教員の働き方改革の推進を図るため、高学年に専科教員を加配し、教科担任制の取組を推進する。	規模 (81人)	(20人)	(61人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
2 体力の向上	百万円 230	百万円 1,082	百万円 △ 852
(1) 体力向上施策の推進	173	365	△ 192
<p>児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。</p> <p>東京都統一体力テストのデジタル化 等</p>			
(2) オリンピック・パラリンピック教育のレガシー等の推進	57	717	△ 660
<p>東京2020大会以降もオリンピック・パラリンピック教育のレガシー等に係る特色ある取組を実践できる事業展開を行う。</p> <p>パラスポーツ指導者講習会 2025デフリンピックを契機とした聴覚障害理解教育の普及 盲学校・ろう学校におけるパラリンピック・デフリンピック教育の充実</p>			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
3 いじめ等の問題解決に向けた取組	百万円 7,941	百万円 7,301	百万円 640
(1) スクールカウンセラー活用事業	5,899	4,891	1,008
いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築する。			
規 模 全公立小・中学校 全都立高校 等			
シニア・スクールカウンセラーの配置	規模 (6か所)	(6か所)	(0か所)
(2) 心のケア支援事業	306	346	△ 40
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。	債務負担 (23)		
24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 SNSを活用した教育相談 高校生のメンタルヘルスに係るシステムの運用			
(3) 学校と家庭の連携推進事業	91	102	△ 11
不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	規模 (500校)	(500校)	(0校)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>(4) いじめ総合対策の推進</p> <p>児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。</p> <p>心理士等派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 いじめ問題へのサポート強化</p>	<p>百万円 30</p> <p>規模 (2地区)</p>	<p>百万円 51</p> <p>(2地区)</p>	<p>百万円 △ 21</p> <p>(0地区)</p>
<p>(5) ヤングケアラーへの支援（再掲）</p> <p>児童・生徒が抱える課題に対応するため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置を支援し、教員との協働や関係機関との連携を強化するとともに、都立学校を訪問するユースソーシャルワーカーの増員等により、困難な課題を抱える生徒に対する支援の充実・強化等を通じてヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげる。</p> <p>スクールソーシャルワーカー活用事業 都立学校における「自立支援チーム」の派遣 (新) 校内居場所カフェの開設 等</p>	<p>1,615</p> <p>規模 (区市町村 61地区)</p>	<p>1,911</p> <p>(区市町村 61地区)</p>	<p>△ 296</p> <p>(区市町村 0地区)</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
4 児童・生徒の健全育成の推進	百万円 11,087	百万円 9,968	百万円 1,119
(1) 放課後子供教室	3,013	2,774	239
区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進する。	規模 (1,194か所)	(1,192か所)	(2か所)
学童クラブとの一体型の推進 等			
250日以上の開設への支援	(280か所)	(249か所)	(31か所)
活動プログラムの担い手確保への支援	(71か所)	(71か所)	(0か所)
活動プログラムの内容充実への支援	(40か所)	(40か所)	(0か所)
備品整備の支援	(6か所)	(6か所)	(0か所)
終了時間延長事業への支援	(3地区)	(3地区)	(0地区)
入退室管理システムの導入	(144か所)	(80か所)	(64か所)
特別な配慮を必要とする子供の受入			
(2) 地域学校協働活動推進事業	394	419	△ 25
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、地域学校協働活動の促進を図る。			
地域学校協働本部の設置	規模		
統括コーディネーターの配置促進 等	(39地区)	(37地区)	(2地区)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>(3) 地域未来塾・スタディ・アシスト</p> <p>学習が遅れがちな小・中学生等を対象とした学習支援を実施するとともに、中学校においては、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援を実施する。</p>	<p>百万円 428</p> <p>規模 (34地区)</p>	<p>百万円 313</p> <p>(34地区)</p>	<p>百万円 115</p> <p>(0地区)</p>
<p>(4) 情報教育に関する啓発・指導</p> <p>SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒が、デジタル機器や情報通信端末等をより適正に活用するための指導や、啓発のための取組等を実施する。</p> <p>学校非公式サイト等の監視 SNS東京ノートの電子コンテンツの掲載 等</p>	19	36	△ 17
<p>(5) 都立学校等における部活動指導の充実</p> <p>都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。</p> <p>規模</p> <p>都立学校における部活動指導員の配置 (1,100人)</p> <p>中学校における部活動指導員の配置支援 (696人)</p> <p>中学校の部活動における外部指導者の配置支援 (3,055人)</p> <p>中学校等における部活動の地域連携・地域移行に関する支援 等</p>	3,318	2,387	931
	(800人)	(300人)	
	(612人)	(84人)	
	(1,224人)	(1,831人)	

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>(6) 防災教育の推進</p> <p>危険を予測し回避する能力や、他者や社会の安全に貢献できる資質・能力を育む防災教育を推進する。</p> <p>関係機関と連携した防災教育 防災教育デジタル教材の活用 等</p>	百万円 84	百万円 110	百万円 △ 26
<p>(7) 健康教育の推進</p> <p>重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。</p> <p>外部講師による性教育の授業 がん教育における外部講師の活用 都立高校等での生涯の健康に関する理解 促進及び相談支援（再掲） 等</p>	72	68	4
	規模 (30校)	(30校)	(0校)
	(100校)	(100校)	(0校)
<p>(8) 幼児教育・保育の支援</p> <p>幼児教育・保育の無償化実施に要する費用の補助等、区市町村への支援を実施する。</p>	27	34	△ 7

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(9) 多子世帯に対する授業料支援 3人以上の子供を育てる世帯に対する経済的な支援及び少子化対策のために、国公立高校等の授業料について支援する。	百万円 23	百万円 116	百万円 △ 93
(10) 学校動物飼育活動の推進 区市町村立学校における学校飼育動物に係る獣医師の活用を推進する。 ガイドライン活用促進補助 ガイドライン活用促進研修会	7	7	0
(11) 学校における体験活動の充実 [生活文化スポーツ局に計上されている事業を含む。] 都内の全公立小中高等学校、私立小中高等学校、特別支援学校を対象に、体験活動の充実を図る。	3,702	3,704	△ 2

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	百万円 14,823	百万円 12,841	百万円 1,982
(1) 国際理解教育の推進	2,712	2,093	619
都立高校等にJETプログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて英語教育や国際教育を推進する。			
外国青年招致事業 英語等教育補助員配置	規模 (392人)	(282人)	(110人)
(2) 英語科教員等の海外派遣研修	266	315	△ 49
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導法の習得・先進的な探究教育の視察等により、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (140人)	(120人)	(20人)
(3) 国際バカロレアの取組	359	303	56
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			
(4) 次世代リーダーの育成	812	814	△ 2
次代のリーダーとなることを目指し、他者と協働しながら地球規模の課題等の解決に向けて貢献する人材の育成のため、都立高校生等の1年間の海外留学を支援する。	債務負担 (851)	(1,234)	(△ 383)
事前研修 長期留学(1年間) 事後研修等	規模 (150人)	(200人)	(△ 50人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(5) 英語教育の推進	百万円 7,897	百万円 7,499	百万円 398
公立学校における英語教育の充実のため、指定校等による取組を進めるとともに、中学校英語スピーキングテストや高等学校英語プレゼンテーションコンテスト等を実施する。			
	規模		
指定校事業	(20校)	(20校)	(0校)
推進校事業	(30校)	(30校)	(0校)
オンライン英会話事業			
中学校英語スピーキングテスト事業			
高等学校英語プレゼンテーションコンテスト			
(新)			
教員の英語力向上 等			
(6) グローバル人材の育成	2,579	1,636	943
TOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG) の運営補助等や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、JETを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。			
	規模		
TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助			
バーチャルTGGプログラムの提供	(37校)	(37校)	(0校)
TGG宿泊プログラム	(360人)	(120人)	(240人)
(新)			
都立学校の国際交流プログラム (海外学校間交流の促進)	(100校)	(0校)	(100校)
(新)			
都立学校の国際交流プログラム (都立学校生の海外派遣)	(270人)	(0人)	(270人)
(新)			
国際教育施策の成果検証	(100校)	(0校)	(100校)
(新)			
英語でインターンシップ体験 等	(60人)	(0人)	(60人)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>(7) DXに対応した英語教育の推進</p> <p>オンラインを活用した英語学習の充実を図るためWEBサイトで多様な映像教材を体系化して掲載するとともに、DXを活用しグローバル人材の育成に関する取組や英語学習教材についてワンストップで情報を提供できるWEBサイトを運営する。</p> <p>TOKYO ENGLISH CHANNEL Tokyo GLOBAL Student Navi 等</p>	<p>百万円 198</p>	<p>百万円 181</p>	<p>百万円 17</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
6 特別支援教育の振興	百万円 27,065	百万円 23,445	百万円 3,620
(1) 特別支援教育の推進 (一部再掲)	16,355	13,484	2,871
債務負担 子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備する。	(31,282)	(6,978)	(24,304)
スクールバスの運行 スクールバス安全運行支援事業 医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援 医療的ケア児を対象とした短期乗車制度 医療的ケア児に係る保護者付添い期間の短縮化 医療的ケアの充実 高等学校における医療的ケアの充実 特別支援学校における就労支援 スクールカウンセラー活用事業 (再掲) 等			
(2) 発達障害教育の推進	9,229	9,961	△ 732
発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。			
特別支援教室体制整備 就労等支援事業 等	規模 (5校)	(5校)	(0校)
(新) (3) インクルーシブ教育システム体制の整備	1,481	0	1,481
特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小中学校に就学した場合等に支援員の配置等を支援することにより、インクルーシブな教育を推進する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
7 社会的・職業的自立の支援	百万円 11,008	百万円 9,889	百万円 1,119
(1) 社会的・職業的自立意識の育成	171	117	54
都立高校で企業・NPO等と連携したキャリア教育等のプログラムを実施する。			
都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム (新) 「インクルーシブ体験」プログラム	規模 (189校)	(189校)	(0校)
(2) 総合的な不登校・中途退学対応（一部再掲）	10,070	9,092	978
不登校児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自立を支援する。			
小・中学校における校内の不登校対応 (新) 東京型不登校特例校（校内分教室）設置 (新) 区市町村への不登校対応支援事業 都立高校における不登校対応 (新) 校内居場所カフェの開設（再掲） 学校外における不登校児童・生徒支援 バーチャル・ラーニング・プラットフォーム 等	規模 (10校)	(0校)	(10校)
(3) 日本語指導が必要な児童・生徒等への対応 （一部再掲）	767	680	87
公立小・中学校の支援や都立高校の体制整備等、対応の充実を図る。			
区市町村における外国人の子供の就学促進事業（日本語指導教室開設補助等） (再掲) (新) 日本語指導が必要な児童・生徒の支援	規模 (7地区)	(3地区)	(4地区)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
8 学校における働き方改革及び教員確保策の推進 (一部再掲)	百万円 21,944	百万円 12,870	百万円 9,074
教員が心身の健康を保持し、誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備するとともに、外部人材の活用等により教員の負担軽減を推進することにより、教職の魅力を向上し教員の安定的な確保を図る。			
	規模		
スクール・サポート・スタッフ配置支援事業	(2,175人)	(1,971人)	(204人)
学校マネジメント強化事業	(1,353校)	(1,028校)	(325校)
都立学校における部活動指導員の配置 (再掲)	(1,100人)	(800人)	(300人)
中学校における部活動指導員の配置支援 (再掲)	(696人)	(612人)	(84人)
中学校の部活動における外部指導者の配置支援 (再掲)	(3,055人)	(1,224人)	(1,831人)
社会の力活用事業	(26,700時間)	(17,325時間)	(9,375時間)
教員の校務負担軽減のための時数軽減の拡充	(2,140校)	(1,506校)	(634校)
エデュケーション・アシスタント配置支援事業	(1,752人)	(140人)	(1,612人)
社会人からの教員採用予定者の専門性向上	(500人)	(500人)	(0人)
産休の取得・育業促進に向けた代替教員の安 定的確保	(700人)	(700人)	(0人)
中学校等における部活動の地域連携・地域移 行に関する支援 (再掲)			
(新)			
働きやすい職場づくり支援事業			
(新)			
新規採用教員メンターの導入 等			

事	項	6年度	5年度	増(△)減
9	都立高校改革の新たな推進	百万円 4,620	百万円 2,873	百万円 1,747
	都立高校の魅力向上に向けた実行プログラム等に基づいた取組を推進する。			
	規模			
	普通科高校におけるスキルアップ推進校指定制度	(15校)	(15校)	(0校)
	専門学科高校における教育の充実	(10校)	(10校)	(0校)
	デジタル化に対応した産業教育設備の充実			
	専門高校のDX推進のための教員育成			
	進学指導推進校の学力向上支援	(15校)	(15校)	(0校)
	都立学校魅力発信事業			
	教科「情報」の指導力向上			
	ITリテラシーの育成	(4,500人)	(5,000人)	(△ 500人)
	(新)			
	都立高校等における出張販売等の導入の促進			
	(新)			
	工科高校における実践的なスキルの習得支援等			
(新)				
10	学校給食費の負担軽減	25,914	0	25,914
	国の方策が講じられるまでの間、国に先行して支援を実施し、学校給食費の保護者負担軽減に取り組む。			
	東京都公立学校給食費負担軽減事業			
	都立学校給食費負担軽減事業			

事	項	6年度	5年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
11	都立学校施設整備	40,132	35,003	5,129
	(1) 高等学校施設整備	19,242	16,379	2,863
	ア 改築	18,838	13,948	4,890
	債務負担			
	基本設計 2校	(12,199)	(9,383)	(2,816)
	東大和高校			
	井草高校			
	実施設計 3校			
	調布北高校			
	農業高校			
	武蔵丘高校			
	工事着手 1校			
	高島高校			
	継続工事 8校			
	竹台高校			
	中野工科高校			
	府中高校			
	日野高校			
	桐ヶ丘高校			
	立川地区チャレンジスクール (仮称)			
	新国際高等学校 (仮称)			
	白鷗高校附属中学校			
	イ 大規模改修	84	325	△ 241
	債務負担			
	実施設計 1校	(1,459)		
	山崎高校			
	継続工事 1校			
	城東高校			
	ウ 増改修	320	2,106	△ 1,786
	債務負担			
	継続工事 1校	(152)		
	小台橋高校			

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	特別支援教育に伴う施設整備	18,208	16,603	1,605
	ア 改築	14,609	13,234	1,375
		債務負担		
	基本設計 1校	(52,954)	(2,923)	(50,031)
	大泉特別支援学校			
	実施設計 2校			
	中野特別支援学校			
	戸山地区学園特別支援学校 (仮称)			
	工事着手 3校			
	八王子盲学校			
	墨田地区第二特別支援学校 (仮称)			
	北多摩地区特別支援学校 (仮称)			
	継続工事 5校			
	村山特別支援学校			
	青鳥特別支援学校			
	光明学園			
	清瀬特別支援学校			
	八王子西特別支援学校			

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
イ	大規模改修	81	30	51
	実施設計 1 校	債務負担		
	八王子東特別支援学校	(3,632)		
ウ	増改修	3,518	3,339	179
	継続工事 3 校		債務負担	
	矢口特別支援学校		(1,582)	
	町田の丘学園			
	あきる野学園			
(3)	都立学校のゼロエミッション化の推進	2,682	2,021	661
			債務負担	
			(2,363)	

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
12 防災機能の強化（一部再掲）	百万円 3,938	百万円 3,346	百万円 592
（１） 防災機能強化支援	1,416	1,193	223
〔生活文化スポーツ局、福祉局に計上されてい る事業を含む。〕			
天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や 保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。ま た、公立小・中学校及び私立学校等のブロック 塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援す るとともに、都立学校における木柵の設置等を 実施する。			
（２） 公立学校トイレ整備支援	2,522	2,153	369
災害時に避難所となる公立学校のトイレの洋式 化及び災害用トイレの整備等を推進する。	規模 (小中学校 142事業) (都立学校 213事業)	(小中学校 152事業) (都立学校 212事業)	(小中学校 △ 10事業) (都立学校 1事業)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
13 公立学校の空調設置	百万円 5,657	百万円 4,915	百万円 742
(1) 屋内体育施設	1,946	1,784	162
児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。			
小・中学校（整備補助）	規模		
小・中学校（リース補助）	(46棟)	(16棟)	(30棟)
都立学校	(57棟)	(32棟)	(25棟)
(2) 特別教室等	3,711	3,131	580
児童・生徒の安全な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。	債務負担		
	(1,908)	(1,765)	(143)
	規模		
小・中学校（特別教室）	(45室)	(85室)	(△ 40室)
小・中学校（給食調理室）	(39室)	(62室)	(△ 23室)
都立学校（特別教室）	(9校)	(11校)	(△ 2校)
14 国産木材の活用促進	760	795	△ 35
教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備し、改築等に併せて木塀・木柵を設置するとともに公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。			
	規模		
施設整備補助（小・中学校）	(19事業)	(7事業)	(12事業)
物品等小規模整備補助（小・中学校）	(16事業)	(16事業)	(0事業)
什器整備（都立学校）	(18校)	(18校)	(0校)
木塀・木柵の設置（都立学校）	(3校)	(3校)	(0校)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>15 TOKYOスマート・スクール・プロジェクト等 (一部再掲)</p> <p>Society 5.0を見据えて教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進する。</p> <p>(新) 都内公立小中学校における一人1台端末の更新 高校段階における一人1台端末整備に係る保護者負担軽減策 通信環境の整備 デジタルサポーター（ICT支援員）の全校配置 ITリテラシーの育成（再掲） 区市町村立学校へのデジタル利活用支援員の配置支援 区市町村立学校へのGIGAスクール運営支援センター整備支援 バーチャル・ラーニング・プラットフォーム（再掲）</p> <p>(新) 都立学校における生成AIの活用</p> <p>(新) デジタルを活用したこれからの学び 島しょ地域におけるデジタル活用の推進 統合型校務支援システムの運用 定期考査採点・分析システムの運用 教育用ダッシュボードの運用 等</p>	<p>百万円 25,961</p> <p>債務負担 (3,217)</p> <p>規模 (4,500人)</p>	<p>百万円 17,911</p> <p>(193)</p> <p>(5,000人)</p>	<p>百万円 8,050</p> <p>(3,024)</p> <p>(△ 500人)</p>
<p>16 (公財) 東京都教育支援機構の運営</p> <p>(公財) 東京都教育支援機構の運営の支援を通じて、教員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図り、多角的に学校を支援する。</p>	742	676	66

警 視 庁

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>1 テロ対策</p> <p>テロ対策に向けた官民パートナーシップ</p> <p>関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を行う。</p> <p>非常時映像伝送システム 等</p> <p>爆発物等テロの手段を封じ込める対策の強化</p> <p>爆発物原料販売事業者等に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。</p> <p>C B R N鑑識技術の向上 等</p> <p>可搬型分析装置、化学防護服等の整備</p>	<p>百万円</p> <p>369</p>	<p>百万円</p> <p>326</p>	<p>百万円</p> <p>43</p>
<p>2 行政手続等のデジタルシフト</p> <p>警察手数料等事務のキャッシュレス化</p> <p>行政手続等のオンライン化</p> <p>運転者管理システムの合理化・高度化</p> <p>パーキング・チケット発給設備等の開発 等</p>	<p>1,446</p>	<p>1,917</p>	<p>△ 471</p>

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
3	サイバーセキュリティ対策 〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕 サイバー攻撃対策 官民共同訓練 中小企業サイバーセキュリティ普及啓発事業 (再掲) 等 サイバー犯罪対策 スーパーコンピュータの借入れ 等 高齢者スマホ防犯教室 サイバーセキュリティ広報啓発活動 等	百万円 3,449	百万円 2,893	百万円 556
4	サイバー関連集約施設の移転 サイバーセキュリティ対策に係る関連部門が集約された庁舎を新築・移転し、複雑多様化するサイバー空間の脅威に対する捜査体制等をより強化する。 基本設計 等	46	141	△ 95

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 交通信号施設の整備等	16,072	14,354	1,718
	債務負担		
	(2,440)	(1,505)	(935)
	規模		
信号施設の新設、改良、更新	(新設 27か所)	(新設 36か所)	(新設 △ 9か所)
無電柱化に合わせた信号線の地下線化	(24か所)	(80か所)	(△ 56か所)
交通管制機構施設の整備			
AIサーバの実フィールド運用に向けた機能 改修 等			
AIとビッグデータを活用した信号制御導 入に向けてシステムを改修する。			
道路標識の整備			
エスコートゾーンの更新	(997m)	(1,019m)	(△ 22m)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
6 自転車総合対策	百万円 3,028	百万円 3,279	百万円 △ 251
〔生活文化スポーツ局、建設局、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕			
(1) 良好な自転車通行環境の確立	2,248	2,734	△ 486
自転車通行空間の整備（再掲）	債務負担 (449)	(1,622)	(△ 1,173)
自転車ナビマーク等の更新	規模 (17,400個)	(16,000個)	(1,400個)
(2) 安全運転教育・普及啓発	780	545	235
自転車交通ルールの普及促進事業 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>7 身近な犯罪の防止対策等</p> <p>〔生活文化スポーツ局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>特殊詐欺対策</p> <p>携帯電話等機能抑止装置の配備</p> <p>特殊詐欺被害防止ホットライン端末の運用</p> <p>集中架電システム</p> <p>特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業(再掲)</p> <p>若者の「闇バイト」防止に向けた広報啓発(再掲) 等</p> <p>街頭防犯カメラシステム</p> <p>デジタル映像解析用サーバの借入れ 等</p> <p>警戒警備システムの整備 等</p>	<p>百万円</p> <p>2,338</p>	<p>百万円</p> <p>2,209</p>	<p>百万円</p> <p>129</p>
<p>8 警察総合庁舎の改築</p> <p>老朽化・狭あい化が進行している警察総合庁舎(霞が関)を改築し、分散している部署を集約させ、隣接する警視庁本部庁舎とより連携することで、テロを含めた大規模事件等への捜査力を強化する。</p> <p>設計等(新庁舎改築・既存庁舎解体) 移転等(仮設庁舎改修)</p>	<p>734</p>	<p>1,170</p>	<p>△ 436</p>

東京消防庁

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
1 業務のデジタルシフトを加速させる体制の強化等	百万円 232	百万円 304	百万円 △ 72
業務で利用する地図基盤の整備			
消防同意における図面審査ソフトウェアの導入等			
2 救急活動体制の充実強化	3,752	3,494	258
救急隊の増強	規模 (2隊)	(2隊)	(0隊)
デイトタイム救急隊の増強	(4隊)	(2隊)	(2隊)
気道確保器具（再使用可能LTS）の変更			
救急相談センターの充実強化 等	(相談員 60人)	(相談員 60人)	(相談員 0人)
相談看護師業務委託 等	(通信員 18人)	(通信員 18人)	(通信員 0人)
救急需要に応じた人材業務委託を行うことで、救急相談センターの応需体制を強化する。			
3 指令管制システムの更新	4,662	2,292	2,370
令和8年度に耐用年数を迎える現行指令管制システムの更新に向けて、次期システムを構築する。（令和8年度末運用開始予定）	債務負担 (337)	(20,585)	(△ 20,248)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
4 災害対策車両等の整備	百万円 187	百万円 111	百万円 76
(新) 工作車（全災害対応型）の増強	規模 (1台)	(0台)	(1台)
(新) 可動式訓練ユニットの増強	(2棟)	(0棟)	(2棟)
(新) 震災時等におけるドローンを活用した活動体制 の強化	(1式)	(0式)	(1式)
5 防災教育体制の推進	507	566	△ 59
池袋防災館 (新) 地震コーナーの改修 等			
本所防災館 防災シアタープロジェクター買入 等			
(新) マンション等の防災対策普及動画の制作委託			
AR 訓練機器の導入による初期消火能力等の向 上 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>6 東京消防庁本部庁舎の改築</p> <p>老朽化・狭あい化が進行している本部庁舎（大手町）を改築し、免震機能等を向上させ、本部機能を一元化するとともに、大規模災害やテロ等への対応力を強化する。</p> <p>基本設計 等</p>	<p>百万円 335</p> <p>債務負担 (597)</p>	<p>百万円 80</p>	<p>百万円 255</p>

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
7	特別区消防団の整備・運営	百万円 4,640	百万円 4,488	百万円 152
	消防団資機材の整備			
	(新) 消防団員用新型防火服の導入に向けた調査委託			
	(新) ホースバッグの整備	規模 (990個)	(0個)	(990個)
	可搬ポンプ	(66台)	(66台)	(0台)
	消火用ホース 等	(990本)	(990本)	(0本)
	消防団分団本部施設の整備	(8棟)	(8棟)	(0棟)
	可搬ポンプ積載車の整備	(25台)	(25台)	(0台)
	消防団員の技能向上 等			
	女性消防団員研修 等			

中央卸売市場会計

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>1 経営強靱化推進事業</p> <p>エネルギーや原材料価格の上昇等による物価高騰に加え、物流2024年問題や人材不足等の現下の社会経済情勢に市場業者が的確に対応し、事業の成長に繋げていくため、物流対策や人材確保に関する支援枠の創設や長期的な視点に立った支援等により、市場業者の意欲ある取組を促進する。</p>	<p>百万円 500</p> <p>債務負担 (86)</p>	<p>百万円 500</p> <p>(36)</p>	<p>百万円 0</p> <p>(50)</p>
<p>2 経営支援事業</p> <p>市場取引を担う市場業者の経営体質の強化に向け、市場業者が自ら気づき、変化を予期した対応ができるよう、専門家と連携した訪問相談やセミナー開催等、個々の状況に合わせた体系的な支援を実施する。</p>	<p>16</p>	<p>16</p>	<p>0</p>

中央卸売市場会計

都市再開発事業会計

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>1 市街地再開発事業費</p> <p>土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るべき地区において、市街地再開発事業を実施する。</p> <p>泉岳寺駅地区</p> <p>敷地整備 等</p>	<p>百万円</p> <p>3,900</p>	<p>百万円</p> <p>2,516</p>	<p>百万円</p> <p>1,384</p>

都市再開発事業会計

臨海地域開発事業会計

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 東京港埋立造成・開発事業	16,006	9,750	6,256
(1) 埋立地の造成（一部再掲）	6,701	2,725	3,976
債務負担 若洲油類貯蔵施設護岸耐震補強 等	(1,767)	(6,450)	(△ 4,683)
(2) 臨海副都心建設事業（一部再掲）	7,184	5,758	1,426
債務負担 区画道路整備 広域幹線道路整備等の開発者負担 公園・緑地整備 等	(3,712)	(2,633)	(1,079)
(3) 東京都臨海副都心DX推進事業	200	200	0
(4) ベイエリアDigital Innovation Cityに向けた取組（一部再掲）	604	395	209
臨海副都心において5GやICTを活用した先進的なまちづくりを実践するため、先端技術を活用した取組等を支援			
(5) 臨海副都心の脱炭素化に向けたまちづくりの推進（再掲）	1,112	672	440
債務負担	(407)	(431)	(△ 24)
(新) (6) トウキョウ・フローラル・パサージュ（一部再掲）	205	0	205
シンボルプロムナード公園の緑道公園としての連続性を活かし、大規模かつ一体的な花の名所としての魅力とにぎわいを創出			

臨海地域開発事業会計

交通事業会計

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	都営バス			
(1)	バス停留所施設の整備	141	139	2
	老朽化した上屋の更新やベンチの設置など 停留所施設の維持・改善を実施する。	規模 (上屋 20棟) (ベンチ 20基)	(上屋 20棟) (ベンチ 20基)	(上屋 0棟) (ベンチ 0基)
(2)	バス停留所のLED照明化	53	53	0
	バス停留所の標識柱や上屋照明についてLED照明を導入する。	規模 (標識柱 100基) (上屋 20棟)	(標識柱 100基) (上屋 20棟)	(標識柱 0基) (上屋 0棟)

交 通 事 業 会 計

高速電車事業会計

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 都営地下鉄			
(1) 地下鉄のバリアフリー化の推進 ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた「人にやさしい車両」の導入や、乗換駅等へのエレベーターの整備を着実に推進する。	4,491	15,190	△ 10,699
(2) 地下鉄12号線の延伸に関する調査 事業化について協議・調整を進めるため、旅客需要の創出、コストの低減、財源の確保・活用の面から、収支採算性等の課題解決の更なる検証を行う。	33	30	3

高 速 電 車 事 業 会 計

水道事業会計

事	項	6年度	5年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	水源及び浄水施設の整備	30,600	19,400	11,200
	大規模浄水場の整備			
	境浄水場			
	上流部浄水場（仮称）			
2	送配水施設の整備	153,600	152,400	1,200
	送配水管 新設 30km 取替 359km			
	給水所の整備			
3	給水設備の整備	11,800	11,200	600
	私道内給水管整備等			
	長期不使用給水管整理			

水道事業会計

下水道事業会計

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 区部下水道の建設	180,000	180,000	0
管渠 155,113m			
ポンプ所 52か所			
水再生センター 15か所			
再構築			
浸水対策			
震災対策			
汚泥処理			
合流式下水道の改善			
エネルギー・地球温暖化対策 等			
完成施設			
中川水再生センター（受変電設備）			
篠崎ポンプ所（雨水ポンプ設備）			
新河岸水再生センター（反応槽機械設備）			
2 流域下水道の建設	16,300	16,300	0
管渠 1 か所			
水再生センター 7 か所			
再構築			
雨水対策			
震災対策			
エネルギー・地球温暖化対策 等			
完成施設			
多摩川上流水再生センター（水処理設備）			
清瀬水再生センター（汚泥処理設備）			
3 市町村下水道事業強靱化都費補助	2,200	2,000	200
浸水・震災対策を強化する市町村への補助			

下 水 道 事 業 会 計

令和6年1月 発行

登録番号 (5) 10

令和6年度主要事業

編集・発行

〒163-8001

東京都財務局主計部財政課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5 3 8 8) 2 6 6 9

印刷 株式会社まこと印刷



古紙パルプ配合率70%
白色度70%再生紙を使用しています